

基本政策 2

誰もがいきいきと

笑顔で暮らせるまち

目 次

基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち

	頁
2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり	
【20】 子ども・子育て支援給付事業	62
【21】 区立保育所管理事業	64
【22】 児童福祉施設運営費等補助事業	66
【23】 保育活動推進事業	68
【24】 子育て家庭生活支援事業	70
【25】 女性・ひとり親家庭生活支援事業	72
【26】 子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業	74
【27】 子ども・家庭への支援事業	76
【28】 児童館・学童管理事業	78
2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	
【29】 自立支援給付事業	80
【30】 障害者生活支援事業	82
【31】 障害者の社会参加推進事業	84
【32】 障害者の就労支援事業	86
【33】 知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」管理事業	88
【34】 知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」管理事業	90
【35】 福祉センター管理事業	92
【36】 ふれあい作業所管理事業	94
【37】 子ども発達支援センター事業	96
【38】 障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」管理事業	98
2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	
【39】 災害時要配慮者支援事業	100
【40】 高齢者の社会参加推進事業	102
【41】 高齢者の就労支援事業	104
【42】 敬老・慶祝事業	106
【43】 高齢者生活支援事業	108
【44】 シニアセンター管理事業	110
【45】 いきいき館（敬老館）管理事業	112
【46】 特別養護老人ホーム等管理事業	114
【47】 介護老人保健施設等「リハポート明石」管理事業	116
【48】 民間地域密着型施設等管理事業	118
【49】 晴海おとしより相談センター（仮称）整備事業	120
【50】 介護保険区独自サービス事業	122
【51】 介護サービスの質の向上事業	124
【52】 要支援高齢者対策事業	126

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部保育課
-----	-------------------------

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	子ども・子育て支援給付事業(子育て支援課)	中事業2	子ども・子育て支援給付事業(保育課)	中事業3
子ども・子育て支援給付事業	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

・父母等子どもを養育している者に対して子どものための手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資する。
 ・特定教育・保育施設(認定こども園、幼稚園、保育所)および特定地域型保育事業所(家庭的保育事業者等)に対する施設型給付および地域型保育給付、認可保育所および小規模保育事業者等に対する運営費等の助成により、児童の健全な育成と保育事業の向上を図る。
 ・保育料が無償化されている生活保護受給者および住民税非課税世帯に対し、実費徴収することができることとされている日用品、文具、食事等に係る費用の一部を補助することで、対象世帯の負担軽減を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

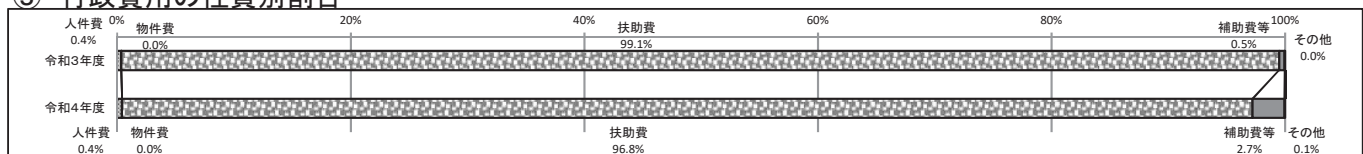
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	33,247,053	39,977,724	6,730,671	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	124,272	94,232	△30,040		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	3,872,586,538	3,620,496,759	△252,089,779
	扶助費	9,276,058,401	9,263,079,856	△12,978,545		都支支出金	1,421,172,765	1,410,611,829	△10,560,936
	補助費等	43,277,439	261,765,012	218,487,573		分担金及び負担金	453,558,560	491,606,180	38,047,620
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	293,120	3,555,890	3,262,770
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	554,911	580,758	25,847		小計	5,747,610,983	5,526,270,658	△221,340,325
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,772,193	4,646,135	873,942		行政収支差額	△3,609,423,286	△4,043,873,059	△434,449,773
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	9,357,034,269	9,570,143,717	213,109,448	通常収支差額	△3,609,423,286	△4,043,873,059	△434,449,773		
特別費用	214,261	459,739	245,478	当期収支差額	△3,609,637,547	△4,044,332,798	△434,695,251		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	3,609,787,784	4,046,801,742	437,013,958		
特別収支差額	△214,261	△459,739	△245,478	再計(一般財源調整後)	150,237	2,468,944	2,318,707		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援教育・保育給付費(施設型・地域型)および私立保育所運営費補助 7,223,072,178円 児童手当の支払い 1,826,305,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 教育保育給付費国庫負担金(施設型・地域型) 2,182,321,996円 児童手当国庫負担金 1,247,753,332円 処遇改善臨時特例国庫交付金 77,746,860円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援教育・保育給付費および私立保育所運営費補助の対象者増による給付費増 385,157,105円 児童手当の対象者減による支給実績減 △401,295,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 教育保育給付費国庫負担金(施設型・地域型)対象者増による負担金増 33,078,267円 児童手当支給実績減による国庫負担金減 △360,929,001円 処遇改善臨時特例国庫交付金実績増による交付金増 58,058,280円
勘定科目	都支支出金	勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 教育・保育給付費都負担金 919,540,021円 児童手当都負担金 274,696,999円 保育所等利用多子世帯負担軽減事業費都補助金 139,491,750円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 私立保育所利用者負担金 491,606,180円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 教育・保育給付費都負担金の対象者増による負担金増 9,132,899円 児童手当支給実績減による都負担金減 △60,087,166円 多子世帯負担軽減事業費実績増による補助金増 28,909,750円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休園等が減少したことによる利用者負担金増 38,047,620円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

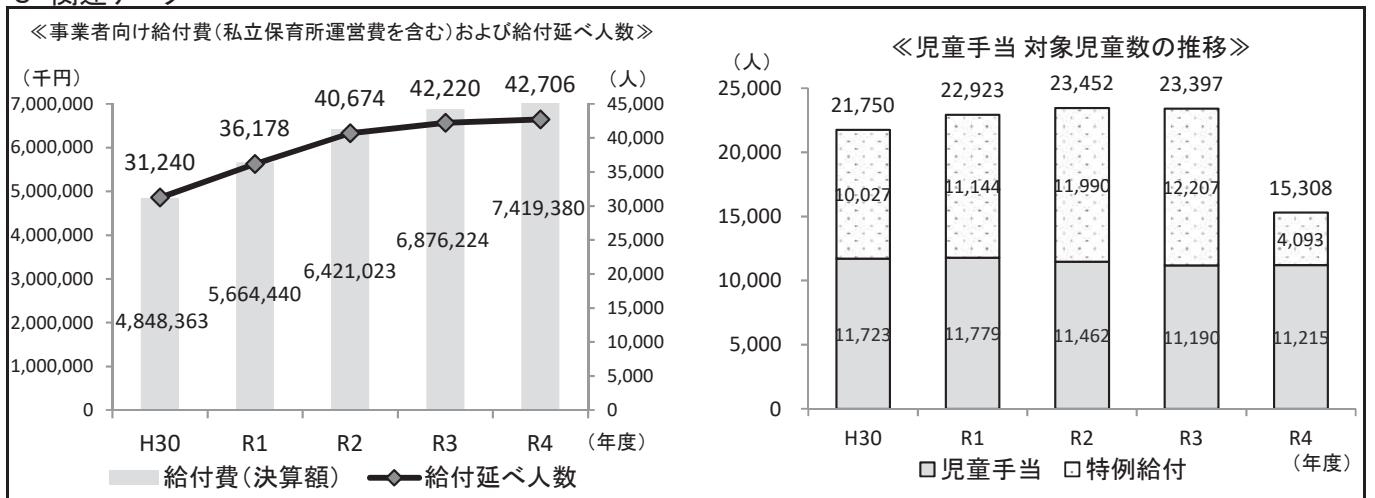
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	4,834,010	5,809,650	975,640	流動負債	還付未済金	471,990	139,100	△332,890
	不納欠損引当金	△554,911	△580,758	△25,847		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,590,572	2,054,800	464,228
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	23,966,732	27,482,300	3,515,568
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	26,029,294	29,676,200	3,646,906	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△21,750,195	△24,447,308	△2,697,113	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	4,279,099	5,228,892	949,793	
資産の部 合計		4,279,099	5,228,892	949,793					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	・私立保育所利用者負担金 3,579,650円 ・児童手当過払い分の返還金 2,230,000円	決算額の主な内訳	・私立保育所利用者負担金 139,100円
主な増減理由	・私立保育所利用者負担金の返還未済の減による収入未済額の減 △389,360円 ・児童手当過払い分の返還金収入実績の減による収入未済額の増 1,365,000円	主な増減理由	・私立保育所利用者負担金の返還ができたことによる還付未済金の減 △332,890円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・児童手当については、対象者の所得に応じて児童手当または特例給付として、制度に即した金額を適切に支給しており、特定教育・保育施設および特定地域型保育事業所に対する給付についても、児童数および職員数を確認しながら給付していることから、対象者には適切に給付することができている。
 ・令和4年の児童手当制度改正により、所得上限額が新設され、同年6月分の児童手当から支給対象外となる者が生じたため、令和4年度の受給者数は令和3年度に比べて大幅に減少したが、現在、国により児童手当の拡充が検討されており、今後、扶助費の財政的負担が増えることが見込まれる。
 ・処遇改善臨時特例国庫交付金を受けて、保育施設で働く全ての職員の賃金改善に取り組んだ。
 ・基本計画2018の対象となる5年間においては、子育て世代の人口が増加したことおよび保育ニーズに対応するため整備を進めたことに伴い、保育施設数が増加した。これにより、児童手当や保育事業者向けの給付についても件数が増加したが、区民や保育事業者に対して丁寧な説明を行うとともに、制度に基づき適切かつ迅速な給付事務を行うことができた。

② 今後の方向性

・児童手当や保育事業者向けの給付は全国一律の制度であることから、国や東京都との連携を図りながら、引き続き適切な給付事務を行っていく。
 ・児童手当については、令和3年中の所得が所得上限額を超えている場合は令和4年度の児童手当の支給対象外となるが、令和4年中の所得が所得上限額を下回った場合は申請をすることにより令和5年度の児童手当を受けられるようになるため、対象者等への周知および説明を丁寧に行っていく。
 ・児童手当制度の改正に迅速に対応できるよう、国による児童手当拡充の検討状況を注視していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区健康・食育プラン2013

大事業	中事業1	保育所運営費	中事業2	保育一般事務	中事業3	保育所維持管理費
区立保育所管理事業	中事業4	人形町保育園建物取得(償還費)	中事業5	十思保育園の改修	中事業6	浜町保育園の改修
	中事業7	明石町保育園の改修	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区立認可保育所(14園)および区立認定こども園(2園)において、保護者の就労・疾病・求職等の理由で保育の必要性が認められた家庭の乳幼児を保育し、その健全な心身の発達を図る。
 ・子どもが安心して伸び伸びと過ごすことができるよう、保育内容の充実および保育士等の資質向上に努め、保育所の機能および質の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

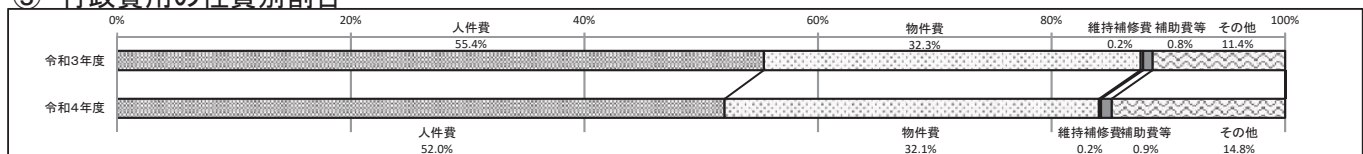
(単位:円)

勘定科目			令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目			令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費		2,326,577,472	2,264,484,122	△62,093,350	行政収入	地方区税		0	0	0
	物件費		1,356,361,996	1,395,514,257	39,152,261		特別区財政調整交付金		0	0	0
	維持補修費		8,787,614	7,982,691	△804,923		国庫支出金		6,184,600	12,624,140	6,439,540
	扶助費		0	0	0		都支出金		5,575,100	7,244,800	1,669,700
	補助費等		33,282,759	39,312,200	6,029,441		分担金及び負担金		0	0	0
	投資的経費		17,734,200	190,728,870	172,994,670		使用料及び手数料		208,697,226	231,419,866	22,722,640
	減価償却費		219,845,109	219,857,880	12,771		その他		47,366,209	54,111,680	6,745,471
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額		157,259	248,944	91,685		小計		267,823,135	305,400,486	37,577,351
	賞与・退職給与引当金繰入額		239,402,671	235,612,643	△3,790,028		行政収支差額		△3,934,325,945	△4,048,341,121	△114,015,176
	その他		0	0	0		金融収支差額		△6,747,924	△5,005,464	1,742,460
小計		4,202,149,080	4,353,741,607	151,592,527	通常収支差額		△3,941,073,869	△4,053,346,585	△112,272,716		
特別費用		264,711	1,359,694	1,094,983	当期収支差額		△3,941,338,580	△4,054,706,279	△113,367,699		
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		3,769,799,681	3,893,235,173	123,435,492		
特別収支差額		△264,711	△1,359,694	△1,094,983	再計(一般財源調整後)		△171,538,899	△161,471,106	10,067,793		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園会計年度任用職員報酬等 330,379,618円 ・園医報酬 12,624,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・公設民営園(5園)指定管理料 862,384,912円 ・保育用品・給食材料の購入等 148,394,188円 ・光熱水費 103,657,812円
主な増減理由	・保育園会計年度任用職員の配置実績増による報酬等増 14,647,559円	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料金等の値上げ等による実績増 22,745,749円 ・調理員等派遣の配置実績増による役務費増 7,433,165円
勘定科目	投資的経費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・浜町保育園の改修および備品等購入 129,671,870円 ・十思保育園の外壁および防水改修工事 38,126,000円 ・明石町保育園の改修工事 22,931,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・区立保育所等利用者負担金 212,006,720円 ・スポット延長保育料 4,292,870円
主な増減理由	・浜町保育園の改修工事による工事費等皆増 129,671,870円 ・十思保育園の外壁および防水改修工事による工事費等皆増 38,126,000円	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症拡大防止措置に伴う登園自粛者が減少したことによる利用者負担金増 23,348,270円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

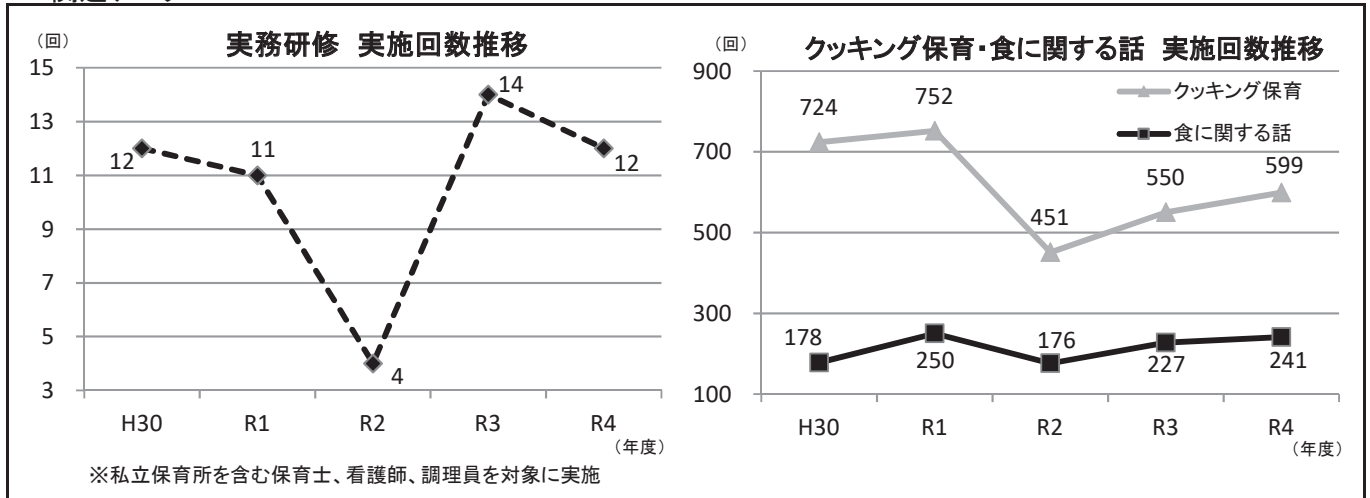
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	3,323,570	1,560,600	△1,762,970	流動負債	還付未済金	151,760	67,450	△84,310
	不納欠損引当金	△157,259	△248,944	△91,685		特別区債	31,534,553	31,874,724	340,171
	その他	0	0	0		賞与引当金	100,945,838	104,202,080	3,256,242
土地	3,126,681,497	3,126,681,497	0	その他		29,663,000	29,663,000	0	
固定資産	建物	5,138,199,046	4,928,935,896	△209,263,150	固定負債	特別区債	321,206,843	289,332,119	△31,874,724
	工作物	63,154,945	56,959,339	△6,195,606		退職給与引当金	1,521,051,412	1,393,669,698	△127,381,714
	重要物品	19,430,244	18,859,117	△571,127		その他	237,304,000	207,641,000	△29,663,000
	インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	2,241,857,406	2,056,450,071	△185,407,335
	建設仮勘定	0	105,378,000	105,378,000	正味財産の部合計	6,108,774,637	6,181,675,434	72,900,797	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	8,350,632,043	8,238,125,505	△112,506,538	
	資産の部 合計	8,350,632,043	8,238,125,505	△112,506,538					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・園舎、園庭等 4,928,935,896円	決算額の主な内訳	・保育園、こども園の敷地 3,126,681,497円
主な増減理由	・園舎、園庭等減価償却による減 △209,263,150円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	工作物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・プール、ゴムチップ舗装等 56,959,339円	決算額の主な内訳	・厨房備品等 18,859,117円
主な増減理由	・プール、ゴムチップ舗装等減価償却による減 △6,195,606円	主な増減理由	・厨房備品等減価償却等による減 △4,399,127円 ・厨房備品購入による増 3,828,000円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・公立保育所として安定的に保育ニーズに応えるとともに、巡回アドバイザー等の外部の専門的な知見・助言を年1回以上活用し、保育の質の向上に向けた取組を順調に進めている。
- ・保育士等の資質向上のための研修の機会の提供、子どもの発達段階に応じた会計年度任用職員の配置、クッキング保育等食育事業の展開、保育用品の購入、施設の維持・改修等により、ソフト・ハード両面から充実した事業展開を継続することができた。
- ・地域交流、子育て支援、安全対策の強化など、複雑化する保育ニーズへの対応等業務が増大している中で、保護者連絡ツール(アプリ)を導入し、園だよりのデジタル配信化等により保育士の事務処理等の負担軽減を一層進めるとともに、園児の欠席・遅刻の連絡を電話連絡から本ツールで行えるようにするなど、保護者の利便性向上を図ることができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、行事開催や交流の機会等が制限されたものの、可能な範囲で子どもたちの活動に制限をかけないよう工夫し、子どもたちに寄り添った保育を行うことができた。

② 今後の方向性

- ・園長経験者等による巡回支援等も活用しつつ、引き続き保育の質の向上に努め、公立保育所として区内の保育施設における基幹的な役割を果たしていく。
- ・保育士の負担軽減と業務の効率化を図るため、外部の専門的な知見・助言の活用およびICT化を推進し、より保育に注力できる環境を整えるとともに、子育て支援の一環として保護者のより一層の利便性向上に資する保育サービスの導入に向け検討を進めていく。
- ・園舎の維持管理や改修については、計画的に進め、費用の平準化を図っていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

福祉保健部子育て支援課
福祉保健部保育課

基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち

施策2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり

施策の
目標

・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。
・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。

関連する個別計画 第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	私立保育所に対する助成	中事業2	認定こども園に対する助成	中事業3	認証保育所に対する助成
児童福祉施設 運営費等補助事業	中事業4	母子生活支援施設・助産施設運営費補助	中事業5	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	中事業6	保育支援者雇用に対する補助
	中事業7	保育士等キャリアアップ事業	中事業8	保育サービス推進事業	中事業9	保育士等宿舍借上支援事業
	中事業10	保育士資格取得支援事業	中事業11	地域型保育事業に対する助成	中事業12	認可外保育施設に対する助成
	中事業13	保育所等物価高騰緊急支援	中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区内私立認可保育所に対し、運営費や保育士の処遇に係る費用等を補助し、保育所の安定的な運営と保育士等の環境を支援することにより、児童の健全な育成と保育事業の向上を図る。
・乳幼児人口および保育ニーズの増加に対応した保育所定員の確保を図るため、民間賃貸物件等を活用した保育所整備を進め、待機児童解消に向けて取り組む。
・DV等生活上の問題を抱えている母子家庭について、児童の健全育成のために必要と認められる場合に母子ともに母子生活支援施設に入所させて保護し、生活支援を行うことにより、今後の自立促進に寄与する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

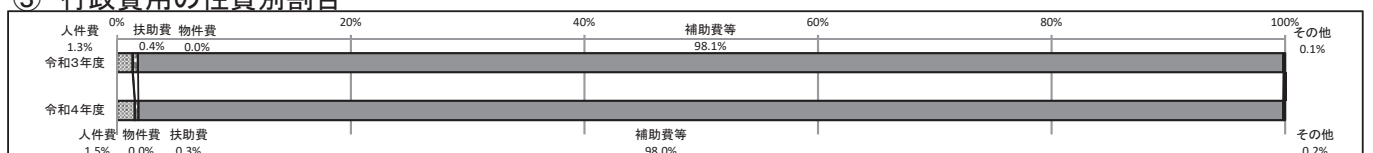
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	51,360,534	61,908,155	10,547,621	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	674,059	681,435	7,376		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	392,783,829	398,804,292	6,020,463
	扶助費	16,638,332	12,262,494	△4,375,838		都支支出金	2,114,858,408	2,372,384,237	257,525,829
	補助費等	3,775,816,895	4,024,559,771	248,742,876		分担金及び負担金	40,400	40,800	400
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	12,856,104	10,516,944	△2,339,160
	減価償却費	0	0	0		その他	41,490,941	37,409,613	△4,081,328
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	2,562,029,682	2,819,155,886	257,126,204
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,702,153	7,058,553	1,356,400		行政収支差額	△1,288,162,291	△1,287,314,522	847,769
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	3,850,191,973	4,106,470,408	256,278,435	通常収支差額	△1,288,162,291	△1,287,314,522	847,769		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,288,162,291	△1,287,314,522	847,769		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,289,331,065	1,289,116,725	△214,340		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,168,774	1,802,203	633,429		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	扶助費
決算額の 主な内訳	・私立保育所・認証運営費等補助 1,854,767,696円 ・開設補助 1,100,633,845円 ・宿舍借上支援補助 437,116,094円 ・保育所等物価高騰緊急支援 68,036,290円	決算額の 主な内訳	・母子生活支援施設措置費 11,854,978円
主な 増減理由	・私立認可保育所等増による各種補助額増 154,099,982円 ・宿舍借上支援対象者増に伴う補助額増 51,656,094円 ・物価高騰緊急支援実施に伴う補助額皆増 68,036,920円	主な 増減理由	・母子生活支援施設入所実績減等による措置費減 △4,247,594円

勘定科目	都支支出金	勘定科目	国庫支出金
決算額の 主な内訳	・賃借料支援事業費補助金 821,661,000円 ・待機児童解消支援事業費補助金 634,248,000円 ・キャリアアップ補助金 445,800,000円 ・宿舍借上支援事業費都補助金 256,201,000円 ・物価高騰緊急支援 35,231,360円	決算額の 主な内訳	・保育対策総合支援事業補助金 394,077,000円 ・母子生活支援施設措置費等国庫負担金 4,727,292円
主な 増減理由	・保育所増に伴う保育料等賃借料支援事業費補助額増 132,208,000円 ・保育所増に伴う宿舍借上支援事業費補助額増 61,828,000円 ・補助金実施に伴う物価高騰緊急対策事業補助額皆増 35,231,360円	主な 増減理由	・宿舍借上支援対象者増に伴う保育対策総合支援事業補助金増 8,415,000円 ・母子生活支援施設入所者減等による負担金減 △2,394,537円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

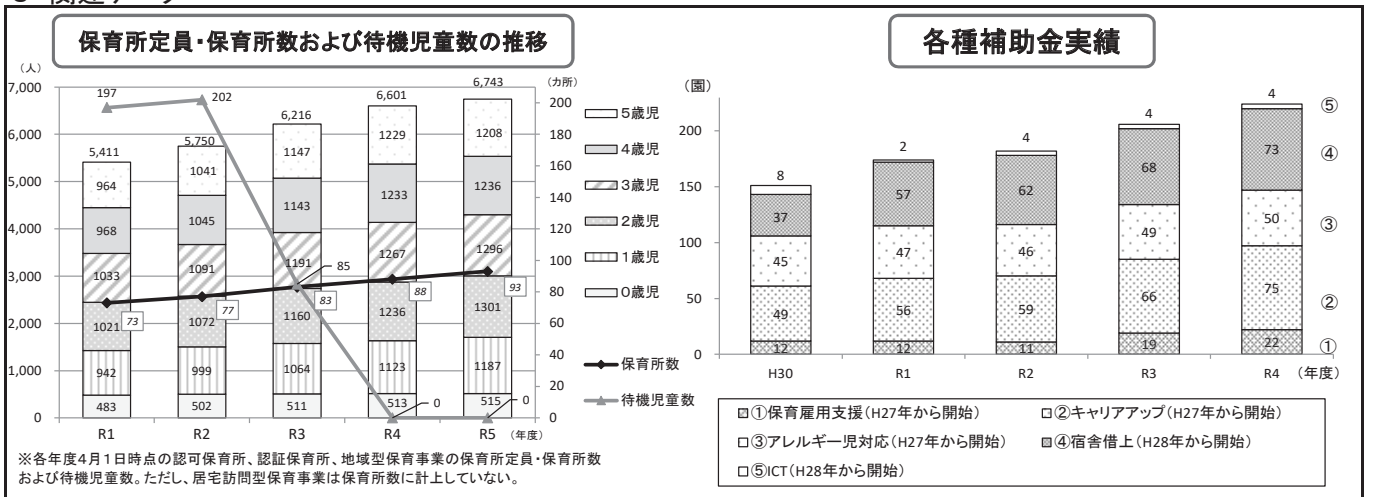
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,404,353	3,121,716	717,363
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	36,228,781	41,751,956	5,523,175
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	38,633,134	44,873,672	6,240,538
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△38,633,134	△44,873,672	△6,240,538	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
その他	0	0	0						
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・私立保育所の安定的な運営や保育の質の向上に対応した保育士等キャリアアップ事業等の各種補助を適切に実施している。
- ・保育施設を利用できる環境を整えてきた結果、令和4年度に待機児童は解消されたものの、保育士の確保が課題となっている。そのため、保育士資格取得支援の補助制度がない事業者に対しては、雇用されている資格取得者に直接補助をしたり、賃金の処遇改善に取り組むなどして保育士の確保にも積極的に取り組んでいる。
- ・定員数に満たない保育施設が増えている地域もあり、安定的な園運営を維持するための方策について相談を受けるケースが増えている。
- ・母子生活支援施設について、令和2年度から他自治体にある私立の2施設と覚書を締結するとともに、特別区における公立施設の相互利用が開始されたことに伴い、施設入所が必要な際の相談先が拡充され、適切な支援につなげることができている。
- ・ウクライナ情勢や円安進行などを背景として物価が高騰していたため、食材料費および光熱水費の物価高騰に対する負担軽減のための補助を実施した。
- ・前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、私立保育所に対し感染拡大防止を目的とした物品の整備費に対する補助を実施した。

② 今後の方向性

- ・今後も晴海地区を中心に大幅な人口増加が想定される中、私立保育所の安定的な運営や保育の質の向上を図るとともに、必要なニーズも踏まえながら、適正な定員設定のあり方を検討する。
- ・保育士の処遇の改善やキャリアアップに向けた取組に要する費用の補助をするなど保育士確保の支援に取り組んでいるが、さらなる保育士の確保を図るため、国や東京都および他区の動向を踏まえながら、更なる支援に取り組んでいく。
- ・母子生活支援施設での支援が必要な母子がいた場合には、速やかに入所や支援を進められるよう他自治体、関係機関等との連携を一層強化し、母子の自立に向けた支援を継続していく。
- ・食材料費および光熱水費の物価高騰に対する補助は、今後も社会情勢が予断を許さないことから、適切な補助の実施を検討していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	保育活動推進事業	中事業2	私立保育所指導検査等事業	中事業3	私立保育所使用施設管理
保育活動推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・子供に良好な保育を提供するため、各園への巡回指導を通じて保育内容の充実および保育士等の資質向上に努め、保育所の機能および質の向上を図る。
 ・施設の安全かつ継続的に利用できるように、設備の維持および管理することを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

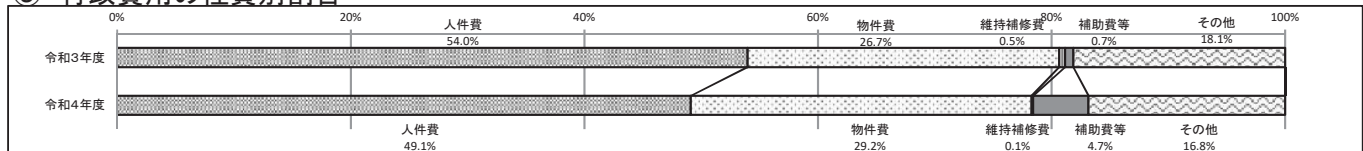
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	77,736,684	76,399,769	△1,336,915	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	38,407,117	45,360,351	6,953,234		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	742,500	214,500	△528,000		国庫支出金	1,419,000	2,943,000
	扶助費	0	0	0		都支出金	13,530,000	10,998,000
	補助費等	1,005,120	7,365,684	6,360,564		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	17,601,834	17,601,834	0		その他	9,959,660	9,777,581
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	24,908,660	23,718,581
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,509,367	8,577,480	68,113		行政収支差額	△119,093,962	△131,801,037
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	144,002,622	155,519,618	11,516,996	通常収支差額	△119,093,962	△131,801,037		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△119,093,962	1,496,083,963		
特別収入	0	1,627,885,000	1,627,885,000	一般財源充当調整	103,236,298	116,389,223		
特別収支差額	0	1,627,885,000	1,627,885,000	再計(一般財源調整後)	△15,857,664	1,612,473,186		
							1,628,330,850	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 保育施設等の巡回指導・巡回支援業務委託 21,384,000円 公園送迎バスの借入 5,809,511円 光熱水費 5,452,437円 日本橋三丁目都有地の使用料 4,559,889円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 八重洲セントラルスクエア管理費の支払い 6,283,252円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 巡回支援業務実績増に伴う委託料増 3,344,000円 公園送迎バス事業実績増に伴う使用料増 3,097,351円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 昭和こども園開設に伴う八重洲セントラルスクエア管理費の支払い皆増 6,283,252円

勘定科目	都支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 巡回支援指導事業費都補助金 10,998,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 日本橋三丁目都有地の使用料 4,559,889円 行政財産の貸付にかかる電気料金収入 4,064,252円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 巡回員減に伴う都補助金減 △2,532,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 支払回数の調整による電気料金収入実績減 △227,226円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

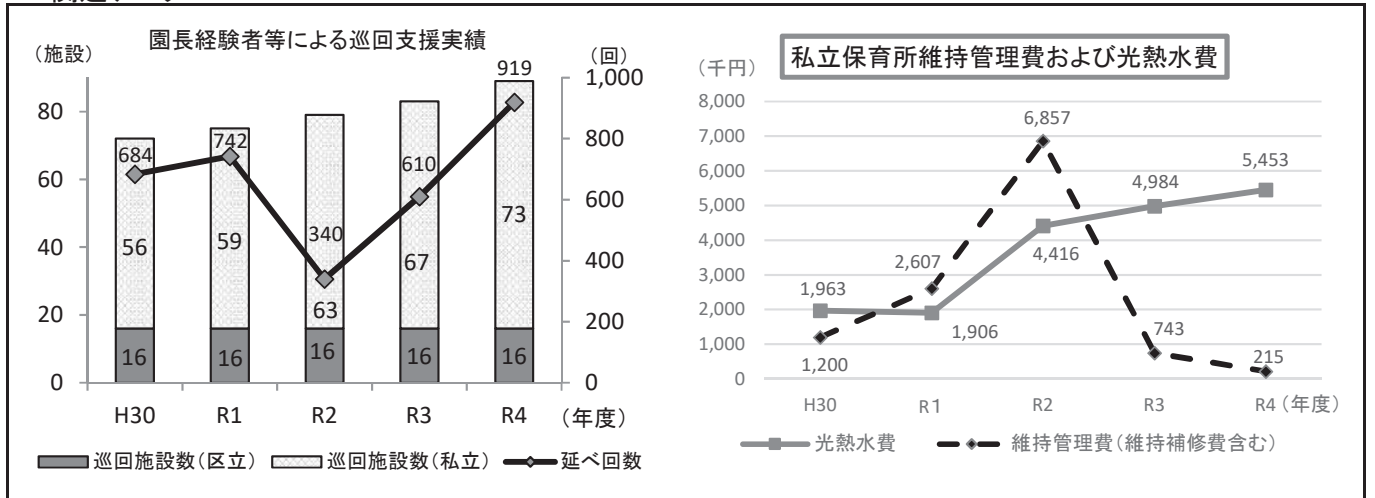
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	3,588,035	3,793,477	205,442
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	1,351,452,045	1,873,837,045	522,385,000	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	530,005,263	1,618,678,891	1,088,673,628		退職給与引当金	54,064,488	50,736,554	△3,327,934
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	57,652,523	54,530,031	△3,122,492
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,828,319,527	3,442,545,794	1,614,226,267	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,885,972,050	3,497,075,825	1,611,103,775	
	その他	4,514,742	4,559,889	45,147					
資産の部 合計		1,885,972,050	3,497,075,825	1,611,103,775					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・勝どき六丁目保育所敷地 1,124,574,650円 ・八重洲二丁目認定こども園敷地 522,385,000円 ・勝どき四丁目保育所敷地 183,702,960円 ・銀座一丁目認可保育所等敷地 43,174,435円	決算額の主な内訳	・八重洲二丁目認定こども園 1,105,500,000円 ・銀座一丁目認可保育所 458,942,878円 ・勝どき五丁目認可保育所 54,236,013円
主な増減理由	・八重洲二丁目認定こども園使用開始による固定資産増 522,385,000円	主な増減理由	・八重洲二丁目認定こども園使用開始による固定資産増 1,105,500,000円 ・銀座一丁目認可保育所減価償却費 △15,503,543円 ・勝どき五丁目認可保育所減価償却費 △1,322,829円
勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・日本橋三丁目所有地の使用に係る保証金 4,559,889円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・価格改定に伴う保証金額増 45,147円	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 認可保育所に対する巡回指導を積極的に実施し、安定的に保育ニーズに応えるとともに、保育の質の向上に向けた取組を進めている。また、認可外保育所に対しても委託により巡回指導を行い、安全基準を中心として助言を行った。
- 園庭のない私立認可保育所等に対し、近隣の広い公園が利用できるよう送迎バスを運行している。送迎バスの運行日数を、令和3年度の52日から令和4年度は123日に拡大した。
- 家庭で子育てをする親子や私立認可保育所等の子どもたちに、公立保育所の園庭等を開放し、園交流や育児相談などの子育て支援を推進している。
- 子ども安全・安心メールについては、事業者のサービス提供終了に伴い令和4年度で終了となった。これまでのサービスに代わる情報発信体制を作る必要がある。
- 私立認可保育所に対する指導検査は令和3年度から全園で毎年実施している。
- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、巡回指導の回数は制限されたものの、継続して実施することができた。
- 貸与している建物については、共有部分を中心に区が維持管理の責任を負っており、保育所運営に支障が出ないように定期的な点検、必要に応じた修繕等、適切な維持管理を行っている。

② 今後の方向性

- 園長経験者による巡回支援等を継続するとともに、認可外保育所に対する巡回指導方法の検証を行い、保育の質の向上に努める。
- 令和5年度は公園送迎バスの利用対象を公設民営園にも拡大し、利用の促進を図る。また、新たな行き先の開拓や夏期の利用促進について検討を行う。
- 園庭等の開放は新型コロナウイルスの感染拡大により規模を縮小していたが、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、今後は公立園に対し順次再開・拡大を依頼していく。
- 子ども安全・安心メールの代替として、安全・安心メール(危機管理課所管)の登録を推奨するとともに、各保育所の情報配信ツールを用いて確実に保護者に伝達される体制を構築する。
- 令和5年度から公設民営園を指導対象に加え、今後は全ての公設保育所にも指導検査を実施する。
- 区が管理している貸与建物に対し、子どもが安全に使用でき、かつ保育所の運営に支障がないよう適切に維持管理を行っていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

福祉保健部子育て支援課
福祉保健部保育課

基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち

施策2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり

施策の
目標

・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。
・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と出会いながら成長できる環境を整備します。

関連する個別計画 第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	認定保育所保育料の補助	中事業2	子ども医療費助成	中事業3	出産支援事業
子育て家庭生活支援事業	中事業4	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	中事業5	親子で親しむ浜離宮事業	中事業6	居宅訪問型保育事業利用に対する補助
	中事業7	子育て世帯生活支援特別給付金	中事業8	子育て世帯への臨時特別給付	中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・認定保育所の保育料は認可保育園の保育料に比べて高額である。また、私立幼稚園も同様に公立幼稚園に比べて保育料が高額であるため、保育料の一部を補助することで、保護者の負担軽減を図る。
・出産支援のためのタクシー券の贈呈や保険診療の自己負担分の医療費を助成するなど、妊娠期から高校生世代までの期間に渡って支援を行うことで、次代を担う子どもの健やかな成長と子育て家庭の負担軽減に資する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

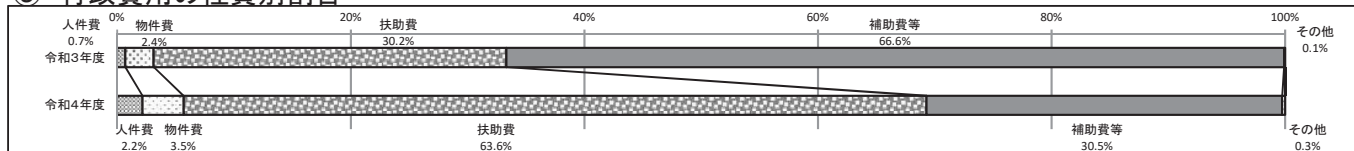
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	18,852,170	30,331,159	11,478,989	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	66,278,848	48,693,588	△17,585,260		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	1,592,050,590	189,365,091	△1,402,685,499
	扶助費	821,341,872	883,946,861	62,604,989		都支支出金	120,624,957	121,922,689	1,297,732
	補助費等	1,811,078,427	423,177,812	△1,387,900,615		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	10,214,846	397,189	△9,817,657
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	1,722,890,393	311,684,969	△1,411,205,424
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,193,136	3,573,950	1,380,814		行政収支差額	△996,854,060	△1,078,038,401	△81,184,341
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	2,719,744,453	1,389,723,370	△1,330,021,083	通常収支差額	△996,854,060	△1,078,038,401	△81,184,341		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△996,854,060	△1,078,038,401	△81,184,341		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	997,303,588	1,079,050,909	81,747,321		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	449,528	1,012,508	562,980		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・子ども医療費助成額 883,946,861円	決算額の主な内訳	・認定保育所保育料補助 156,673,160円 ・子育て世帯生活支援特別給付金 146,019,000円 ・新生児誕生祝い物券換金額 92,888,500円
主な増減理由	・対象児童数増等に伴う医療費助成額増 62,604,989円	主な増減理由	・令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金事業終了による皆減 △1,335,550,000円 ・認定保育所保育料実績減に伴う補助額減 △26,641,438円 ・新生児誕生祝い物券換金実績減 △44,932,000円

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・子ども医療費助成に係る事務手数料 24,234,144円 ・子ども医療費助成対象者拡大対応作業委託 11,035,200円 ・令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金システム改修業務委託等 4,606,668円	決算額の主な内訳	・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化国庫交付金 145,116,132円
主な増減理由	・子育て世帯生活支援特別給付金システム改修業務内容変更によるシステム対応作業委託料等減 △9,257,573円 ・令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金事業終了による給付業務委託料等皆減 △15,365,591円	主な増減理由	・令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金事業終了による補助額皆減 △1,394,418,404円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

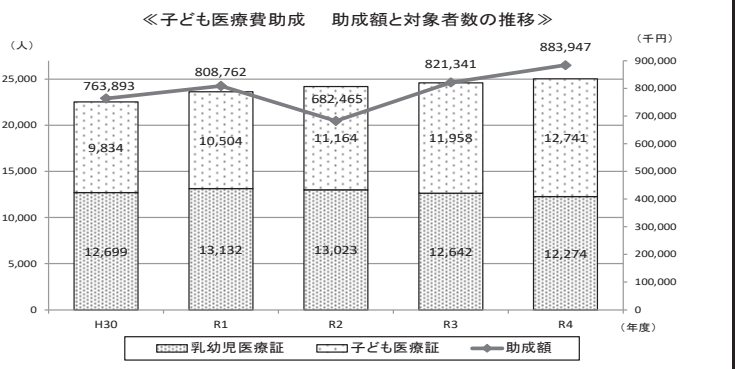
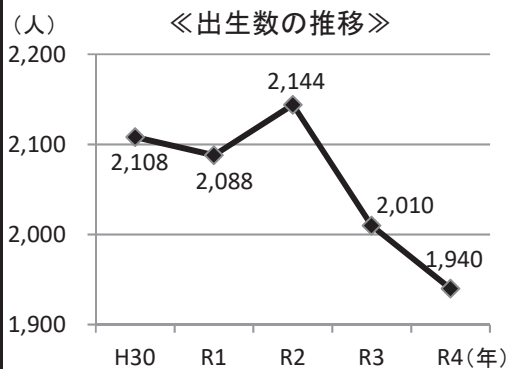
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	100,000	100,000	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	924,751	1,580,615	655,864
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	13,934,147	21,140,231	7,206,084
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	14,858,898	22,720,846	7,861,948
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△14,858,898	△22,620,846	△7,761,948
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	100,000	100,000
資産の部 合計	0	100,000	100,000				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金の過誤払に係る返還請求 100,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金事業実施に伴う過誤払発生による皆増 100,000円	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度	項目	令和3年度	令和4年度
出産支援祝品(タクシー券)贈呈数(人)	1,853	2,032	認証保育所保育料補助件数(延べ)	4,435	3,733
新生児誕生祝品(買物券)贈呈数(人)	1,975	1,901	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助件数(延べ)	2,972	2,722



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・子育て世帯に対して保育料や医療費等の補助を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減に資することができている。
- ・新生児誕生祝品については、新型コロナウイルス感染症による厳しい社会経済状況を考慮し、一時的な対応として2万円を増額する追加支援を行っているが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行されたことを踏まえ、追加支援等のあり方について検討していく必要がある。
- ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得の子育て世帯への支援として、令和4年4月分の児童扶養手当受給者、児童手当受給者等を対象に特別給付金を支給したが、遅滞なく準備を進め、速やかに支給することができた。
- ・認証保育所保育料補助については、幼児教育・保育の無償化に伴い、補助上限額の引き上げや第2子以降の補助額を見直すなど補助制度の拡充を図ってきたが、待機児童が解消されたことで、補助制度のあり方を見直す必要がある。
- ・基本計画2018の対象となる5年間の出生数は若干減少傾向にある中、新型コロナウイルス感染症や物価高騰による厳しい社会経済状況を踏まえ、特別給付金の支給や保育料補助の拡充など子育て世帯に対する経済的支援を進めることができた。

② 今後の方向性

- ・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために、保育料の補助や医療費助成等の各施策を継続していく。
- ・子ども医療費助成は、令和5年度から対象を高校生世代まで拡大し、子育て世帯の経済的負担の軽減をさらに図っていく。
- ・出産支援祝品および新生児誕生祝品については、新たに創設された国や都の給付事業を踏まえ、他の子育て世帯に対する経済的支援策も含めて整理し、令和6年度に向けて各施策の再構築を進めていく。
- ・多胎児を妊娠している方に支給する出産支援祝品については、引き続き1万円分を増額することで、母体への負担が特に大きく通院の回数や頻度が多い多胎児の妊婦への出産支援を継続していく。
- ・認証保育所制度や保育料補助制度の趣旨・目的に即した補助内容の見直しを行う。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部子育て支援課
-----	-------------

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と出会いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	児童育成手当	中事業2	児童扶養手当	中事業3	女性福祉資金貸付
女性・ひとり親家庭生活支援事業	中事業4	ひとり親家庭ホームヘルプサービス	中事業5	ひとり親家庭自立支援の推進	中事業6	ひとり親家庭等医療費助成
	中事業7	ひとり親・家庭及び女性相談	中事業8	ひとり親家庭レクリエーション	中事業9	ひとり親家庭休養ホーム
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・ひとり親家庭に対し、児童育成手当・児童扶養手当の支給や医療費助成等の経済的支援、親子観劇会への招待や宿泊施設等の利用料助成による親子のコミュニケーションの機会の提供等を行うことで、児童の健やかな成長と児童福祉の増進に寄与する。

・配偶者のいない女性に対する事業や生活に関する資金の貸付、ひとり親の父または母に対する就労促進、ホームヘルパーの派遣により、ひとり親家庭の家庭生活の安定と経済的自立に寄与する。

・悩みを抱えるひとり親家庭や女性からの相談に専門の相談員が応じ、相談者の生活の転落防止と保護更生のための適切な助言指導を行うことで、家庭福祉の増進に寄与する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

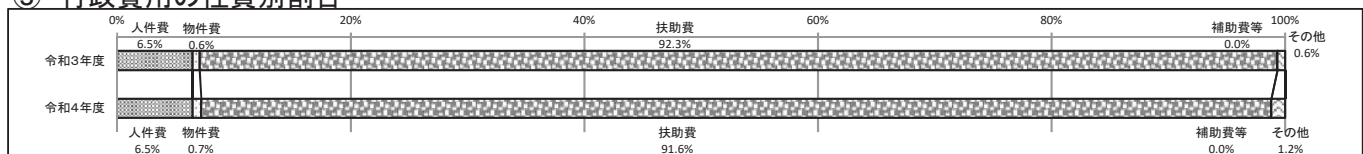
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	36,484,099	35,015,683	△1,468,416	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	3,412,965	4,022,963	609,998		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	97,841,427	96,439,022	△1,402,405
	扶助費	520,766,749	496,191,049	△24,575,700		都支支出金	4,332,427	4,450,344	117,917
	補助費等	9,000	9,000	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	340,074	665,474	325,400
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	69,290	2,901,260	2,831,970		小計	102,513,928	101,554,840	△959,088
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,596,742	3,484,601	△112,141		行政収支差額	△461,824,917	△440,069,716	21,755,201
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	564,338,845	541,624,556	△22,714,289	通常収支差額	△461,824,917	△440,069,716	21,755,201		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△461,824,917	△440,069,716	21,755,201		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	462,313,303	437,496,050	△24,817,253		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	488,386	△2,573,666	△3,062,052		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当 268,298,060円 児童育成手当 180,349,000円 ひとり親家庭医療費助成額 36,752,789円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等医療費助成に係る事務手数料 889,781円 女性福祉資金等貸付償還システム保守委託 839,300円 ひとり親家庭親子観劇会に係る観劇券の購入 686,400円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当の支給対象者減による支給実績減 △14,878,590円 児童育成手当の支給対象者減による支給実績減 △11,365,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 女性福祉資金の債権管理・回収等業務委託による皆増 396,000円 ひとり親家庭等医療費助成に係る事務手数料増 54,126円 ひとり親家庭親子観劇会参加者増による観劇券購入費増 45,600円
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 東京都婦人相談研究会総会等分担金 9,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当国庫負担金 90,034,022円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当の支給実績減による児童扶養手当国庫負担金減 △2,745,405円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	22,408,074	21,416,848	△991,226	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△69,290	△2,901,260	△2,831,970		特別区債	0	0	0
	その他	1,991,844	1,937,844	△54,000		賞与引当金	1,516,592	1,541,100	24,508
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	22,852,000	20,611,725	△2,240,275
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	24,368,592	22,152,825	△2,215,767	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	8,848,590	5,219,317	△3,629,273	
	その他	8,886,554	6,918,710	△1,967,844	負債・正味財産の部合計	33,217,182	27,372,142	△5,845,040	
資産の部 合計	33,217,182	27,372,142	△5,845,040						

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の主な内訳	・女性福祉資金貸付金返還金 15,380,658円 ・児童扶養手当過払い分返還金 5,777,630円	決算額の主な内訳	・令和6年度以降に返済期限が到来する貸付金残高 6,918,710円
主な増減理由	・女性福祉資金貸付金返還金増による減 △380,996円 ・児童扶養手当過払い分返還による減 △612,290円	主な増減理由	・令和5年度に返済期限が到来する貸付金等の減 △1,967,844円
勘定科目	その他(流動資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・令和5年度に返済期限が到来する貸付金残高 1,937,844円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・令和5年度に返済期限が到来する貸付金等の減 △54,000円	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度	項目	令和3年度	令和4年度
児童育成手当の受給世帯数(世帯)	854	830	ひとり親家庭ホームヘルプサービス利用世帯数(世帯)	10	6
児童扶養手当の受給世帯数(世帯)	591	550	ひとり親家庭休養ホーム利用世帯数(世帯)	232	223
女性福祉資金貸付金(円)	0	0			

【ひとり親家庭・女性・家庭相談】

- ・相談に当たっては、複合的な要素を含むものが多く、生活支援課や子ども家庭支援センター等関係部署と連携し、支援を行った。
- ・相談を対面、電話およびオンラインで受け付けることにより、迅速な対応を行った。

4 総括

① 現状・成果・課題

・ひとり親家庭の自立に向け、各種手当の支給といった経済的支援や就労支援のためのサービス等さまざまな支援策を整え、相談時等において適切に案内をしており、今後も東京都の事業や国の制度の動向について情報収集しながら取組を進めていく必要がある。

・女性福祉資金貸付金の債権管理については、令和4年度に債権回収業務を委託し、滞納者への勧奨等を行うことにより、一定程度の成果が見られたが、今後も、適切な債権の管理や回収を継続していく必要がある。

・ひとり親家庭に対する宿泊施設等の利用料助成およびホームヘルパーの派遣について、令和4年度の利用世帯数は令和3年度に比べて若干減少したものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行されたことによる行動制限の廃止等に伴い、今後も需要増が見込まれる。

・養育費確保に向けた支援を行うため、他の自治体の取組事例を参考にするとともに、これまでのひとり親からの養育費に係る相談内容等を踏まえ、具体的な支援の内容を検討し、決定した。

・基本計画2018の対象となる5年間において、ひとり親関係の手当受給者数にはあまり変化が見られないが、女性相談やひとり親相談については、件数の増加および相談内容の複雑化の傾向が見られるため、相談体制の強化や相談員のさらなるスキルアップを図る必要がある。

② 今後の方向性

・女性相談やひとり親相談においては、近年、相談内容が複雑化・複合化しており、必要に応じて関係部署や専門機関につなぐことが大切であることから、日々の相談の中でニーズの把握に努めるとともに、引き続き国や東京都の動向に注視していく。

・ひとり親家庭の親が、養育費を継続して受け取ることができるように、新たに養育費確保支援事業を令和5年度から実施する。

・女性福祉資金貸付金については、令和3年度から貸付の実績がないため、事業の廃止も含めて検討していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と出会いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020

大事業	中事業1	子ども家庭支援センター「きらら中央」の管理運営	中事業2	子ども家庭支援センター事業	中事業3	子ども家庭支援センター十思分室の改修
子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業	中事業4	子ども家庭支援センター(総合相談機能)の移転に伴う改修	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・保健・心理・福祉の専門相談員を配置し、子どもの養護や育成、虐待や非行等、子どもと子育て家庭に関するあらゆる相談に応じ、必要により専門機関やサービスの紹介、関係機関等との調整を行うなど相談体制の強化や機会の充実を図る。
 ・子ども家庭支援センターでは、「きらら中央」、「日本橋分室」、「十思分室」の区内3カ所の施設を使って、一時預かり保育等の子育て家庭を支援する事業を行うことにより、安心・安全・快適に子育てできる環境の確保に資するための事業を行っている。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

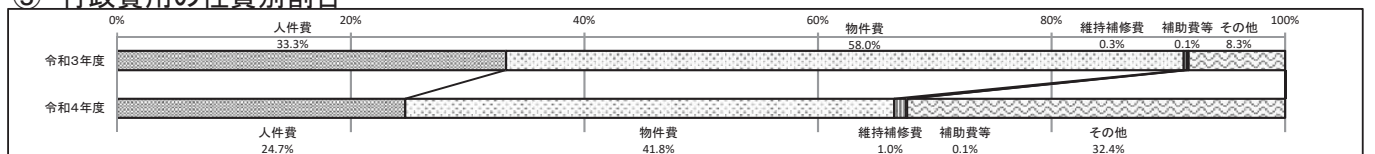
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	107,726,332	112,711,804	4,985,472	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	187,740,549	191,038,912	3,298,363		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	934,208	4,692,182	3,757,974		国庫支出金	26,250,000	23,328,000	△2,922,000
	扶助費	0	0	0		都支支出金	17,200,000	17,012,438	△187,562
	補助費等	385,750	412,250	26,500		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	6,852,000	127,515,001	120,663,001		使用料及び手数料	38,398,000	38,370,400	△27,600
	減価償却費	9,373,185	9,366,341	△6,844		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	180,000	95,200	△84,800		小計	81,848,000	78,710,838	△3,137,162
	賞与・退職給与引当金繰入額	10,351,601	10,811,199	459,598		行政収支差額	△241,695,625	△377,932,051	△136,236,426
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	323,543,625	456,642,889	133,099,264	通常収支差額	△241,695,625	△377,932,051	△136,236,426		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△241,695,625	△377,932,051	△136,236,426		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	234,564,214	371,162,448	136,598,234		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△7,131,411	△6,769,603	361,808		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 一時預かり保育業務委託料 108,215,172円 トワイライトステイ業務委託料 22,331,508円 あかちゃん天国業務委託料 18,819,873円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭専門員等報酬 15,366,321円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 人件費等増による一時預かり保育業務経費増 1,009,972円 利用実績増による養育支援訪問事業経費増 958,200円 人件費増等によるあかちゃん天国業務経費増 183,638円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 執行実績増 369,854円
勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 一時預かり保育使用料 37,730,000円 トワイライトステイ使用料 640,400円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援交付金 13,633,000円 児童虐待・DV対策等事業国庫補助金 11,704,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 利用者減による一時預かり保育使用料減 △52,400円 利用者増によるトワイライトステイ使用料増 24,800円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 対象経費増による子ども・子育て支援交付金増 758,000円 対象経費減による児童虐待・DV対策等事業国庫補助金減 △2,906,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

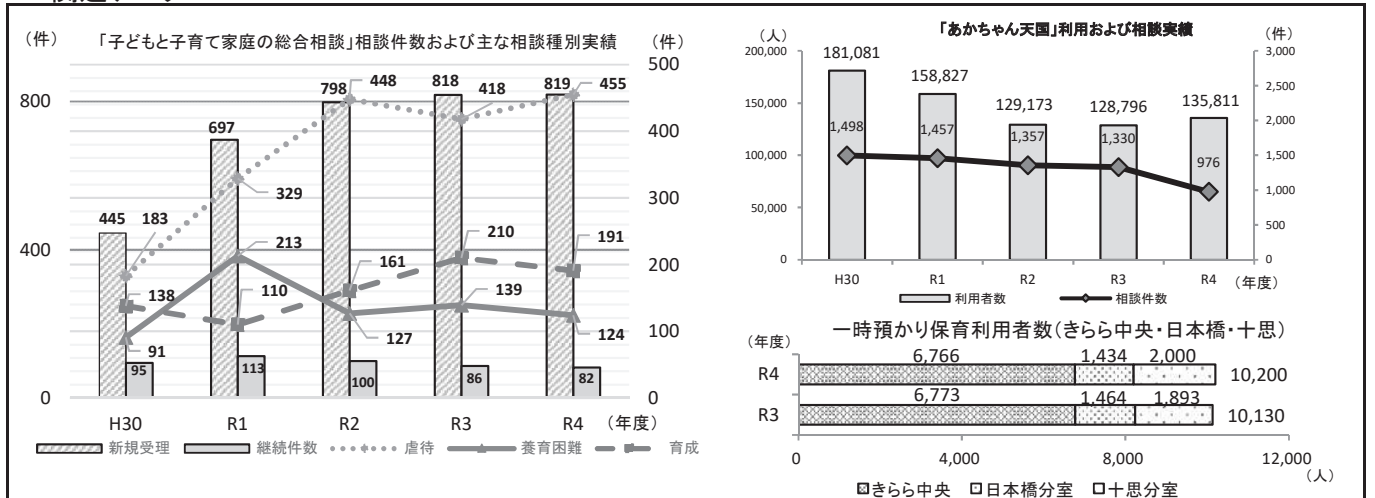
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	1,104,800	862,800	△242,000	還付未済金	0	6,400	6,400
不納欠損引当金	△180,000	△95,200	84,800	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,364,826	4,781,362	416,536
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	288,733,775	279,452,343	△9,281,432	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	65,769,171	63,949,198	△1,819,973
重要物品	84,910	1	△84,909	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	70,133,997	68,736,960	△1,397,037
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	219,609,488	211,482,984	△8,126,504
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	289,743,485	280,219,944	△9,523,541
資産の部 合計	289,743,485	280,219,944	△9,523,541				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	収入未済
決算額の主な内訳	・子ども家庭支援センター 260,719,446円 ・日本橋分室 18,732,897円	決算額の主な内訳	・一時預かり保育収入未済 841,600円
主な増減理由	・子ども家庭支援センター減価償却による減 △8,560,937円 ・日本橋分室減価償却による減 △720,495円	主な増減理由	・一時預かり保育使用料納付実績増による収入未済減 △263,200円 ・トワイライトステイ使用料納付実績減による収入未済増 21,200円
勘定科目	重要物品		
決算額の主な内訳	・キャビネット 1円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・キャビネット減価償却による減 △84,909円	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 基本計画2018の対象となる5年間に、令和元年10月に東京都では児童虐待等の連絡・調整に関する基本ルールが改正され、区送致や区への指導委託が追加されたため、子ども家庭支援センターで対応するケースが増えた。増加する相談に迅速かつ適切に対応するために、職員の増員を図ってきた。
- さまざまな相談に的確に対応するため、オンライン開催を含む研修会等に積極的に参加することで、相談員のスキルアップを図った。また、令和4年3月児童虐待対応の連携強化に関する国の通知を受けて、同年12月、新たに警視庁と協定を締結するとともに区内4警察署と覚書を取り交わし、虐待事案における情報共有をより実質的なものとする中で、児童虐待対応の体制強化を図った。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮しつつ、3年ぶりに児童虐待防止推進月間(11月)の街頭キャンペーンを3地区で実施するとともに区行事などで周知を行ったほか、国や都が作成したポスターやチラシ等の広報活動を行った。
- ヤングケアラー対策として、該当する事例をイラストで示した「相談してね」カードを作成し、小学3年生から中学3年生までの全児童・生徒に配布することで、子ども自身の「気づき」を促すとともに相談窓口を周知した。引き続き児童への「気づき」と関係者が「気づく」取組を継続する必要がある。
- 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りつつ、利用制限を設けずに運営するとともにイベントも実施できたため、前年度に比べあかちゃん天国の利用者数は増加した。一方で利用者からの相談件数は減少しているものの、未だコロナ禍の影響で利用できない保護者がいることも考えられることから、引き続き身近な相談場所としての役割が求められる。

② 今後の方向性

- 児童虐待の早期発見、ヤングケアラーを含む要保護児童等への適時適切な支援は、今後ますます求められるところである。令和6年7月の中央区保健所等複合施設への移転を契機により一層多機関が連携しやすい支援体制づくりを進めるとともに、児童虐待の早期発見や要保護児童等への支援は、地域(町会・自治会等)や関係機関との連携が必要となる。
- 令和6年7月より、現施設は、子ども家庭支援センター勝どき分室となり、日本橋分室および十思分室と併せて、指定管理者による運営となる予定である。選定委員会において、子育てひろば事業や一時預かり保育等のサービスを安心安全に提供できる指定管理者を選定し、子育て家庭が利用しやすく、子育て支援に資するサービスの拡充を図っていく。
- あかちゃん天国の利用者数は今後も増加すると考えられることから、引き続き感染症対策を図りながら、子育て中の家庭にとって身近で相談しやすい場所となるよう環境を整備するとともにイベントの充実を図り利用の促進に努める。
- 日本橋特別出張所の大規模改修に合わせて、一時預かり保育定員の拡大を検討し、子育て家庭が利用しやすいサービスを整えていく。
- 一時預かり保育、トワイライトステイ、学童クラブでは、口座振替やコンビニでの納付を導入し利便性の向上を図っていく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020

大事業	中事業1	子どもショートステイ	中事業2	緊急一時保育援助事業	中事業3	病児・病後児保育
子ども・家庭への支援事業	中事業4	ファミリー・サポート・センター事業	中事業5	育児支援ヘルパー事業	中事業6	ベビーシッターによる一時預かり利用支援事業
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・子どもやその保護者、妊娠中の方も安心して暮らしていけるよう多様な子育て支援サービスを提供することにより、保護者の養育負担の軽減や緊急時対応等の充実を図り安心して子育てできる環境を整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

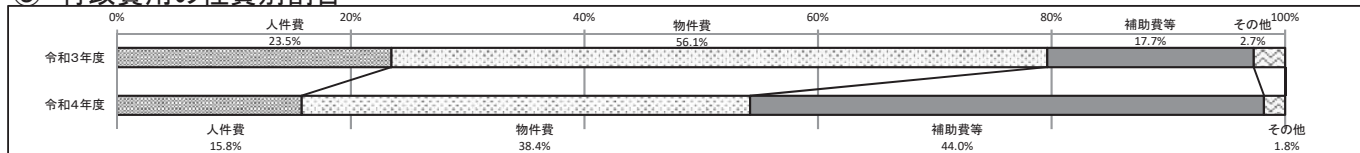
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
人件費	37,438,423	37,432,628	△5,795	地方区税	0	0	0
物件費	89,435,300	90,915,786	1,480,486	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	国庫支出金	20,693,000	19,388,000	△1,305,000
扶助費	0	0	0	都支出金	50,385,247	129,039,283	78,654,036
補助費等	28,161,216	104,250,081	76,088,865	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	1,863,850	99,000	△1,764,850
不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	72,942,097	148,526,283	75,584,186
賞与・退職給与引当金繰入額	4,298,546	4,288,740	△9,806	行政収支差額	△86,391,388	△88,360,952	△1,969,564
その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	159,333,485	236,887,235	77,553,750	通常収支差額	△86,391,388	△88,360,952	△1,969,564
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△86,391,388	△88,360,952	△1,969,564
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	87,270,889	89,455,962	2,185,073
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	879,501	1,095,010	215,509

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援) 104,250,081円	決算額の主な内訳	・病児・病後児保育委託料 55,329,905円 ・ファミリー・サポート・センター運営業務委託料 23,213,696円
主な増減理由	・申請者増によるベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)補助額増 76,114,865円	主な増減理由	・利用者増による病児・病後児保育委託料増 228,245円 ・人件費増によるファミリー・サポート・センター運営業務委託料増 1,379,588円

勘定科目	都支出金	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・ベビーシッター利用支援事業都補助金 101,000,000円 ・病児・病後児保育実施による都補助金 13,936,000円 ・ファミリー・サポート・センター事業都補助金 5,400,000円	決算額の主な内訳	・病児・病後児保育実施による国庫補助金 13,771,000円 ・ファミリー・サポート・センター事業国庫補助金 5,400,000円
主な増減理由	・補助対象増によるベビーシッター利用支援事業都補助金増 76,760,000円 ・補助対象減による病児・病後児保育実施による都補助金減 △1,140,000円	主な増減理由	・補助対象減による病児・病後児保育実施による都補助金減 △1,305,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

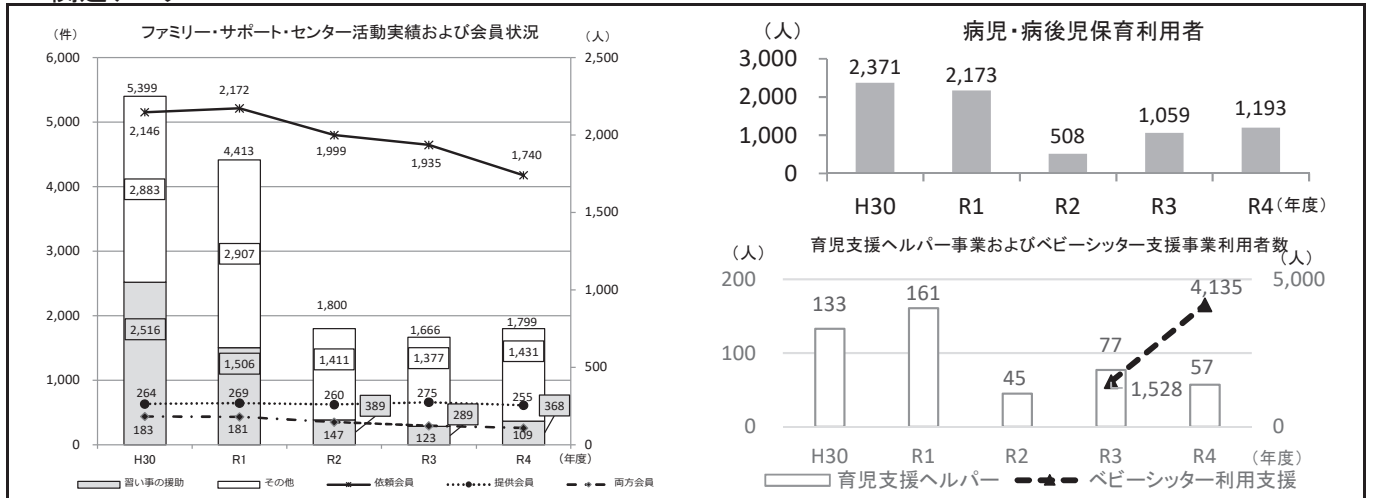
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
流動資産	収入未済	42,000	42,000	0	流動負債	還付未済金	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,812,512	1,896,739	84,227
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	
	建物	0	0	0		退職給与引当金	27,310,927	25,368,277	△1,942,650
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	29,123,439	27,265,016	△1,858,423
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△29,081,439	△27,223,016	1,858,423	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	42,000	42,000	0	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		42,000	42,000	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・子どもショートステイ利用料収入未済 42,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・子育て支援事業は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け各事業の利用者数等は減少した。令和2年度と比較すると令和4年度の利用実績は回復傾向にあるが、コロナ禍前の水準には戻っていない。
- ・病児・病後児保育はコロナ禍前の利用までは回復していないが、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策をとりながら運営を継続している。
- ・ファミリー・サポート・センター事業は、登録時講習のオンライン化など登録しやすい環境作りを進めているものの、提供会員の拡大につながらない状況が続いている。また、提供会員が増えないことによりマッチングできない状況も発生しており、依頼会員の減少も続いている。
- ・育児支援ヘルパーは新型コロナウイルス感染症の第6波の影響による利用控えのためか4月～6月の利用が少なかった。
- ・ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)は対象年齢、利用日の拡大等により前年度を超える申請があり、審査対応等に万全を期すため受付審査を委託化した。

② 今後の方向性

- ・病児・病後児保育施設では、国や都の方針を踏まえ基本的な感染対策を講じながら区民のセーフティネットとして機能するよう取り組む。
- ・ファミリー・サポート・センター事業では、提供会員の確保のため周知活動を強化していくとともに提供会員と依頼会員のマッチングに向けて個別の働きかけ(アウトリーチ)に力を入れるなど、地域相互援助活動として活性化を図る。
- ・妊娠出産期の母体保護を目的として実施している育児支援ヘルパーと施設型以外の保育支援を行うベビーシッター利用支援事業を通じ、多様化する子育て支援ニーズに対応していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020

大事業	中事業1	築地児童館の管理運営	中事業2	新川児童館の管理運営	中事業3	堀留町児童館の管理運営
児童館・学童管理事業	中事業4	浜町児童館の管理運営	中事業5	佃児童館の管理運営	中事業6	月島児童館の管理運営
	中事業7	勝どき児童館の管理運営	中事業8	晴海児童館の管理運営	中事業9	浜町児童館の改修
	中事業10	民間学童クラブに対する助成	中事業11	その他一般事務	中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区内の18歳未満の児童に健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育てる。
 ・放課後帰宅しても就労等により保護者が家庭にいない児童のために、全児童館において学童クラブを実施し、適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

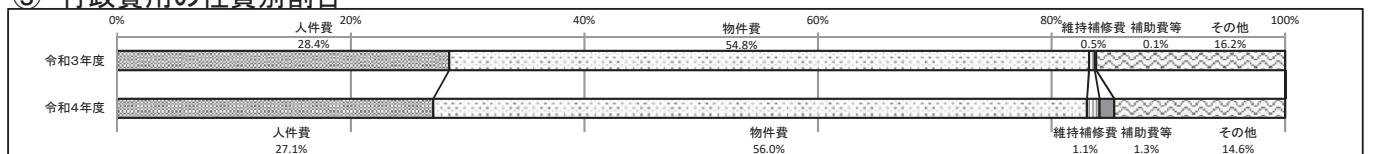
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	341,053,379	327,959,801	△13,093,578	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	657,127,117	678,373,722	21,246,605		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	5,914,040	13,068,572	7,154,532		国庫支出金	42,765,800	50,104,000
	扶助費	0	0	0		都支支出金	39,065,000	51,415,000
	補助費等	1,244,000	15,403,149	14,159,149		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	42,671,232	25,878,100	△16,793,132		使用料及び手数料	2,618,200	2,932,400
	減価償却費	121,272,057	121,169,891	△102,166		その他	306,090	378,609
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	19,400	7,200	△12,200		小計	84,755,090	104,830,009
	賞与・退職給与引当金繰入額	30,265,271	30,110,528	△154,743		行政収支差額	△1,114,811,406	△1,107,140,954
	その他	0	0	0		金融収支差額	△8,959,639	△8,242,687
小計	1,199,566,496	1,211,970,963	12,404,467	通常収支差額	△1,123,771,045	△1,115,383,641		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,123,771,045	△1,115,383,641		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,008,694,481	1,001,900,233		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△115,076,564	△113,483,408		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理委託料(5館) 592,423,663円 築地・浜町・月島児童館受付等業務委託料 9,024,840円 築地・浜町児童館清掃業務委託料 5,214,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 月島児童館の会計年度任用職員報酬 24,685,283円 浜町児童館の会計年度任用職員報酬 16,076,982円 築地児童館の会計年度任用職員報酬 14,005,726円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 晴海児童館人件費および運営経費全般の増 16,544,614円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 浜町児童館の会計年度任用職員2名減による報酬減 △4,712,223円 築地児童館の会計年度任用職員2名減による報酬減 △3,371,814円 月島児童館の会計年度任用職員増による報酬増 1,200,487円
勘定科目	投資的経費	勘定科目	国庫支出金・都支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 浜町児童館の改修 25,030,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 学童クラブ実施による国庫補助金 35,233,000円 ・あかちゃん天国実施による国庫補助金 11,487,000円 ・学童クラブ実施による都補助金 39,928,000円 ・あかちゃん天国実施による都補助金 11,487,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 浜町児童館の改修皆増 25,030,000円 佃児童館屋根改修工事皆減 △25,434,232円 堀留町児童館自動制御設備補修工事皆減 △17,237,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 民間学童クラブに対する国庫補助助成増 4,200,000円 民間学童クラブに対する都補助助成増 8,900,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

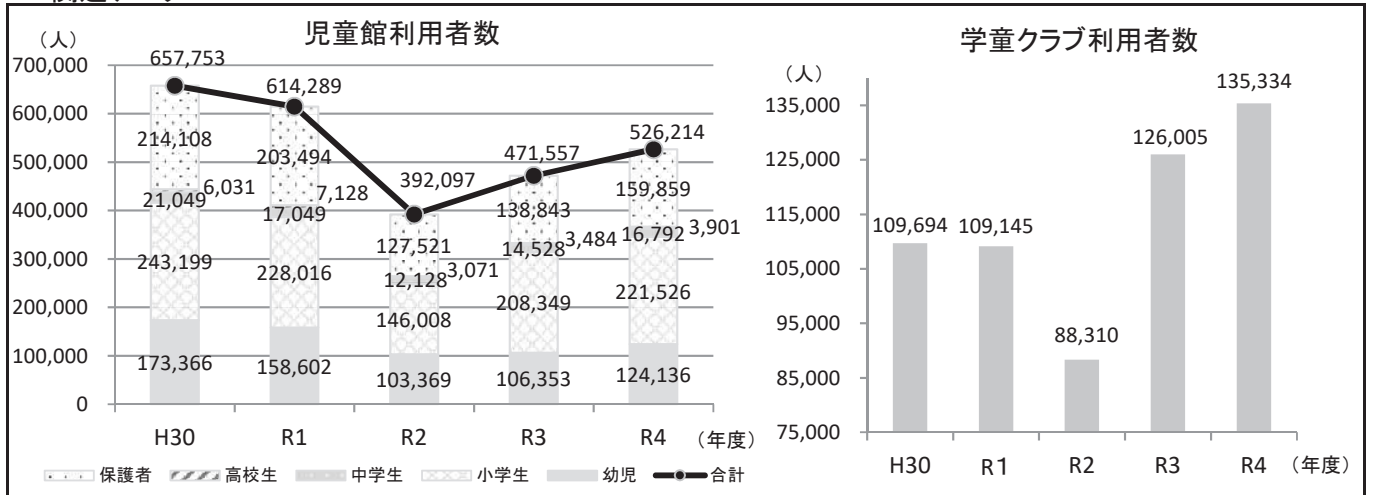
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	86,000	74,800	△11,200	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△19,800	△10,000	9,800		特別区債	78,123,254	78,705,570	582,316
	その他	0	0	0		賞与引当金	12,761,566	13,316,686	555,120
固定資産	土地	3,073,004,804	3,073,004,804	0	その他	0	0	0	
	建物	2,628,694,911	2,534,228,915	△94,465,996	固定負債	特別区債	850,044,250	771,338,680	△78,705,570
	工作物	107,724,800	81,020,905	△26,703,895		退職給与引当金	192,291,220	178,106,443	△14,184,777
	重要物品	2,000,003	2,000,003	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		1,133,220,290	1,041,467,379	△91,752,911
	建設仮勘定	0	61,233,000	61,233,000	正味財産の部合計		4,678,270,428	4,710,085,048	31,814,620
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		5,811,490,718	5,751,552,427	△59,938,291
資産の部 合計		5,811,490,718	5,751,552,427	△59,938,291					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・勝どき児童館・かちどき西保育園敷地 1,347,423,000円 ・晴海児童館等複合施設敷地 887,765,650円 ・佃児童館等敷地 822,276,150円	決算額の主な内訳	・晴海児童館 769,846,663円 ・新川児童館 541,274,179円 ・勝どき児童館 520,478,814円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・晴海児童館減価償却による減 △21,713,623円 ・堀留町児童館減価償却による減 △16,333,022円 ・勝どき児童館減価償却による減 △15,557,790円
勘定科目	工作物	勘定科目	特別区債(固定負債)
決算額の主な内訳	・勝どき児童館・かちどき西保育園電気設備等 81,020,905円	決算額の主な内訳	・晴海児童館建物 405,035,332円 ・新川児童館建物 366,303,348円
主な増減理由	・勝どき児童館・かちどき西保育園電気設備等減価償却による減 △26,703,895円	主な増減理由	・晴海児童館建物振替による減 △44,663,162円 ・新川児童館建物振替による減 △34,042,408円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・区内に8カ所ある児童館において、親子の交流の場として利用できるよう日曜も開館しているほか、新川、堀留町、佃、勝どき、晴海の5施設は、開館時間の拡大(夜間利用)を実施しており、乳幼児から中高生までのニーズに対応した活動の場の充実を図っている。
 ・児童館利用者数は、新型コロナウイルス感染症発生前の水準には戻っていないが、着実に前年を上回り回復してきている。
 ・学童クラブについては、利用申請者数が年々増加しているが、希望しても入れなかった児童については、教育委員会が実施しているプレディと連携して対応しているほか、民設民営学童クラブの開業事業者の募集を行い、月島三丁目に「ベネッセ 学童クラブ月島」を令和5年4月に開設することで、児童が放課後に安心して過ごせる居場所の確保を図った。
 ・基本計画2018の対象となる5年間において、学童クラブの申し込み状況に応じて暫定的に定員を増やすほか、定員の概ね1.2倍の人数までを利用可能とする「登録定数」を設定することで、登録者数を575人から755人にまで拡大するなど待機児童の解消に向けた取り組みを行ったが、待機児童の完全な解消には至らなかったため、引き続き対策が必要である。(令和4年4月現在で待機児童243人(プレディ登録者数176人を含む))

② 今後の方向性

・引き続き感染対策を徹底しながら、区内の18歳未満の児童に健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育てるといった児童館の目的を果たしていく。また、子ども家庭支援センターのサテライトとして子育て相談を行うほか、親子ふれあい遊びを中心とした「乳幼児クラブ」の活動の実施や夜間利用を行っている施設においては、中高生が自ら遊びや行事を企画し実現できるようにサポートすることで中高生の居場所としての利用につなげるなど、乳幼児期から18歳までの児童が安心安全に利用できるよう取り組み、地域に密着した活動を展開していく。
 ・学童クラブについては、月島地域における民設民営学童クラブの誘致を昨年引き続き実施するとともに、令和6年度からは、順次区立小学校に学童クラブを設置し、プレディと一体化したプレディプラスの運用を図ることで、児童が放課後に安心して過ごせる居場所を確保する。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活を送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	自立支援給付	中事業2	介護給付費等支給審査会	中事業3	
自立支援給付事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・心身の障害を除去・軽減するための医療に係る自己負担額を軽減するとともに、個人としての尊厳にふさわしい生活が営めるよう、自立支援医療(更生医療)および療養介護医療の給付を行うことで障害者の福祉の増進を図る。
- ・身体障害者および難病患者の職業その他を容易にするため、補装具費の支給を行う。障害児においては、将来、社会人として自立生活するための素地を育成・助長することを目的とする。障害児の補装具の購入または修理に係る利用者負担額を助成することにより、障害児を持つ家庭の子育てを支援し、障害児福祉の向上に資することを目的とする。
- ・障害者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスを総合的かつ計画的に提供することにより障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

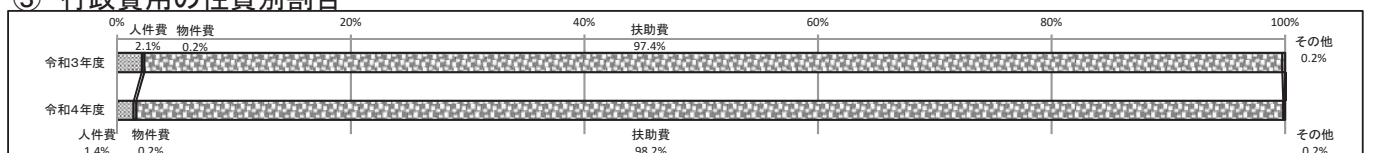
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	44,777,601	30,944,359	△13,833,242	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	4,727,958	4,966,167	238,209		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	917,801,582	984,946,962	67,145,380
	扶助費	2,067,767,138	2,144,991,324	77,224,186		都支支出金	525,399,029	564,111,298	38,712,269
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	6,217,477	0	△6,217,477
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	1,449,418,088	1,549,058,260	99,640,172
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,000,349	3,484,601	△1,515,748		行政収支差額	△672,854,958	△635,328,191	37,526,767
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	2,122,273,046	2,184,386,451	62,113,405	通常収支差額	△672,854,958	△635,328,191	37,526,767		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△672,854,958	△635,328,191	37,526,767		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	673,879,883	636,222,287	△37,657,596		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,024,925	894,096	△130,829		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス費 1,969,738,816円 ・障害者医療費 143,333,246円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービス審査支払手数料 3,202,830円 ・医師意見書作成料 993,300円
主な増減理由	・福祉サービスの増による障害福祉サービス費の増 72,011,781円	主な増減理由	・福祉サービスの増による審査支払手数料の増 140,933円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援給付事業に係る国庫負担金 984,946,962円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援給付事業に係る都負担金 492,473,480円
主な増減理由	・事業費増による国庫負担金の増 67,145,380円	主な増減理由	・事業費増による都負担金の増 34,354,697円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

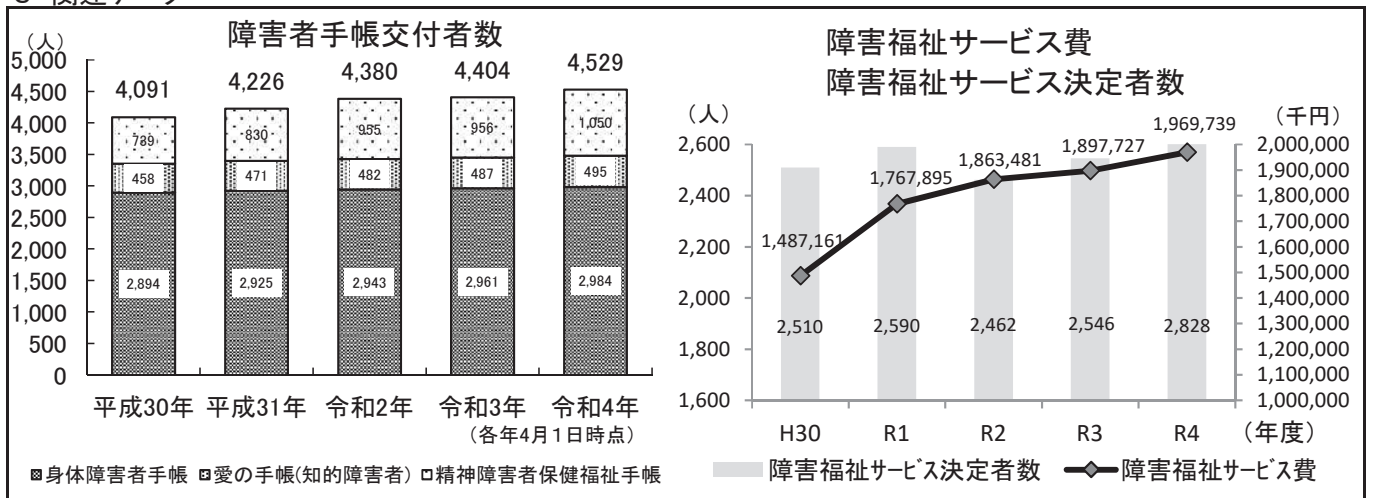
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	4,400	4,400	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,108,433	1,541,100	△567,333
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	31,769,854	20,611,725	△11,158,129
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	33,878,287	22,152,825	△11,725,462
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△33,878,287	△22,148,425	11,729,862
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	4,400	4,400
資産の部 合計	0	4,400	4,400				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・医師意見書作成料誤払に伴う返還金 4,400円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・返還金未納付による増 4,400円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・5年間を通して障害者手帳交付者数は増加し、障害福祉サービスの決定者数および給付額も増加しているため、基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の充実を図る必要がある。

・利用者のニーズに応じた適切な支援を行うため、在宅サービスや自立した日常生活を支援するサービス、障害児やその家庭への支援などについて、ケースワーカーからわかりやすい情報提供に努めている。

・障害の重度化・高齢化やニーズの多様化等に伴い、本人と介護者である家族への支援が困難な事例が増加しており、関係行政機関をはじめ、相談支援事業所や障害福祉サービス事業所等との連携を強化していく必要がある。

・コロナ禍における障害福祉サービス等については、感染拡大時には一時休止や利用自粛などの対応をせざるを得なかったが、その後は感染対策を図りながらサービスの提供を維持し、令和4年度においては、コロナ禍以前と同程度のサービスを提供することができた。引き続き、感染症流行などにより社会経済活動が休止した場合でも、サービス提供を継続できる体制を確保していく必要がある。

② 今後の方向性

・障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、基幹相談支援センターが中心となり、関係機関をはじめ、相談支援事業所や障害福祉サービス事業所とのネットワークを強化し、相談支援体制の充実を図るとともに、窓口案内配布のほか、広報紙やホームページ等において、障害特性に配慮した情報提供に取り組むことにより、一人一人のニーズに応じた適切な障害福祉サービスを提供していく。

・感染症の流行などにより、社会経済活動が休止する事態となった場合においても、必要なサービスを継続して提供できるよう、関係機関との連携およびサービス提供体制の確保に努める。

・現行計画である「障害者計画・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画(令和3年3月策定)」を進めていく中で顕在化した課題について整理し、次期計画策定に活かしていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 福祉保健部障害者福祉課

基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち

施策2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり

施策の目標
 ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。
 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活を送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。
 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。

関連する個別計画 中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	地域生活支援事業	中事業2	障害者生活援助サービス	中事業3	重度脳性麻痺者介護
障害者生活支援事業	中事業4	重度障害者紙おむつ等支給	中事業5	重度身体障害者等緊急通報システム	中事業6	身体障害者福祉電話電話料金助成
	中事業7	知的障害者位置情報サービス費用助成	中事業8	中等度難聴児発達支援事業	中事業9	在宅重度障害者の介護者慰労
	中事業10	心身障害者福祉手当	中事業11	特別障害者手当等	中事業12	児童育成手当
	中事業13	心身障害者(児)援護	中事業14	障害者相談員活動費	中事業15	障害者虐待防止事業
	中事業16	障害理解の普及啓発	中事業17	重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業	中事業18	放課後等デイサービス事業補助
	中事業19	十思スクエアの改修	中事業20		中事業21	

1 事業の目的

・地域生活支援事業(意思疎通・日常生活用具・移動支援・訪問入浴・自動車助成・手話通訳設置等)、生活援助サービス、各種手当を提供・支給することにより障害者の社会生活の円滑化と社会参加の拡大を図る。
 ・在学中の重症心身障害児(医療的ケア児を含む)に対し、授業の終了後または学校の休業日に生活能力の向上に必要な訓練を提供するとともに、社会との交流を支援するため、区の選定を受けた事業者に対して運営費の一部を補助し、事業運営の安定化を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

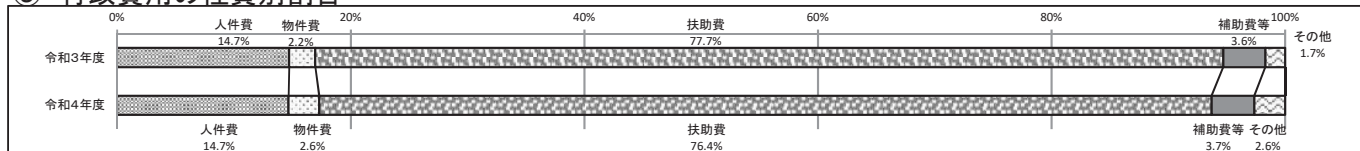
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
人件費	61,812,381	60,822,628	△989,753	地方区税	0	0	0
物件費	9,392,516	10,872,829	1,480,313	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	国庫支出金	58,975,422	57,299,664	△1,675,758
扶助費	326,164,930	316,572,267	△9,592,663	都支支出金	29,298,371	25,909,514	△3,388,857
補助費等	15,145,533	15,163,736	18,203	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費	0	3,872,000	3,872,000	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	7,462,700	7,544,628	81,928
不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	10,200	10,200	小計	95,736,493	90,753,806	△4,982,687
賞与・退職給与引当金繰入額	7,105,759	7,058,551	△47,208	行政収支差額	△323,884,626	△323,618,405	266,221
その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	419,621,119	414,372,211	△5,248,908	通常収支差額	△323,884,626	△323,618,405	266,221
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△323,884,626	△323,618,405	266,221
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	325,229,299	325,390,009	160,710
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,344,673	1,771,604	426,931

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉手当等手当 205,581,080円 ・移動支援 66,557,388円 ・日常生活用具給付 24,096,219円	決算額の主な内訳	・放課後デイサービス事業補助 13,698,076円 ・相談支援 1,100,000円
主な増減理由	・手当対象者減による支給手当額減 △5,034,770円	主な増減理由	・運営費増による相談支援事業補助金の増 192,000円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金(地域生活支援事業) 35,723,995円 ・特別障害者手当等国庫負担金 18,832,841円 ・相談支援事業費減による心身障害者福祉費国庫補助金(地域生活支援事業)減 △3,477,645円	決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費都補助金(地域生活支援事業) 18,033,763円 ・障害者施策推進事業費都補助金 2,952,931円 ・相談支援事業費減による心身障害者福祉費都補助金(地域生活支援事業)減 △1,771,058円
主な増減理由		主な増減理由	

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	79,000	58,600	△20,400	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	△10,200	△10,200		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,996,194	3,121,716	125,522
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	45,146,634	41,751,955	△3,394,679
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		48,142,828	44,873,671	△3,269,157
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△48,063,828	△44,825,271	3,238,557
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		79,000	48,400	△30,600
資産の部 合計		79,000	48,400	△30,600					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉手当過払返還金 58,600円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・心身障害者福祉手当過払返還金の減少による収入未済減 △20,400円	主な増減理由	—

3 関連データ

施設入所者数および地域生活移行者数							基幹相談支援センター相談内容別実績 (単位:件)				
項目	目標値 (R5年度末)	実績					相談内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度					
施設入所者数	72人	72人	72人	73人	73人	65人	福祉サービス利用	832	1,507	1,536	1,738
地域生活移行者数	3人 (4.2%)	0人	0人	0人	0人	0人	就労	204	90	229	130
							健康・医療	159	107	285	218
							権利擁護	142	87	56	74
							家庭・人間関係	128	110	164	131
							その他	326	523	676	1,411
							合計	1,791	2,424	2,946	3,702

※目標値はR1年度末時点の施設入所者数に対するもの

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・重症心身障害児向け放課後等デイサービスについては、利用者数が令和元年度の7人から令和4年度には13人と増加する中、予約時における利用調整やキャンセル待ちなどの欠席時対応を工夫しながら運営している。
- ・地域生活への移行については、施設入所者における障害の重度化や高齢化の進行等が課題となっている。
- ・個別移動支援については、令和4年度に通学による利用の対象範囲を拡大したが、利用者が安定的に利用できるようにサービス事業所の確保が課題となっている。
- ・基幹相談支援センターについては、令和2年度に相談員を増員したことにより、福祉サービス利用等に関する相談件数が大幅に増加し、さらに令和3年度・令和4年度ともに前年度を上回る相談実績となった。
- ・障害のある方等にヘルプカードやヘルプマークを配布するとともに、区のおしらせや障害者サポートマニュアルの配布等を通じて、区民に広く周知することにより、心のバリアフリーを推進している。
- ・物事を判断する能力が十分でない方の権利や財産を守るため、成年後見制度や権利擁護支援事業の内容や必要性について、関係機関の連携強化を図りながら普及・啓発に取り組む必要がある。

② 今後の方向性

- ・重症心身障害児向け放課後等デイサービスについては、今後も就学児童の利用増が見込まれることから、引き続き利用調整等を工夫しつつ、利用者の希望に応じたサービスが提供できるよう運営事業者への支援を行っていく。
- ・障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域特性を踏まえた地域生活支援拠点の取組を充実するとともに、日頃から成年後見制度や権利擁護支援事業の必要性等について理解を深めてもらえるよう、関係機関と連携強化を図りながら、普及・啓発に取り組んでいく。
- ・個別移動支援サービスを提供できる事業者の情報収集に努め、利用者の安定的な利用につなげていく。
- ・今後も心のバリアフリーを推進していくためのヘルプカードやヘルプマーク等の普及・啓発に積極的に取り組んでいく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行います。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行います。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活を送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	障害者(児)レクリエーション	中事業2	障害者団体バス借上費助成	中事業3	障害者タクシー利用券の給付等
障害者の社会参加推進事業	中事業4	リフト付ハイヤー運行	中事業5	障害者居住支援サービス施設(グループホーム)運営費助成	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区が実施するレクリエーションや障害者団体のバス借上げ費用を助成することによる日常生活における余暇活動の充実、福祉タクシー利用券の給付および自動車燃料費助成、車いすに乗ったまま利用できるハイヤーを運行することにより、障害者の日常生活の利便および生活圏の拡大を図り、社会活動の促進と福祉の増進に資することを目的とする。
 ・家賃をはじめとした諸経費の負担の大きい都心区において、福祉法人等がグループホームを円滑に運営できるよう整備費および運営費を補助し、障害者に安定した居住の場を提供することで、地域での自立生活に繋げることを目的としている。また、障害者が生活するグループホームを維持することで、利用者が地域で快適に暮らすことができる環境を整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

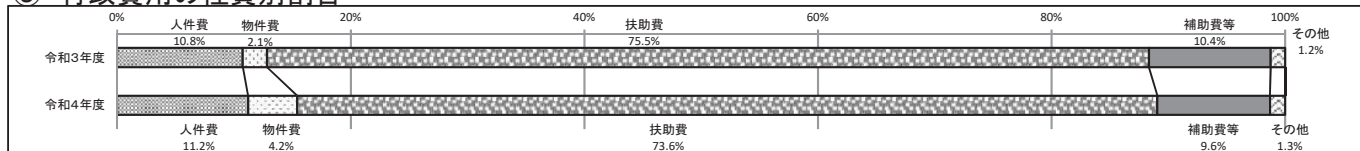
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	10,683,622	11,548,601	864,979	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	2,045,095	4,319,224	2,274,129		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	74,963,487	75,818,751	855,264		都支出金	8,514,000	8,514,000	0
	補助費等	10,352,560	9,918,260	△434,300		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	3,058,134	0	△3,058,134
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	11,572,134	8,514,000	△3,058,134
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,228,156	1,340,232	112,076		行政収支差額	△87,700,786	△94,431,068	△6,730,282
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	99,272,920	102,945,068	3,672,148	通常収支差額	△87,700,786	△94,431,068	△6,730,282		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△87,700,786	△94,431,068	△6,730,282		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	87,952,522	94,773,258	6,820,736		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	251,736	342,190	90,454		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・福祉タクシー利用券等給付事業費 58,790,751円 ・リフト付ハイヤー運行委託 17,028,000円	決算額の主な内訳	・グループホーム家賃助成 9,120,960円
主な増減理由	・福祉タクシー利用券の利用実績増による給付額増 855,264円	主な増減理由	・更新料減によるグループホーム家賃助成費減 △474,100円
勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・障害者タクシー利用券の印刷費 2,147,970円 ・障害者(児)レクリエーション委託料 1,841,180円	決算額の主な内訳	・障害者施策推進事業費補助金(リフト付ハイヤー) 8,514,000円
主な増減理由	・障害者(児)レクリエーション実施による委託料皆増 1,841,180円	主な増減理由	・増減なし

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	517,861	592,731	74,870
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	7,803,122	7,927,587	124,465
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	8,320,983	8,520,318	199,335
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△8,320,983	△8,520,318	△199,335
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
障害者(児)レクリエーション参加者数	180人	199人	40人	中止	184人
障害者団体バス借上費助成数	14台	11台	1台	4台	4台
福祉タクシー利用券給付者数	1,637人	1,668人	1,721人	1,682人	1,641人
燃料費助成支給者数	93人	97人	100人	109人	111人
リフト付ハイヤー利用登録者数	171人	169人	148人	138人	127人

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
グループホーム運営助成事業者数	3事業所	3事業所	3事業所	3事業所	3事業所

4 総括

① 現状・成果・課題

・障害者(児)を対象としたレクリエーションの実施や障害者福祉団体へのバス借上費を助成することにより、障害者(児)の余暇活動の充実を図っている。障害者(児)レクリエーションについては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度は規模を縮小して実施、令和3年度は中止となったが、令和4年度は感染防止対策を徹底した上で実施し、コロナ禍以前と同程度の参加があった。

・福祉タクシー利用券の給付・自動車燃料費の助成およびリフト付ハイヤーの運行事業の実施を通じて、障害者の日常生活の利便性を高め、生活圏の拡大に寄与している。リフト付ハイヤーの運行事業については、令和4年度より、医療的ケア児の通学利用ができるよう制度の拡充を図った。

・障害者(児)レクリエーションや障害者団体バス借上費助成など余暇活動の充実を目的とする事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により制約を受けたが、その他日常生活を支援する事業については、5年間を通じて継続して実施することができた。

・障害者が、住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、今後も区内のグループホームの確保および安定的な運営への支援に取り組む必要がある。

② 今後の方向性

・今後も障害者(児)の社会参加や生活圏拡大に向けて、レクリエーション、障害者福祉団体へのバス借上費助成、福祉タクシー利用券の給付、自動車燃料費の助成およびリフト付ハイヤーの運行事業を推進していく。

・地域の生活の場となるグループホームについては、安定的なサービス提供体制の確保に向けて引き続き運営費等の助成を行うとともに、今後の需要を踏まえながら、障害特性に配慮した施設の確保について検討していく。

・月島三丁目再開発事業に伴う知的障害者グループホームについては、既存の入居者に配慮しつつ、重度化に対応していくとともに、相談支援や短期入所など地域生活支援拠点としての機能を備えた施設整備に取り組んでいく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	障害者就労支援センター事業	中事業2	障害者日中活動系サービス施設運営費助成	中事業3	
障害者の就労支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・一般就労を希望する障害者に対して、就労や生活に関する相談・支援を行うことにより、新規就労とその後の安定した就労継続に導き、もって自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。
 ・社会福祉法人等が設置する指定障害福祉サービス事業所の運営に要する費用の一部を助成することにより、サービス事業所の運営を支援するとともに、サービス利用者の福祉の向上を図ることを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

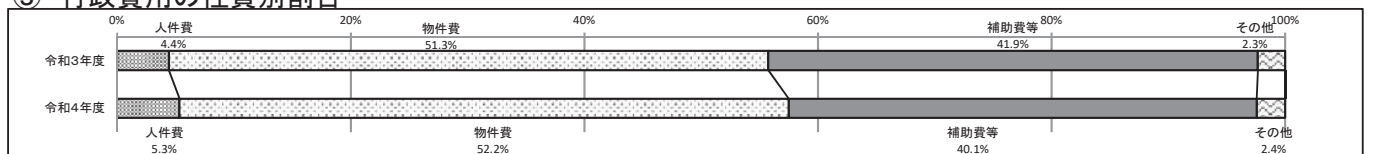
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,815,580	4,619,439	803,859	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	44,192,084	45,134,453	942,369		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	110,402	75,845	△34,557
	扶助費	0	0	0		都支出金	38,200,201	17,906,922	△20,293,279
	補助費等	36,106,400	34,663,000	△1,443,400		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	2,905,144	3,340,062	434,918
	減価償却費	1,570,195	1,570,195	0		その他	3,000	0	△3,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	41,218,747	21,322,829	△19,895,918
	賞与・退職給与引当金繰入額	438,627	536,093	97,466		行政収支差額	△44,904,139	△65,200,351	△20,296,212
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	86,122,886	86,523,180	400,294	通常収支差額	△44,904,139	△65,200,351	△20,296,212		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△44,904,139	△65,200,351	△20,296,212		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	43,423,850	63,767,032	20,343,182		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,480,289	△1,433,319	46,970		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・障害者就労支援センター業務委託料 44,286,110円	決算額の主な内訳	・障害者福祉サービス(日中活動系サービス)事業所運営費助成 34,663,000円
主な増減理由	・人件費等増による委託料増 729,750円	主な増減理由	・対象事業所の運営費減に伴う助成金減 △1,443,400円

勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・障害者施策推進事業費都補助金(日中活動系サービス) 16,884,000円	決算額の主な内訳	・障害者福祉サービス等利用計画作成手数料 3,340,062円
主な増減理由	・仕訳誤謬による都支出金減 △20,277,000円	主な増減理由	・障害者福祉サービス等利用計画作成増による手数料の増 434,918円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	184,950	237,092	52,142
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	2,786,829	3,171,035	384,206
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		2,971,779	3,408,127	436,348
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△2,971,779	△3,408,127	△436,348
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計	0	0	0						

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

障害者就労支援センター

項目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
登録者数	218人	222人	231人	251人
就職者数	25人	12人	14人	18人

一般就労への移行者数

目標値 (R5年度末)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
12人	6人	4人	2人	4人

※就労継続支援や就労移行支援等を利用し、企業等に雇用され就労された方

4 総括

① 現状・成果・課題

・企業の障害者雇用への関心が高まる中、障害者就労支援センターの登録者数は増加している。また、就職者数については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少したものの、回復傾向にある。一方で、就労継続支援等の利用者については、その障害特性などにより一般企業に雇用されることが困難な場合があるものの、当事者と企業の双方からの相談等に対応し、一般就労に向けた支援に努めてきた。障害の種類や程度のほか、多様化するニーズに合わせて、就労や生活に関する相談・支援を行ってきたところであり、当事者が自らの意思で働き方を選択できるよう支援していく必要がある。

・工賃向上を図るため、さわやかワーク中央が中心となり、障害者就労支援事業所ネットワークに参加する事業所との連携強化を図るとともに、共同受注体制の取組みを開始した。また、障害者就労支援センターが中心となり、区内就労支援事業所の協力のもと、当事者向け・企業向け合同セミナーを毎年開催してきた。さらに、令和3年度からは、12月の障害者週間に合わせて、区役所1階ロビーを会場に区内就労支援事業所の自主製品展示会を実施し、工賃の向上に向けて周知を図るとともに、区民等に対し障害への理解を深める取組を行った。

・日中活動系サービス施設運営費助成を通じて、障害者への安定的な就労支援サービスを提供している。また、施設の体制整備やサービス内容の質の向上に向けて事業者が自主的に行う福祉サービス第三者評価について、障害者就労支援事業者ネットワーク会議などでの情報提供や経費の補助金について周知を図った。(補助実績 令和4年度1,606,050円)

② 今後の方向性

・障害者就労支援センターを通じて、専任のコーディネーターによる一人一人の課題に応じた細やかな就労支援に引き続き取り組む。また、企業とのマッチングにおいては、Web等を活用するなど、利用者のニーズの把握に努め、適切な支援につなげていく。

・障害者の就労機会の拡充、就労移行・就労定着を進めていくため、障害者就労支援センターが中心となり、区内就労支援事業所との連携強化を図っていくとともに、企業に対しては障害への理解や職場での配慮などの普及啓発に努める。また、工賃向上を図るため、さわやかワーク中央と区内就労支援事業所とのネットワーク強化に取り組んでいく。

・今後も日中活動系サービス施設運営費助成を通じて、就労支援事業所の安定的な運営を支援していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」の管理運営	中事業2	中事業3
知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・就労している知的障害者に対し生活の場を提供し、日常生活に必要な援助指導を行うことにより地域社会での自立生活を助長する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

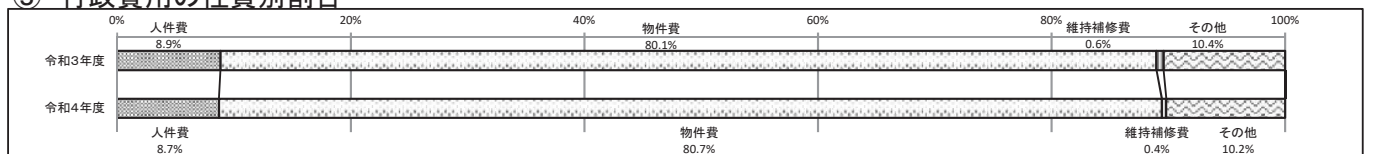
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	3,052,464	3,079,626	27,162	地方区税	0	0	0
	物件費	27,624,837	28,526,125	901,288	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	210,298	133,298	△77,000	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	16,767,726	18,615,965	1,848,239
	減価償却費	3,237,167	3,237,167	0	その他	224,129	252,000	27,871
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	16,991,855	18,867,965	1,876,110
	賞与・退職給与引当金繰入額	350,901	357,395	6,494	行政収支差額	△17,483,812	△16,465,646	1,018,166
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	34,475,667	35,333,611	857,944	通常収支差額	△17,483,812	△16,465,646	1,018,166	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△17,483,812	△16,465,646	1,018,166	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	14,318,570	13,319,730	△998,840	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△3,165,242	△3,145,916	19,326	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 27,585,888円 ・光熱水費 940,237円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・クッションフロア貼り工事 133,298円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の増等による指定管理料増 705,972円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・工事実績減による工事費減 △77,000円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練等給付費 14,908,094円 ・グループホーム家賃 3,707,871円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費(入所者負担分) 252,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が入居したことに伴う訓練等給付費利用実績増による増 1,362,582円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・利用実績増による実績増 27,871円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	147,960	158,062	10,102
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	58,284,064	55,046,897	△3,237,167		退職給与引当金	2,229,463	2,114,023	△115,440
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	2,377,423	2,272,085	△105,338
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	55,906,641	52,774,812	△3,131,829	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	58,284,064	55,046,897	△3,237,167	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		58,284,064	55,046,897	△3,237,167					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・フレンドハウス京橋 55,046,897円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・減価償却による減 △3,237,167円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

施設概要	
施設名称	知的障害者グループホーム フレンドハウス京橋
所在地	中央区京橋2-6-7
開設年月日	平成4年4月1日
対象	軽度の知的障害のある方で、障害福祉サービス受給者証の交付を受けた方
定員	6人
使用料	48,000円(所得による家賃補助制度あり)

4 総括

① 現状・成果・課題

<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において施設内の感染症防止対策を徹底するとともに、レインボーハウス明石との協力体制を強化し、安定的な施設運営を行った。 ・令和4年度においては壁や床の張替工事を行うなど、入居者が快適に生活できるよう適切な維持管理を行っている。 ・指定管理者によるグループホームの運営を通じて、就労している知的障害のある方に安定的な居住環境を提供し、日常生活に必要な援護および指導を行うことで地域における自立生活の継続を支援している。 ・入居者の加齢に伴い、心身の変調や体調の管理等にこれまで以上に配慮が必要となる中、生活面と健康面において入居者に応じた支援を行っている。

② 今後の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・区のケースワーカーと施設の管理者・世話人等との緊密な連携および情報共有を図ることにより、利用者が障害福祉サービスを利用しながら自立した生活を営めるよう支援していく。 ・併設の区民館を所管する部署と調整を図りながら、施設・設備の計画的な修繕を進めていく。
--

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っています。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っています。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理運営	中事業2	知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の改修	中事業3
知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」管理事業	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

・知的障害者がその有する能力および適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むための支援を行うとともに、介護を行う者の疾病その他の理由で介護を受けることが一時的に困難となった心身障害者の短期入所等を行うことにより心身障害者の福祉の増進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

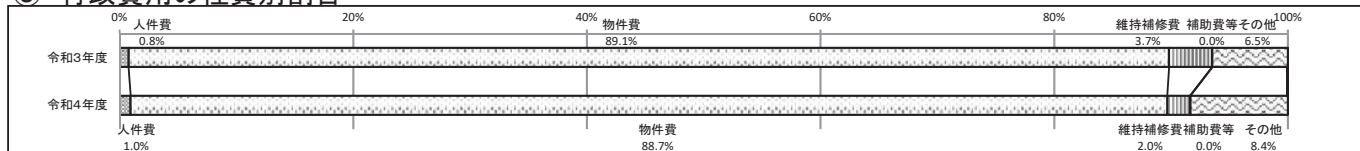
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,052,464	3,849,534	797,070	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	351,970,234	359,441,093	7,470,859		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	14,604,590	7,964,000	△6,640,590		国庫支出金	1,572,602	1,481,871	△90,731
	扶助費	0	0	0		都支支出金	1,323,301	1,123,927	△199,374
	補助費等	28,000	28,000	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	8,378,700	8,378,700		使用料及び手数料	174,671,447	169,977,448	△4,693,999
	減価償却費	25,223,099	25,013,817	△209,282		その他	51,370	36,960	△14,410
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	177,618,720	172,620,206	△4,998,514
	賞与・退職給与引当金繰入額	350,901	446,744	95,843		行政収支差額	△217,610,568	△232,501,682	△14,891,114
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	395,229,288	405,121,888	9,892,600	通常収支差額	△217,610,568	△232,501,682	△14,891,114		
特別費用	0	1	1	当期収支差額	△217,610,568	△232,501,683	△14,891,115		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	192,459,394	207,601,928	15,142,534		
特別収支差額	0	△1	△1	再計(一般財源調整後)	△25,151,174	△24,899,755	251,419		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理費 321,163,089円 ・光熱水費 17,082,356円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ナースコールシステム改修工事 8,378,700円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・管理費増による指定管理料増 2,360,377円 ・人件費増による指定管理料増 2,005,962円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・工事実績増による工事費皆増 8,378,700円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレほか改修工事 7,964,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・施設使用料(介護給付) 166,877,560円 ・障害福祉サービス等利用計画作成手数料 3,099,888円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・工事実績減による工事費減 △6,640,590円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費利用実績減による使用料減 △4,661,606円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	147,960	197,577	49,617
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	683,240,496	658,354,253	△24,886,243		退職給与引当金	2,229,463	2,642,529	413,066
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	127,578	2,530,003	2,402,425		負債の部合計	2,377,423	2,840,106	462,683
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	680,990,651	658,044,150	△22,946,501	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	683,368,074	660,884,256	△22,483,818	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		683,368,074	660,884,256	△22,483,818					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・レインボーハウス明石 658,354,253円	決算額の主な内訳	・洗濯機 2,530,000円 ・貨物兼乗用自動車 1円 ・冷蔵ショーケース 1円 ・ミキサー 1円
主な増減理由	・減価償却による減 △24,886,243円	主な増減理由	・洗濯機購入による皆増 2,530,000円 ・冷蔵ショーケース減価償却による減 △127,575円

3 関連データ

事業名		項目	定員	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入所	施設入所支援事業	入所者数	30人	29人	29人	30人	29人	29人
	生活介護事業	登録者数	30人	*23人	31人	31人	30人	30人
通所	就労移行支援事業	登録者数	6人	1人	1人	1人	0人	1人
	就労継続支援事業A型	登録者数	10人	7人	7人	7人	8人	8人
	就労継続支援事業B型	登録者数	10人	*16人	9人	7人	7人	6人
短期入所事業		延べ利用者数	6人/日	1,371人	1,235人	631人	822人	826人
日中一時支援事業		延べ利用者数	4人/日	761人	868人	472人	779人	654人

※各年度の3月31日現在の人数
*平成30年度までは定員20人

4 総括

① 現状・成果・課題

・知的障害者生活支援施設として、入所支援、生活介護、就労支援事業を実施するとともに、介護を受けることが困難な心身障害者を対象に、短期入所、日中一時支援事業等を実施している。
 ・地域における入所・通所支援の拠点施設として、生活と日中活動の場を提供し、心身障害のある方とその家族の日常生活を支えている。
 ・コロナ禍において感染症防止対策のため、入所エリアと通所エリアとのゾーニングを徹底した。
 ・短期入所事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として一時的に利用自粛を要請したことにより、利用者数は令和3年度と同程度であった。また、日中一時支援事業については、施設でのクラスター発生などの影響を受け、利用者数が減少した。
 ・支援員のスキルの向上のため、支援員の都合の良い時間に受講できるようWeb研修等を取り入れている。
 ・入所者の高齢化・重度化に伴い、利用者を安全に介助できるようユニット内のトイレについて改修工事を行った。
 ・家族や介護者の急病など緊急時の受入れについては、短期入所と併用しているため、満床時においても円滑な対応ができるよう検討する必要がある。

② 今後の方向性

・個々の入所者の疾病や身体機能の低下を踏まえ、支援員のスキルの向上と設備面での対応の必要性が高まる中、咀嚼や嚥下機能低下を防ぐために専門家による講習の実施や、安全面や介助方法に配慮し計画的に設備改修等の検討を引き続き進めていく。
 ・今後も利用者保護者会との連携を密にし、信頼関係の醸成に取り組んでいく。
 ・緊急時の受入れについては、満床時の対応方法や月島三丁目北地区において新たに整備する施設との連携・協力体制の仕組みづくりを検討していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	福祉センターの管理運営	中事業2	福祉センター(就労継続支援B型事業)の移転に伴う改修	中事業3	
福祉センター管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・障害者が地域で自立した生活を営めるよう、生活介護、就労継続支援、地域生活支援(地域活動支援センター、高次脳機能障害者支援)、基幹相談支援センター、特定相談支援等を計画的かつ継続的に行うとともに、講習・講座の実施および施設の提供等を行うことにより障害者の福祉の増進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

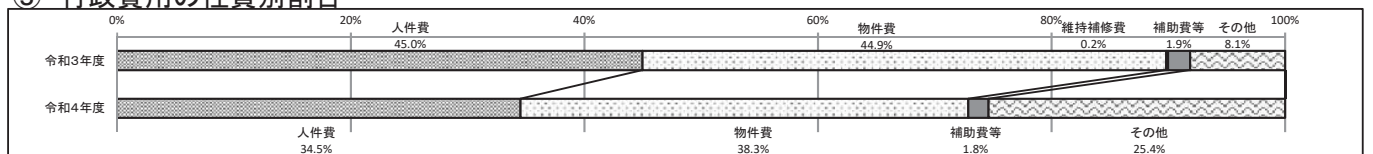
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	201,174,562	195,541,165	△5,633,397	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	200,656,199	216,989,539	16,333,340		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	712,250	0	△712,250		国庫支出金	31,210,719	31,553,525	342,806
	扶助費	0	0	0		都支支出金	15,891,358	3,221,196	△12,670,162
	補助費等	8,470,900	9,934,900	1,464,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	5,833,400	113,955,000	108,121,600		使用料及び手数料	87,963,869	102,055,080	14,091,211
	減価償却費	12,165,716	12,165,716	0		その他	3,024,648	2,949,061	△75,587
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	138,090,594	139,778,862	1,688,268
	賞与・退職給与引当金繰入額	18,334,613	17,601,704	△732,909		行政収支差額	△309,257,046	△426,409,162	△117,152,116
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	447,347,640	566,188,024	118,840,384	通常収支差額	△309,257,046	△426,409,162	△117,152,116		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△309,257,046	△426,409,162	△117,152,116		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	300,849,388	418,737,549	117,888,161		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△8,407,658	△7,671,613	736,045		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」業務委託 59,891,300円 ・基幹相談支援センター事業運営業務委託 37,868,658円 ・障害福祉サービス等利用計画作成業務委託 28,056,567円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉センター(就労継続支援B型事業)の移転に伴う改修工事設計費 1,772,000円、工事費 112,183,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・送迎用福祉車両運行業務委託皆増 9,930,800円 ・使用実績増による光熱水費増 2,243,500円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉センター(就労継続支援B型事業)の移転に伴う改修工事による工事費皆増 113,955,000円
勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉センター使用料 90,311,528円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害者支援促進事業費補助金 369,000円 ・地域生活支援事業費等補助金 2,852,196円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉センター利用者の通所に伴う介護給付費、就労継続支援事業訓練等給付費増による使用料増 13,695,305円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援事業費等補助金の仕訳誤謬による都支支出金減 △12,670,162円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

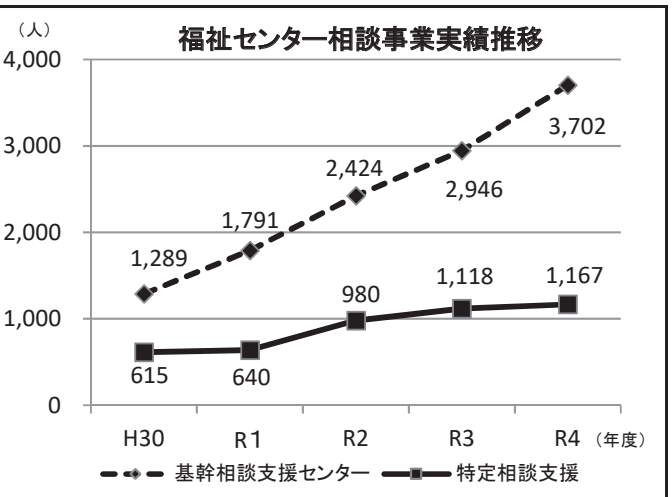
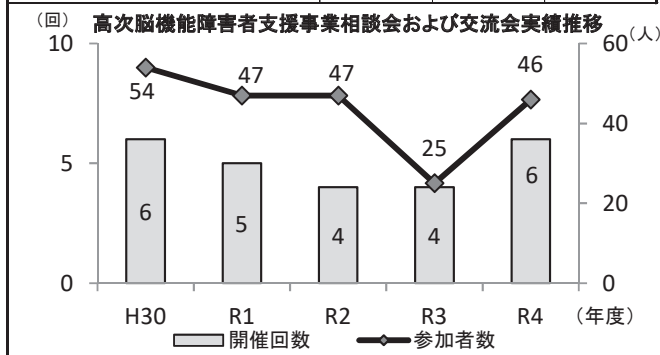
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	7,730,920	7,784,532	53,612
固定資産	土地	0	0	0	その他	0	0	0	
	建物	133,822,931	121,657,215	△12,165,716	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	116,489,463	104,115,636	△12,373,827
	重要物品	3,000,002	3,000,002	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	124,220,383	111,900,168	△12,320,215
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	12,602,550	12,757,049	154,499	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	136,822,933	124,657,217	△12,165,716	
資産の部 合計		136,822,933	124,657,217	△12,165,716					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・福祉センター 105,644,853円 ・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」16,012,362円	決算額の主な内訳	・絵画 3,000,000円
主な増減理由	・福祉センター減価償却による減 △10,564,483円 ・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」減価償却による減 △1,601,233円	主な増減理由	・増減なし

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地域活動支援センター「ポケット中央」相談件数(件)	7,663	6,118	5,466
(内訳)			
①電話相談	7,281	5,718	5,068
②来所相談	382	400	398



4 総括

① 現状・成果・課題

・新型コロナウイルス感染症の対策の徹底に引き続き取り組むとともに、感染状況に配慮しつつ、成人室(生活介護)、作業室(就労継続支援B型)、地域活動支援センター(機能訓練フォローアップ事業および「ポケット中央」)の各通所事業を実施し、医療的ケア者や重度心身障害者を含む利用者に対して、支援とサービスの提供を継続して行うことができた。また、生活介護の利用者が5名増え37名の在籍者数になったことに伴い、これまでの送迎バスに加え、令和4年度からリフト付きワゴン車の運行も開始した。

・相談支援事業については、相談件数の対前年度比較で、地域活動支援センター「ポケット中央」は652件(約11%)減少したものの総合的・専門的な支援を行う基幹相談支援センターで756件(約26%)増加、障害福祉サービス等の利用を支援する特定相談支援で49件(約4%)増加となり、コロナ禍の状況にあっても在宅の障害者に対する継続的な支援ができており、概ね順調に推移している。平成30年度以降5年間の3事業の相談支援合計件数を見ても、2,311件(約29%)の増加となっている。

・高次脳機能障害者支援については、新型コロナウイルス感染症流行期においては、交流会等の事業縮小により、令和元年度から参加者数減になったが、令和4年度は、各事業を予定通り実施し、感染症流行以前の実績に回復しつつある。交流会等事業への参加者は、固定した参加者が多くなっていることで一定数の参加実績を維持しているが、新規については伸び悩んでおり、今後、新規の参加者をさらに増やしていく必要がある。一方、専門相談は、新規も含め毎回相談者があり、高次脳機能障害に対する潜在的なニーズは確実にある。

・基本計画2018の対象となる5年間のうち、令和元年度から令和4年度については、各事業ともコロナ禍での活動や事業の縮小、感染状況に合わせた活動内容の変更など、利用者やご家庭の理解のもと徹底した感染症対策に取り組んだことにより、感染が蔓延することなく事業等を継続することができた。

② 今後の方向性

・生活介護については、感染症対策の徹底を継続するとともに、重度心身障害者、医療的ケアが必要な障害者への支援力を維持強化するため、聖路加国際病院や東部療育センターとの連携を深め、対応する職員の支援技術の向上に取り組んでいく。

・相談支援については、急増する精神障害者への支援をはじめとするさまざまな支援に対応するため、基幹相談支援センターを中心とした、相談支援事業所や地域活動支援センター「ポケット中央」等の関係機関との連携の強化を図り、相談支援体制の更なる充実に取り組んでいく。

・高次脳機能障害者支援事業については、ホームページ、区報、パンフレット等による広報、病院や介護事業者等関係機関へのアウトリーチを進め、事業や相談窓口の周知を図るなど、高次脳機能障害の理解が広がり、ニーズに寄り添った支援に繋がる取り組みを進めていく。

・福祉センターでは今後も利用者の増加が見込まれるため、令和6年度に施設の再編整備を行い、生活介護及び就労継続支援B型の活動スペースの拡充等により支援事業の充実に図っていく。

・令和5年5月8日からは新型コロナウイルスが法律上5類感染症に位置付けられたことから、今後は事業全般にわたり感染症対策に留意しながら利用者が安全・安心に過ごせるよう、障害者一人一人の実情に寄り添った相談・支援を継続し、きめ細かなサービスの提供に取り組んでいく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活を送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	ふれあい作業所の管理運営	中事業2	中事業3
ふれあい作業所 管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・働く意思と能力がありながら他に就労することが困難な高齢者、障害者、生活保護受給者、低所得者等に、区が設備と仕事を提供し就労の機会を与え能力に適した技能を習得させ生活の安定を図るとともに、生きがいを得ることを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

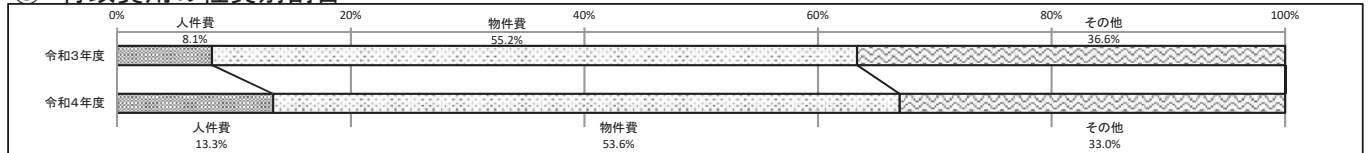
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	3,625,391	6,763,562	3,138,171	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	24,656,812	27,184,485	2,527,673		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	15,922,760	15,922,760	0		その他	18,124,353	22,166,961	4,042,608
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	18,124,353	22,166,961	4,042,608
	賞与・退職給与引当金繰入額	438,627	804,138	365,511		行政収支差額	△26,519,237	△28,507,984	△1,988,747
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	44,643,590	50,674,945	6,031,355	通常収支差額	△26,519,237	△28,507,984	△1,988,747		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△26,519,237	△28,507,984	△1,988,747		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	10,686,383	12,790,539	2,104,156		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△15,832,854	△15,717,445	115,409		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい作業所業務委託 13,647,169円 ・ふれあい作業所利用者に係る授産作業工賃 7,336,563円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・授産施設事務費収入 14,830,400円 ・授産施設受託加工料 7,336,561円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい作業所授産受託加工増による授産作業工賃増 1,206,806円 ・使用実績増による光熱水費増 1,108,139円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・授産施設事務費対象者増による事務費収入増 2,835,800円 ・ふれあい作業所授産受託加工増による授産受託加工料増 1,206,808円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

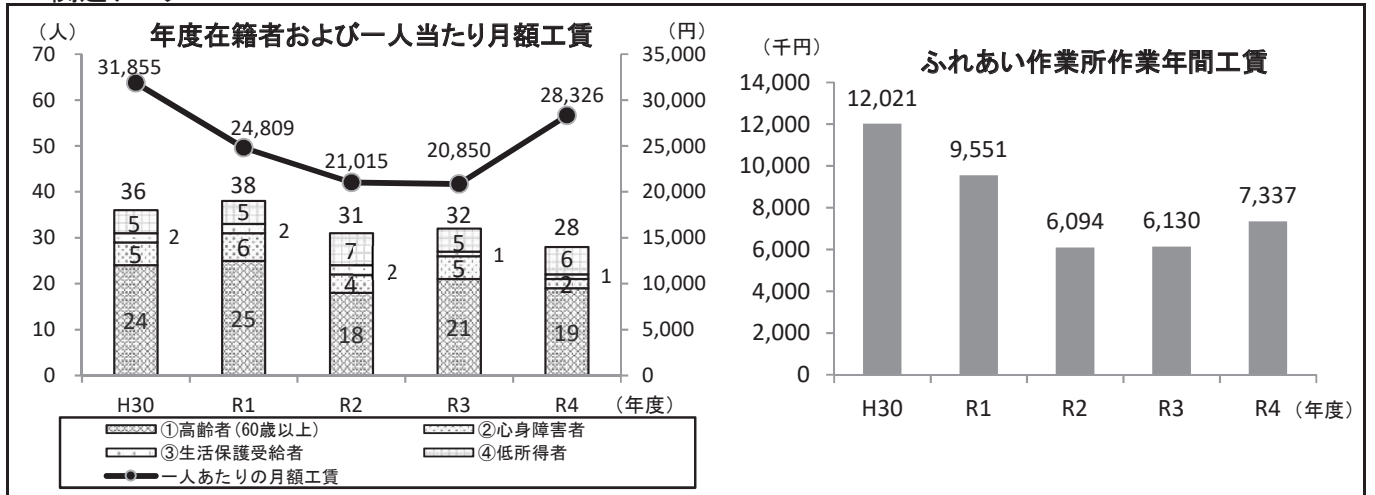
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	184,950	355,638	170,688
土地	0	0	0	その他		0	0	0	
固定資産	建物	228,666,225	212,975,345	△15,690,880	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	327,360	95,480	△231,880		退職給与引当金	2,786,829	4,756,552	1,969,723
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		2,971,779	5,112,190	2,140,411
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		226,021,806	207,958,635	△18,063,171
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		228,993,585	213,070,825	△15,922,760
資産の部 合計		228,993,585	213,070,825	△15,922,760					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・ふれあい作業所 144,799,005円 ・ふれあい作業所(機械設備) 39,188,411円 ・ふれあい作業所(電気設備) 28,987,929円	決算額の主な内訳	・月島第三小学校プール付帯設備(ふれあい作業所分) 95,480円
主な増減理由	・ふれあい作業所減価償却による減 △15,690,880円	主な増減理由	・月島第三小学校プール付帯設備(ふれあい作業所分)減価償却による減 △231,880円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・令和4年度は、「ウイズコロナ」の考え方の浸透とともに、ふれあい作業所においても作業が徐々に戻り始め、年間工賃、一人あたりの月額工賃がともに前年度を上回るなど回復基調が見られた。基本計画2018の対象となる平成30年度からの5年間のうち、直近の3年間は新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けたものの、感染症対策を行いながら事業を継続し、多くの利用者が安心して利用できる環境を維持し提供できたことは成果と言える。また、3年ぶりに利用者懇談会を実施、終了後はレクリエーション活動(講師による転倒予防のための講習)を行い、19名の利用者が参加した。

・令和4年度の年間工賃については、前年度に比べて約121万円の増加となり、一人あたりの月額工賃も7千円以上増加した。作業受注件数は前年度に比べ、45件(約11%)増加しており、令和2年度から連続の増加となった。一方、在籍者は前年度に比べて場外作業で4名減少した。場内および場外作業ともに、新規利用者の受入は十分に可能であり、今後も引き続き安心できる作業環境の維持に努めながら、ふれあい作業所について広く周知を図る必要がある。

② 今後の方向性

・新型コロナウイルスが法律上5類感染症に位置付けられたものの、今後も感染による影響が想定されることから引き続き対策を徹底し利用者が安全かつ安心して作業できる環境の維持に努める。仕事への意欲と能力のある高齢者、障害者や低所得者等にふれあい作業所の情報が行き届くようPRを継続する。また、利用希望に関する問合せや相談を受ける可能性のある障害者福祉課や生活支援課のケースワーカーがふれあい作業所について理解を深められるよう連携を強化する。

・工賃作業の提供については、今後も受注量の維持と単価のより高い作業を受注できるように努め工賃向上に繋げていく。また、利用者一人一人の適性と作業能力を踏まえた納期限の設定を心掛け、発注事業者の開拓に努めながら年間を通じて計画的かつ安定的な作業受注に向け継続して取り組んでいく。

・今後も一般企業等への就労が困難な高齢者や障害者等に仕事の場を提供するという授産施設としての役割を担う一方で、高齢在籍者が多い特性も踏まえ、簡易な体操や健康相談等を継続するなど作業以外の活動にも工夫を凝らしながら、高齢者の生きがいづくりや健康づくりにも取り組んでいく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活を送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	子ども発達支援センター事業	中事業2	子ども発達支援センターの改修	中事業3
子ども発達支援センター事業	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

・児童福祉法に定める福祉型児童発達支援センターとして、こどもの発達相談並びに同法に定める障害児通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援)および障害児相談支援事業を行うことにより、質の高い専門的な支援を実施する。
 ・重症心身障害児や医療的ケア児が身近な地域で必要な支援を受けられるよう、関係機関が連携した地域支援体制を構築するため、協議の場の設置やコーディネーターの配置に取り組む。
 ・「育ちに支援を必要とする子ども」の支援情報を蓄積した「育ちのサポートカルテ」を作成するなど、福祉・保健・医療・教育等の関係機関が連携し、ライフステージに応じた切れ目のない一貫した支援を行う「中央区育ちのサポートシステム」を推進することで、地域で安心して学び、成長していくことのできる環境を整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

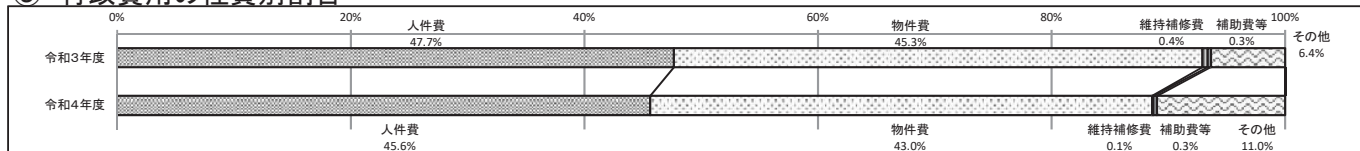
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	158,656,462	168,578,511	9,922,049	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	150,650,920	158,778,020	8,127,100		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	1,469,160	341,000	△1,128,160		国庫支出金	5,479,242	5,704,501
	扶助費	0	0	0		都支支出金	14,352,621	27,389,552
	補助費等	953,800	1,188,200	234,400		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	3,025,000	20,401,000	17,376,000		使用料及び手数料	37,074,259	38,425,670
	減価償却費	7,251,284	7,251,284	0		その他	48,032	66,886
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	56,954,154	71,586,609
	賞与・退職給与引当金繰入額	10,877,952	12,866,219	1,988,267		行政収支差額	△275,930,424	△297,817,625
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	332,884,578	369,404,234	36,519,656	通常収支差額	△275,930,424	△297,817,625		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△275,930,424	△297,817,625		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	270,908,802	293,851,372		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△5,021,622	△3,966,253		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後等デイサービス等業務委託 59,853,171円 ・保育所巡回相談事業等業務委託 58,796,715円 ・送迎ワゴン車の運行業務委託 15,130,720円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども発達支援センターの改修 20,401,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス計画作成件数増等による保育所巡回相談事業等業務委託料増 4,189,356円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども発達支援センターの改修工事による工事費皆増 20,401,000円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援、放課後等デイサービス事業に係る給付費および利用者負担軽減分 25,361,456円 ・保育所等訪問支援、障害児支援利用計画作成事業に係る給付費及び利用者負担軽減分 13,064,214円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者施策推進事業費補助金 11,613,000円 ・地域生活支援事業費等補助金 15,776,552円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等訪問支援、障害児支援利用計画作成事業の利用実績増による給付費および利用者負担軽減分増 2,765,673円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援事業費等補助金の仕訳誤謬による都支支出金増 12,924,356円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

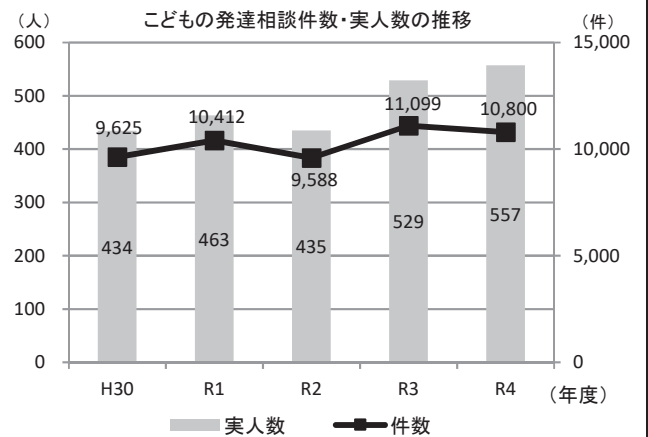
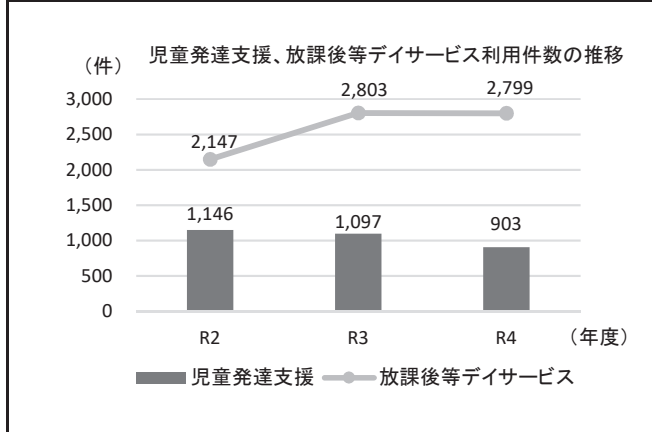
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,586,766	5,690,216	1,103,450
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	79,764,145	72,512,861	△7,251,284	退職給与引当金	69,113,366	76,104,830	6,991,464
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	73,700,132	81,795,046	8,094,914
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	6,064,013	△9,282,185	△15,346,198
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	79,764,145	72,512,861	△7,251,284
資産の部 合計	79,764,145	72,512,861	△7,251,284				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・子ども発達支援センター 72,512,861円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・減価償却による減 △7,251,284円	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
育ちのサポートカルテ利用件数(件)	140	172	179



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・基本計画2018の対象となる5年間に於いては、新型コロナウイルス感染症の影響により一時休止・縮小した事業はあったものの、感染症対策を強化して安全に療育ができる施設づくりに努め、利用児の増加に対応した療育体制の変更に取り組むなど、適切な相談・支援を実施することができた。
- ・子育て世帯を中心とした人口増に伴う利用児の増加に対応するため、専門職員の勤務日数を増やして療育枠を増加するとともに、外部講師から専門的な助言を受ける事例検討会を実施して職員のスキルアップを図った。療育枠の増加により新規利用者の初回面接までの待機期間は短縮することができたが、継続して通所する利用児の適正な療育回数を確保することが難しい状況となりつつあるため、今後も更に支援体制を強化することが必要となっている。
- ・通所事業の送迎サービスでは、運行経路の適正化により同一時間内での輸送人数を増加することができた。
- ・自立支援協議会第2期医療的ケア児等支援連携部会において、昨年度新たに開設した東京都医療的ケア児支援センターから職員を招いて意見交換を実施する等、医療的ケア児の支援体制の充実に取り組んだ。保育・教育機関での医療的ケア児の受け入れが進む中、今後の適切な対応が求められている。
- ・本区独自の「育ちのサポートシステム」については、一人一人の支援情報を記載した「育ちのサポートカルテ」の利用者増に対応するため、担当職員の増加等により、きめ細やかなサービスの提供を実施した。今後、さらに利用者の増加が見込まれるため、より適切な対応が求められている。

② 今後の方向性

- ・感染防止対策のため閉架している絵本の書架を感染防止対策を継続しながら子ども発達支援センター内ロビーに戻し、療育までの待ち時間を親子にとって心地よい空間にする等コロナ禍以前の状態に戻していく。
- ・子育て世帯を中心とした今後の更なる人口増に伴う利用児の増加に対応していくため、継続的に職員のスキルアップに取り組み、より質の高い専門的な支援を実施する。さらに、令和6年度から個別療育室を拡充し、同一時間帯での療育枠を増加することにより、サービスの向上を図る。
- ・第2期医療的ケア児等支援連携部会において関係機関が連携した地域支援体制を構築していく中で、保育・教育機関での医療的ケア児の受け入れ課題について検討していく。また、新たに受け入れ側職員を対象とした講演会等を実施する。
- ・「育ちのサポートカルテ」については、保育園・幼稚園・学校等でポスターやリーフレットを配布する等、さらなる普及啓発を通じて利用の促進を図るとともに、今後、利用者が増えることで蓄積される膨大なデータの管理や運用方法等の課題について引き続き検討を行っていく。また、福祉・保健・医療・教育等の関係機関がより一層連携し、ライフステージに応じた切れ目のない一貫した支援を行う「中央区育ちのサポートシステム」を推進していく。
- ・令和6年度より、子ども家庭支援センターが子ども発達支援センターと同じ複合施設に移転してくることにより、より連携を強化して利用者サービスの向上を目指していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行います。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行います。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活を送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」の維持管理	中事業2	中事業3
障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

<ul style="list-style-type: none"> ・障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」について、適切な維持管理業務を実施する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

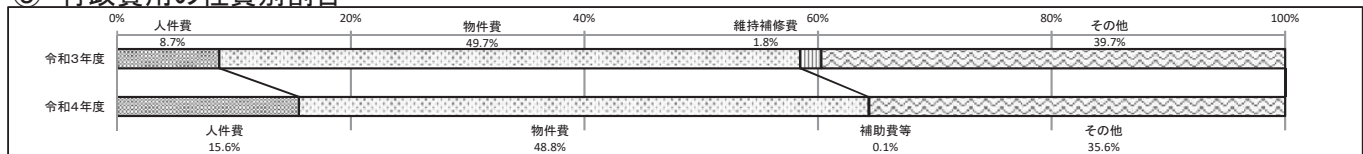
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,596,221	3,248,731	1,652,510	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	9,076,055	10,181,160	1,105,105		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	331,320	0	△331,320		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	10,890	10,890		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	7,068,980	7,068,980	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	175,451	357,395	181,944		行政収支差額	△18,248,027	△20,867,156	△2,619,129
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	18,248,027	20,867,156	2,619,129	通常収支差額	△18,248,027	△20,867,156	△2,619,129		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△18,248,027	△20,867,156	△2,619,129		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	11,215,009	13,889,427	2,674,418		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△7,033,018	△6,977,729	55,289		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃等委託 5,223,624円 ・日本郵便(株)に対する土地賃借料 4,340,861円 	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日本郵便(株)に対する土地賃借料増による使用料及び賃借料増 955,600円 ・作業室等ブラインド交換による需用費増 332,200円 	主な増減理由	・会議室カーテン等取付工事減による工事費皆減 △331,320円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	73,980	158,062	84,082
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	162,586,540	155,517,560	△7,068,980		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	1,114,732	2,114,023	999,291
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		1,188,712	2,272,085	1,083,373
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		161,397,828	153,245,475	△8,152,353
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		162,586,540	155,517,560	△7,068,980
資産の部 合計		162,586,540	155,517,560	△7,068,980					

⑤ 決算額の主な内訳

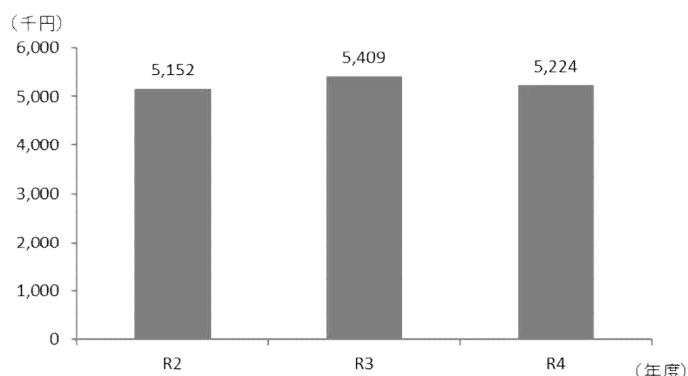
勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・さわやかワーク中央 155,517,560円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・減価償却による減 △7,068,980円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

【さわやかワーク中央】

- ・日本郵便株式会社との複合施設
- ・平成6年9月開設
- ・さわやかワーク中央床面積 794.03㎡

委託料(施設維持管理)の推移



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・両国郵便局との合築であるため、維持管理にかかる費用負担割合は協定書で取り決めをしており、共用部分の工事や修繕等に関しては、両国郵便局と調整を行っている。
- ・竣工から25年以上が経過しており、施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕で施設の長寿命化を図っている。
- ・令和4年度は、非常用照明器具交換、作業室ブラインドの交換等を実施した。

② 今後の方向性

- ・施設の適切な維持管理のために両国郵便局と引き続き協議し、利用者への快適な環境の維持に取り組んでいく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	福祉避難所の整備	中事業2	避難行動要支援者対策の推進	中事業3	
災害時要配慮者支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・高齢や障害のある「要配慮者」のうち一般避難所(防災拠点の避難所)において生活することが困難な方のために福祉避難所を設置する。
 ・災害時に自力で避難したり生活することが困難な方を登録し、安否確認や避難誘導等の支援に役立てるために「災害時地域たすけあい名簿」(以下、「たすけあい名簿」という。)を作成する。また、災害に備えて地域の支援者へたすけあい名簿を提供することに同意した方の名簿情報を避難支援等関係者に対してあらかじめ提供し、災害時の支援に向けた体制づくりに活用するなど、災害時における避難および被災生活の支援について自助・共助の体制構築を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

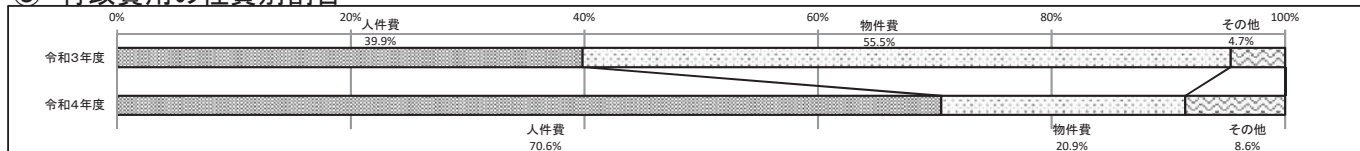
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	6,762,566	8,109,929	1,347,363	地方区税	0	0	0
	物件費	9,415,817	2,401,737	△7,014,080	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	1,000,000	1,000,000	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	1,000,000	1,000,000	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	789,529	982,836	193,307	行政収支差額	△15,967,912	△10,494,502	5,473,410
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	16,967,912	11,494,502	△5,473,410	通常収支差額	△15,967,912	△10,494,502	5,473,410	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△15,967,912	△10,494,502	5,473,410	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	16,129,742	10,745,443	△5,384,299	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	161,830	250,941	89,111	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション管理組合等への災害時地域たすけあい名簿提供に向けた業務支援委託 2,083,400円 ・福祉避難所備蓄品の購入 141,427円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション管理組合等への災害時地域たすけあい名簿を活用した支援体制づくりに関する地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金 1,000,000円
主な増減理由	・福祉避難所備蓄品の購入費減 △6,782,386円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

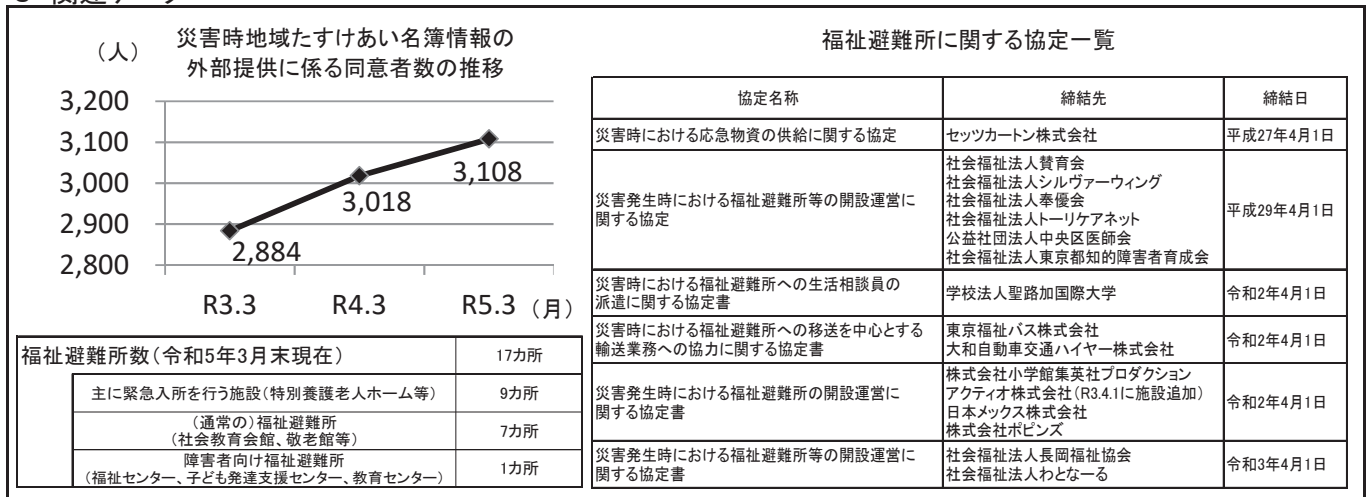
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	332,910	434,669	101,759
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	5,016,293	5,813,563	797,270
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	5,349,203	6,248,232	899,029
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△5,349,203	△6,248,232	△899,029
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 福祉避難所については、総合防災訓練の際に感染症対策を踏まえた開設運営訓練を実施した。その際、生活相談員の派遣を担う聖路加国際大学から医療従事者等の見学者を受け入れるとともに、区民にも避難者役として参加していただき、避難者の輸送および福祉避難所受け入れの訓練を行った。その結果、開設準備から避難者受付、居室への誘導について具体的なシミュレーションを体験できた一方、見学者および参加した区民からの意見により、障害者や高齢者など配慮が必要な避難者への対応や感染症対策、医療的ケアを目的とした備品や設備の有効的な使い方について、新たな課題や疑問点が判明した。
- 令和3年度の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者について個別避難計画の作成が区市町村に努力義務化されたため、計画作成に関し関係部署との協議を進め一定の方向性を定めた。
- たすけあい名簿について、マンション管理組合等での活用促進を図るため、令和3年度に引き続きマンション管理組合や町会・自治会に向けた説明会を開催するとともに、希望する管理組合へのフォローアップ(理事会・役員会での説明、マンション等の防災訓練での使い方のアドバイス等)を行った。また、防災区民組織に提供したたすけあい名簿の活用を図るため、防災拠点運営委員会訓練の一環として安否確認訓練を4拠点において実施した。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、たすけあい名簿活用促進の取組を進めることができた。また、令和2年度および3年度に福祉避難所に関する各種の協定を締結したことで災害時の支援体制を強化することができた。

② 今後の方向性

- 引き続き総合防災訓練の福祉避難所開設運営訓練を通して、職員、協定事業者、関係団体等と連携し、課題や疑問点に対応しつつ開設・運営について理解を深め、発災時に確実な行動が取れるよう取り組んでいく。
- 民生・児童委員および防災区民組織に新年度のたすけあい名簿を提供する際、自助・共助に関して、より認識を深めてもらうことを目的に、その取扱いや活用方法について説明を行う。
- たすけあい名簿のマンション管理組合等への提供について、引き続き説明会およびフォローアップを行い、たすけあい名簿を活用した避難体制づくりを支援していく。
- これまで安否確認訓練を実施した防災拠点には、継続して訓練を行えるよう働きかけていく。21拠点中未実施の17拠点については取組について順次提案し、実施を勧め、発災時の備えを強化できるよう努める。
- 個別避難計画については、令和5年度に要介護5の人を対象に作成に関する意向調査を行う。①自身または家族が作成、②担当のケアマネジャーに作成を依頼、③作成を希望しない、のいずれかを確認の上、②については居宅介護支援事業所に委託し、ケアマネジャーを主体に作成を進める。令和6年度には、令和5年度に調査した人を除く対象者に対し意向調査を行い、その中でどのように作成を推進していくかは引き続き検討する。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	高齢者クラブの育成	中事業2	高齢者団体バス借上費助成	中事業3	元気高齢者人材バンク
高齢者の社会参加 推進事業	中事業4	元気高齢者健康づくり事業	中事業5	浜町高齢者トレーニンググループの維持管理	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・高齢者が自らの能力や経験を発揮し、生きがいや役割をもって活躍できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供する。
 ・健康寿命の延伸に向け高齢者が元気なうちから主体的に健康づくりに取り組めるよう、健康教室等を実施するとともに、地域の団体等による健康づくりの場を広げていくための担い手となるボランティアの育成、活用を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

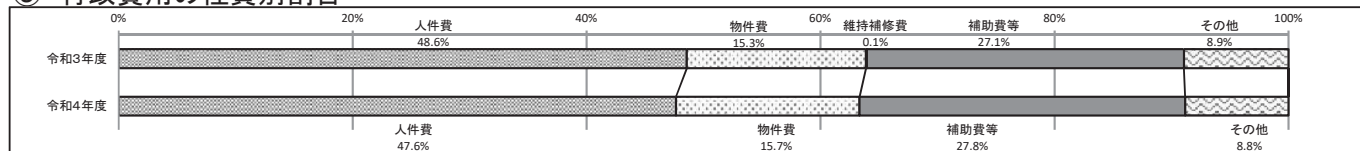
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	33,061,432	34,651,522	1,590,090	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	10,426,231	11,413,131	986,900		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	45,100	0	△45,100		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	7,145,000	7,382,600
	補助費等	18,456,564	20,240,991	1,784,427		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	2,227,038	2,227,038	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	7,145,000	7,382,600
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,859,919	4,199,391	339,472		行政収支差額	△60,931,284	△65,349,473
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	68,076,284	72,732,073	4,655,789	通常収支差額	△60,931,284	△65,349,473		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△60,931,284	△65,349,473		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	59,495,416	64,194,632		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,435,868	△1,154,841		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・中央区高齢者クラブに対する助成金 15,960,000円 ・浜町高齢者トレーニンググループの施設管理費等 2,021,231円 ・高齢者団体バス借上費助成金 1,522,260円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・さわやか健康教室事業業務委託 5,788,796円 ・ゆうゆう講座業務委託 1,229,500円 ・さわやか体操リーダー育成業務委託 1,119,790円
主な増減理由	・利用再開による高齢者団体バス借上費助成金皆増 1,522,260円	主な増減理由	・人件費等の増によるさわやか健康教室事業業務委託料増 498,300円 ・隔年実施のゴムバンド教室実施等によるさわやか体操リーダー育成業務委託料増 351,040円

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢社会対策区市町村包括補助事業都補助金 5,660,600円 ・高齢者福祉費都補助金(高齢者クラブ) 1,722,000円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	さわやか健康教室業務委託料等増による高齢社会対策区市町村包括補助事業都補助金増 274,600円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

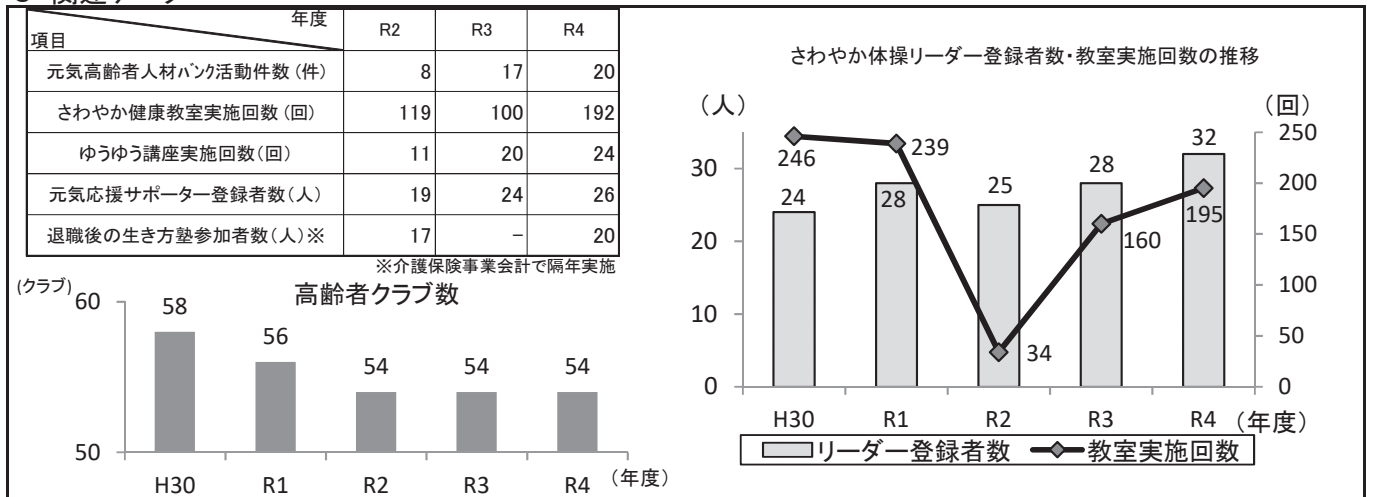
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,627,562	1,857,223	229,661
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	30,089,000	30,089,000	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	65,596,392	63,369,354	△2,227,038		退職給与引当金	24,524,098	24,839,771	315,673
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0	負債の部合計		26,151,660	26,696,994	545,334
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計		69,533,732	66,761,360	△2,772,372
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	95,685,392		93,458,354	△2,227,038
	その他	0	0	0		資産の部 合計		95,685,392	93,458,354

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・浜町高齢者トレーニングルーム 63,369,354円	決算額の主な内訳	・浜町高齢者トレーニングルーム敷地 30,089,000円
主な増減理由	・減価償却による減 △2,227,038円	主な増減理由	・増減なし

3 関連データ

※令和2～4年度について、新型コロナウイルス感染症の影響により一部休止等の対応をした



4 総括

① 現状・成果・課題

・本区が実施する健康教室(さわやか健康教室、はつらつ健康教室、さわやか体操リーダーによる体操教室、ゆうゆう講座等)を3年ぶりに中止期間を設けずすべて実施した。ただし、さわやか体操リーダーによる体操教室については、ボランティアによる教室のため、参加人数を一部減らして実施している。

・自宅等で「中央粋なまちトレーニング」に15回取り組み、チャレンジカードを返送してもらった「自宅で粋トレ！」事業を実施し96名が参加した。既定の回数を達成した区民に、令和4年度から区オリジナルの「粋トレタオル2022」をノベルティとして配布することにより、事業の啓発に努めるとともに高齢者の健康づくりに寄与することができた。

・「高齢者通いの場」については、令和3年度と同様に保健師を派遣して健康講座を行うなど、フレイル予防や孤立防止に努めた。

・隔年実施である「退職後の生き方塾」を全6回の講座で実施し、定員を超える22名の申し込みがあり、受講した20名中19名が修了した。

・高齢者クラブ加入者の高齢化・減少等が続き、活動維持が困難となり、休会や補助金の受給を停止するクラブが生じている。認知度を高めるため、慰安大会や敬老大会の際に新たに作成した高齢者クラブへの勧誘チラシの配布を実施した。高齢者クラブの存続を図るためにも、現役世代への働きかけを積極的に行い、活動の活性化を図っていくことが喫緊の課題である。

・各健康教室等について、コロナ禍により一時中止せざるを得ない状況となった。特に区民ボランティアが実施している事業については担い手も区民であるため、長期間の活動自粛を依頼した。このため外出自粛期間でも自宅で粋トレに取り組めるよう「自宅で粋トレ！」を開始し、フレイル予防に努めた。

② 今後の方向性

・引き続き、さわやか健康教室およびさわやか体操リーダー教室が安定的に実施できるよう、健康教室全般の見直しに向けた検討を行っていく。

・令和5年度も「自宅で粋トレ！」等の参加者へのモチベーションとして「中央粋なまちトレーニング」のロゴを入れた景品を配布する。景品は令和4年度と違う柄等にし、令和4年度の参加者に令和5年度も参加してもらえるよう工夫をしていく。

・ひとり暮らしや閉じこもりがちな高齢者が再び社会参加できるよう、「高齢者通いの場」や敬老館の利用等を関係機関等と連携し、より一層PRしていく。

・「退職後の生き方塾」の卒業生から自主グループが立ち上がるようフォローを行っていく。

・高齢者クラブへの新規加入を図るため、特に現役世代へ本区や地域のイベント等の機会を捉えて活動を広く周知していく。また、高齢者クラブ連合会と連携しながら、生きがい活動リーダーの派遣による活動内容の充実を図るほか、経理関係などのクラブ運営の負担軽減に係る相談・アドバイス等を積極的に実施していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	中央区シルバー人材センターの運営支援	中事業2	無料職業紹介所の運営支援	中事業3	高齢者雇用促進支援事業
高齢者の就労支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・「生涯現役社会」の実現に向けて、健康で働く意欲のある高齢者の多様化するニーズに対応した就労支援体制を整備し、高齢者の福祉の増進と、地域社会の活性化に寄与する。
- ・本格的な就労を希望する高齢者に対し、生きがい、社会参加、収入の確保を図るため、就業機会の拡大を図る。
- ・高齢者雇用に積極的に取り組む事業主に対し奨励金を交付することで、高齢者の就労機会の拡大、就労環境の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

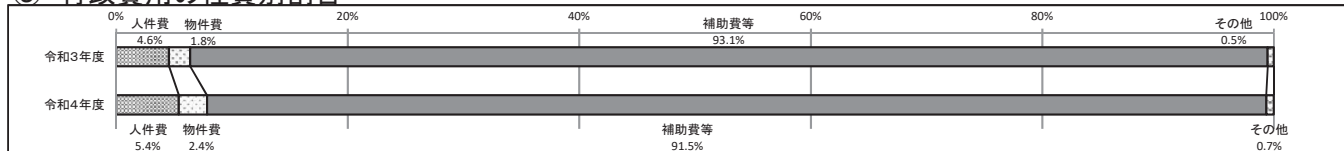
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	3,756,981	4,423,599	666,618	地方区税	0	0	0
	物件費	1,506,499	1,988,211	481,712	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	19,443,477	19,561,178	117,701
	補助費等	76,622,516	74,804,812	△1,817,704	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	19,443,477	19,561,178	117,701
	賞与・退職給与引当金繰入額	438,627	536,093	97,466	行政収支差額	△62,881,146	△62,191,537	689,609
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	82,324,623	81,752,715	△571,908	通常収支差額	△62,881,146	△62,191,537	689,609	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△62,881,146	△62,191,537	689,609	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	62,971,052	62,328,413	△642,639	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	89,906	136,876	46,970	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・中央区シルバー人材センター管理運営費補助金 56,010,455円 ・中央区高齢者就業等支援事業補助金 18,504,357円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター育成事業費都補助金 10,297,000円 ・高齢者福祉費都補助金(無料職業紹介所運営支援) 9,252,178円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター連合交付金増等による管理運営費補助金減 △1,900,128円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉費都補助金増 116,701円

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

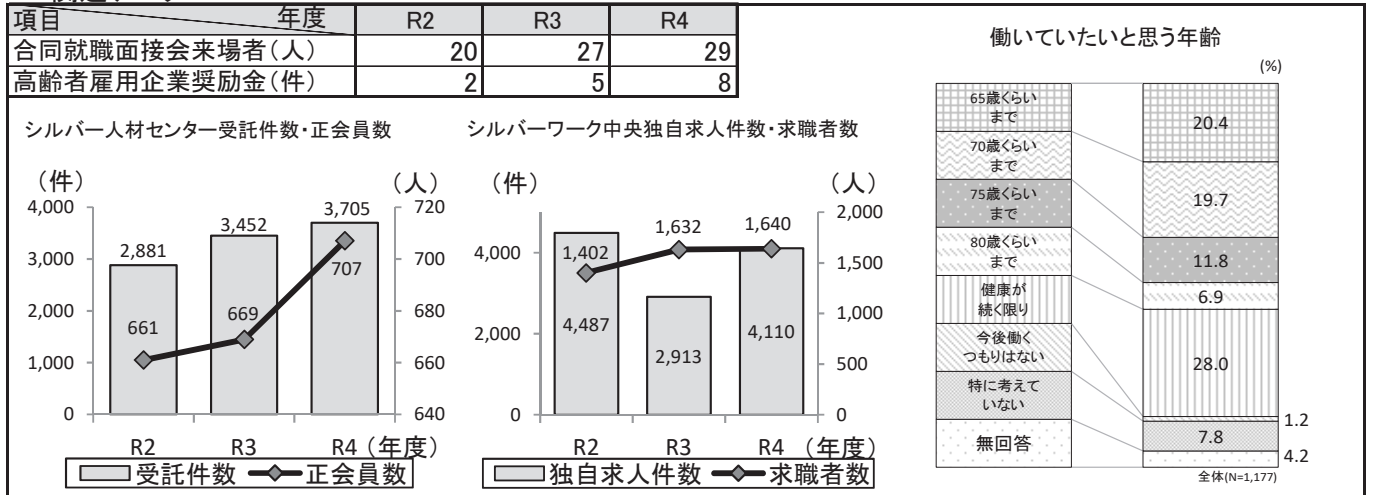
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	184,950	237,092	52,142
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	2,786,829	3,171,035	384,206
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	2,971,779	3,408,127	436,348
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	2,028,221	1,591,873	△436,348
建設仮勘定	0	0	0				
その他	5,000,000	5,000,000	0	負債・正味財産の部合計	5,000,000	5,000,000	0
資産の部 合計	5,000,000	5,000,000	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	内容	勘定科目	内容
決算額の主な内訳	・公益財団法人東京しごと財団出捐金 5,000,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・シルバー人材センターでは、令和3年度と比較し正会員が38人増加し過去最多となった。また、受託件数は253件増加し、就業者数は3人(令和3年度536人→令和4年度533人)減少したものの、民間からの発注に顕著な回復が見られ、契約金額(請負分)が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の年度の水準に戻りつつある。
- ・シルバーワーク中央では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和3年度に比べ、独自求人件数は1,197人増加している。また、求職者数は8人、就業者数は37人(令和3年度100人→令和4年度137人)増加した。
- ・高齢者雇用企業奨励金については、合同就職面接会や商工観光課主催の経営セミナー等の機会を捉えて積極的に周知した結果、交付件数は3件増加した。
- ・シルバー人材センターおよびシルバーワーク中央の活動について、コロナ禍で一時落ち込んだが、徐々にコロナ前の水準に戻りつつある。今後は、定年の延長等、高齢者の雇用環境の変化に伴い、新規会員等の獲得へ向けた対策が必要となってくる。

② 今後の方向性

- ・高齢になっても自らの意思により多様な働き方ができるよう、シルバー人材センターやシルバーワーク中央が中心となり、高齢者個人の健康状態や生活状況を踏まえて、希望に合った就労活動のコーディネートを行っていく。
- ・シルバー人材センターでは、就業専門員による民間受注の拡大を図るとともに、新規・未就業会員に対する相談を継続的に行っていく。
- ・シルバーワーク中央では、独自求人の開拓や再就職支援セミナーを、会場やテーマを工夫しながら継続的に実施し、求人の職種と求職者の希望職種の丁寧なマッチングに努め、本格的な就労を希望する高齢者の働く場や機会の拡充を図っていく。
- ・高齢者雇用企業奨励金については、引き続きハローワークと連携した事業説明や各種就職面接会参加事業者およびシルバーワーク中央の自所開拓事業者に対する周知を図りながら、制度の積極的活用を促していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	敬老買物券贈呈	中事業2	敬老大会	中事業3	敬老入浴事業
敬老・慶祝事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・「敬老の日」にちなみ、敬老買物券および賀寿状等の贈呈や、高齢者を区内劇場(歌舞伎座・明治座・新橋演舞場)に招待して敬老大会を開催することにより、高齢者の長寿を祝うとともに敬老の意を表し、福祉の増進を図る。
・公衆浴場の利用を通じて高齢者の健康増進および保持を図り、地域の人々との交流を促進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

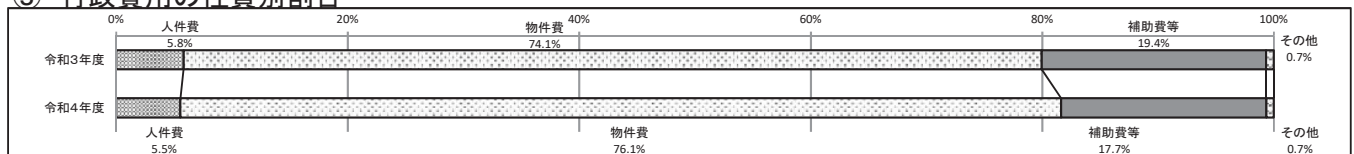
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	13,745,752	12,754,148	△991,604	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	174,843,923	174,865,287	21,364		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	45,735,500	40,751,000	△4,984,500		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	50,000	100,000	50,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	50,000	100,000	50,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,579,057	1,518,929	△60,128		行政収支差額	△235,854,232	△229,789,364	6,064,868
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	235,904,232	229,889,364	△6,014,868	通常収支差額	△235,854,232	△229,789,364	6,064,868		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△235,854,232	△229,789,364	6,064,868		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	236,177,893	230,177,180	△6,000,713		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	323,661	387,816	64,155		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・敬老入浴事業事務委託 80,391,380円 ・敬老大会劇場借入れ 65,739,000円 ・敬老大会参加者用昼食・持ち帰り用保冷バッグの購入費 15,140,400円	決算額の主な内訳	・敬老買物券精算金 40,751,000円
主な増減理由	・敬老大会劇場(歌舞伎座)使用料皆増 65,739,000円 ・敬老大会参加者用昼食等購入費皆増 15,140,400円 ・敬老大会開催方法変更による特別観劇券の購入費皆減 △80,798,400円	主な増減理由	・令和2年度敬老買物券使用期限延長分(令和3年4・5月使用分)に係る精算金皆減 △7,770,500円 ・令和4年度敬老買物券換金実績増による精算金増 2,786,000円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・寄付金 100,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・寄付金増 50,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

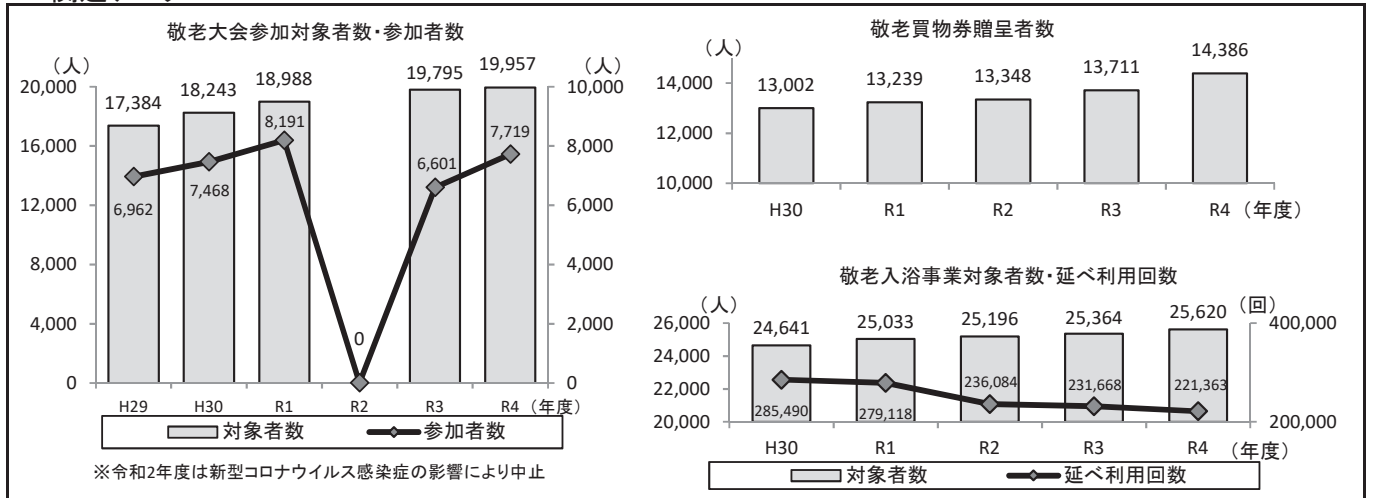
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	665,821	671,762	5,941
固定資産	土地	0	0	0	その他	0	0	0	
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	10,032,585	8,984,598	△1,047,987
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		10,698,406	9,656,360	△1,042,046
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△10,698,406	△9,656,360	1,042,046
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計	0	0	0						

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・敬老大会については、手指消毒や昼食(お弁当)を持ち帰りをするといった新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いつつ、劇場を借り上げて招待する従来の開催方法により実施した。参加者数は令和3年度と比べて増加し、コロナ禍により外出自粛を余儀なくされていた高齢者が外出する機会となった。
- ・敬老入浴事業の実績は、年度単位で見ると減少傾向が続いているが、令和4年度末に延べ利用回数が徐々に持ち直している状況が見られた。
- ・敬老買物券事業については、高齢者人口の増加に伴い、贈呈者数は増加傾向にある。利用実績も高く、高齢者の外出機会の増進に寄与することができた。
- ・高齢者人口の増加により、各事業における対象者数も増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり敬老大会の参加者や敬老入浴事業の利用者数の減少が見られた。今後、参加者・利用者数の回復が課題となる。

② 今後の方向性

- ・敬老大会については、対象者に安心して参加してもらえるよう、来場時の安全管理等を徹底しながら実施する。
- ・敬老入浴事業については、浴場組合に対し利用実績を記録する機器の更新費用を補助することにより事業運営を支援するほか、令和5年度より開始する江戸バス無償化の取組の中で、乗車券送付の際に江戸バスを利用して公衆浴場へ行くよう促すためのPRを行うなど事業のより一層の周知に努める。
- ・敬老買物券事業については、今後の高齢者人口の増加傾向を踏まえ、必要に応じ対象要件や内容等について検討していく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	高齢者福祉電話貸与・電話料金等助成	中事業2	緊急通報システム	中事業3	高齢者食事サービス
高齢者生活支援事業	中事業4	高齢者に対する家具類転倒防止器具の設置	中事業5	高齢者ふとん乾燥・丸洗いサービス	中事業6	寝たきり高齢者紙おむつ等支給
	中事業7	寝たきり高齢者理美容サービス	中事業8	在宅高齢者一般寝台貸与事業	中事業9	入退院時サポート
	中事業10	暮らしの困りごとサポート	中事業11	歩行補助杖の給付	中事業12	徘徊高齢者探索システム費用助成
	中事業13	高齢者医療補助用具購入費用の助成	中事業14	高齢者住宅住み替え支援	中事業15	おとしより介護応援手当
	中事業16	在宅寝たきり高齢者の介護者慰労	中事業17	高齢者向け区内共通買物・食事券の臨時給付		

1 事業の目的

・介護保険給付の種類を補うサービス(紙おむつの支給、理美容サービス等)および介護者等を支援する事業(おとしより介護応援手当、介護者慰労事業等)により、在宅介護生活の継続を支援する。
・自宅での急病等の緊急時にボタン一つで通報でき、健康に関する相談にも24時間365日体制で対応できる「緊急通報システム」や「食事サービス」等を通じて高齢者が安心・安全な生活を続けるための見守りや孤独感解消に向けた支援等を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

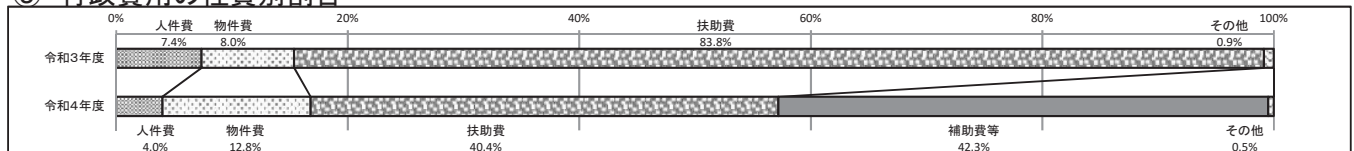
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	24,044,678	28,016,124	3,971,446	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	26,050,501	89,665,663	63,615,162		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	272,972,663	283,047,966	10,075,303		都支出金	18,145,000	360,638,744	342,493,744
	補助費等	0	296,524,000	296,524,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	39,760	0	△39,760
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	18,184,760	360,638,744	342,453,984
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,807,214	3,395,252	588,038		行政収支差額	△307,690,296	△340,010,261	△32,319,965
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	325,875,056	700,649,005	374,773,949	通常収支差額	△307,690,296	△340,010,261	△32,319,965		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△307,690,296	△340,010,261	△32,319,965		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	308,265,692	340,877,144	32,611,452		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	575,396	866,883	291,487		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・高齢者向け区内共通買物・食事券の臨時給付精算金 296,524,000円	決算額の主な内訳	・おとしより介護応援手当の支給 153,940,000円 ・紙おむつ支給委託等 70,553,541円 ・食事サービス業務委託 21,045,835円
主な増減理由	・高齢者向け区内共通買物・食事券の臨時給付実施による精算金皆増 296,524,000円	主な増減理由	・おとしより介護応援手当受給者増による支給額増 4,100,000円 ・紙おむつ等支給サービス受給者増による委託料等増 4,015,561円
勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・高齢者向け区内共通買物・食事券の臨時給付に係る業務委託 61,404,444円 ・介護者慰労に係る事業委託等 28,254,275円	決算額の主な内訳	・高齢者向け区内共通買物・食事券の臨時給付に対する都補助金 340,908,444円 ・高齢者食事サービスに対する都補助金 12,006,000円 ・緊急通報システム運営に対する都補助金 7,282,600円
主な増減理由	・高齢者向け区内共通買物・食事券の臨時給付実施による委託料皆増 61,404,444円 ・介護者慰労事業受給者増による需用費等増 2,241,100円	主な増減理由	・高齢者向け区内共通買物・食事券の臨時給付実施による都補助金皆増 340,908,444円 ・高齢者食事サービス配食見込数増による都補助金増 924,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

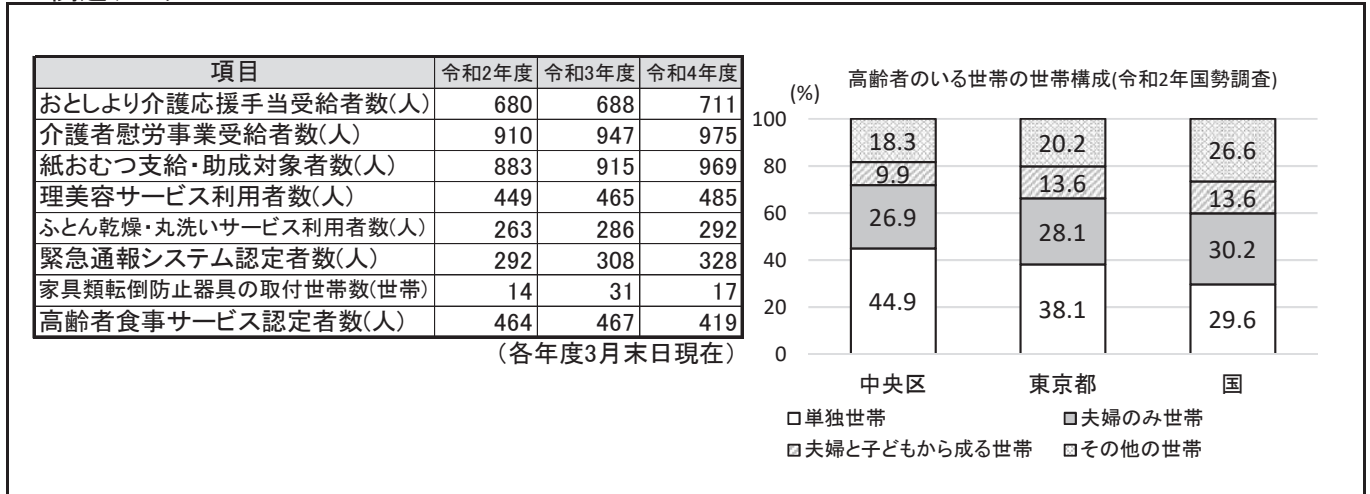
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,183,682	1,501,585	317,903
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	17,835,707	20,083,219	2,247,512
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		19,019,389	21,584,804	2,565,415
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△19,019,389	△21,584,804	△2,565,415
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・介護者のニーズを踏まえ、介護者慰労事業において、食事券およびマッサージ券を食事・マッサージ共通券とすることで、利便性を高め、事業効果の一層の向上を図った。
- ・高齢者福祉電話料金等助成については、各種見守りサービスの充実などに伴い、令和4年度末をもって新規申請の受付を終了した。
- ・高齢者人口の増加に伴い、おとしより介護応援手当等、本区独自の事業の利用者が令和3年度より増加しており、扶助費等の財政負担が増える見込みである。
- ・サービスの見直しについては、物価高騰などによる在宅介護への影響を鑑み、慎重に検討する必要がある。
- ・物価高騰などにより、厳しい生活環境におかれている高齢者の生活を支援することを目的として、高齢者向け区内共通買物・食事券(シルバー応援買物券)の臨時給付を行い、経済的負担の軽減に寄与することができた。
- ・在宅介護を支援するため、本区独自の多様な事業を実施するとともに、積極的な広報活動を行った。その結果5年間で多くの事業が活用され、家族等介護者および高齢者の生活を支援することができた。

② 今後の方向性

- ・引き続き、おとしより相談センター、ケアマネジャー、民生委員等と連携しながら、必要とする人にサービスが行き届くよう各種サービスの周知活動を推進していく。
- ・令和5年度から緊急通報システムにおいて無線型式の機器を導入し、固定電話回線の有無にかかわらずサービスを利用できるようにすることにより、事業効果の一層の向上を図る。
- ・寝たきり高齢者紙おむつ等支給事業などの3事業において、令和4年度までは利用者が毎年減免申請を提出することで利用者負担区分を決定していたが、令和5年度からは福祉システムを活用し、自動的に利用者負担区分を決定することで、利用者の手続きを簡素化する。
- ・在宅介護を支える本区独自の事業については、介護保険制度を補完するサービスとして、制度改正等の動向を踏まえながら、利用者にとって適切なサービスのあり方を適宜検討していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	シニアセンターの管理運営	中事業2	生きがい活動支援	中事業3	
シニアセンター管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・中高年齢者が健康で豊かに生活をするために、地域で生きがいを高める趣味やサークル活動、健康づくりの活動、社会奉仕活動等が円滑に推進できる場所を提供する。また、パソコン教室や、健康生きがいづくり講演会等の講座・教室を開催し、中高年齢者の生活の質の向上を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

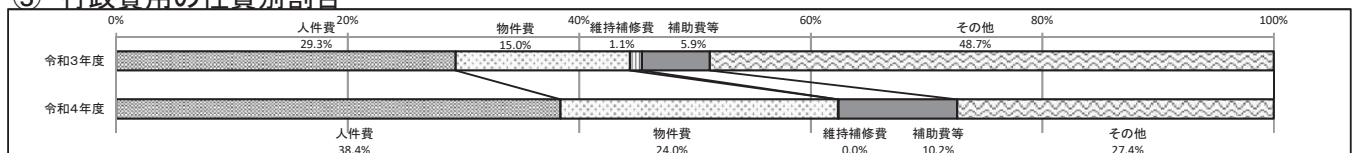
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	14,276,526	11,796,263	△2,480,263	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	7,324,715	7,365,406	40,691		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	511,500	11,000	△500,500		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	3,126,000	3,233,700
	補助費等	2,858,500	3,148,000	289,500		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	15,070,000	0	△15,070,000		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	6,977,050	6,977,050	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	3,126,000	3,233,700
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,666,783	1,429,579	△237,204		行政収支差額	△45,559,074	△27,493,598
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	48,685,074	30,727,298	△17,957,776	通常収支差額	△45,559,074	△27,493,598		
特別費用	1	0	△1	当期収支差額	△45,559,075	△27,493,598		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	38,923,666	20,881,552		
特別収支差額	△1	0	1	再計(一般財源調整後)	△6,635,409	△6,612,046		
							23,363	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・受付業務委託 3,057,120円 ・パソコン借入れ使用料および賃借料 1,191,960円 ・パソコン運用支援委託 550,000円 ・シリーズシニア講座等委託料 504,900円	決算額の主な内訳	・生きがい活動リーダー報償費 2,055,000円 ・パソコン教室講師謝礼 640,000円 ・パソコン指導講師謝礼 309,000円
主な増減理由	・プリンタインクの規格変更による使用料増 40,691円	主な増減理由	・生きがい活動リーダーおよび講座の開催日数の増加による補助金増 289,500円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・なし	決算額の主な内訳	・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 3,233,700円
主な増減理由	・シニアセンター(佃児童館)天井改修工事終了による皆減 △15,070,000円	主な増減理由	・事業利用者数増による補助金の増 107,700円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

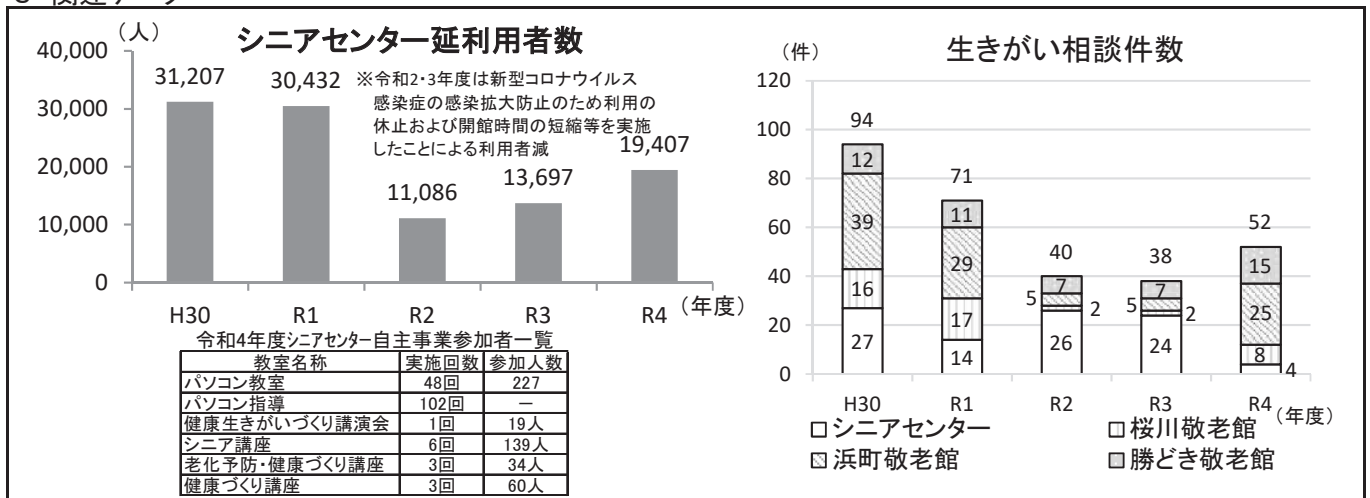
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	702,811	632,246	△70,565
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	114,804,189	107,827,139	△6,977,050		退職給与引当金	10,589,951	8,456,092	△2,133,859
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	1	1	0		負債の部合計	11,292,762	9,088,338	△2,204,424
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	103,511,428	98,738,802	△4,772,626	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	114,804,190	107,827,140	△6,977,050	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		114,804,190	107,827,140	△6,977,050					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・シニアセンター 114,804,189円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・シニアセンター原価償却による減 △6,977,050円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しつつ、休止していた吹矢講座を再開した。外出制限が解除されたことにより、利用者数・相談者数は徐々に回復傾向にある。

・区役所やシニアセンターなどを会場に都が主催したスマートフォン相談会が大変好評であり、シニアセンターの窓口においてもこの相談会に関する質問が多かったことから中高年齢者のスマートフォンに関する事業へのニーズが高いことが明らかとなった。

・新型コロナウイルス感染症の流行によって引きこもりがちになった中高年齢者へ再び社会参加を促して行くことが当面の課題である。

・新型コロナウイルス感染症の影響が甚大であり、閉館や開館時間の短縮、企画事業の中止、定員の半数以下の募集などが余儀なくされ、利用者数の減少は顕著であった。しかしながら、感染症対策をした上での講座再開や人数制限緩和による定員増により、利用者数は回復傾向にあるため、今後は中高年齢者の主体的な社会参加活動や仲間づくりの機会を提供できるようにさらなる取り組みが必要である。

② 今後の方向性

・東京都主催のスマートフォン相談会を活用するとともに、シニアセンター主催の初心者向けスマートフォン相談室を令和5年6月より2回開設することで、さらなる中高年齢者のデジタルデバイドの解消を図る。

・シニアセンターが主催する講座について、「お散歩マップ」を活用するなどして、新型コロナウイルス感染症の流行によって引きこもりがちになった中高年齢者の外出機会を創出したり、フレイル予防のため社会参加を促すようなプログラムの企画を検討する。

・生きがい活動リーダーが高齢者クラブや高齢者サークルと連携し、「お散歩マップ」の作成等の場を設けることで、中高年齢者の主体的な学びおよび仲間づくりを促し、生活の質の向上、社会参加に寄与していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	いきいき館(敬老館)の管理運営	中事業2	いきいき浜町(浜町敬老館)の改修	中事業3	
いきいき館(敬老館)管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区内に居住する60歳以上の高齢者の頼いの場としての役割に加え、健康づくり、仲間づくり、生きがいくりの推進を行い、高齢者の健康保持と福祉の増進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

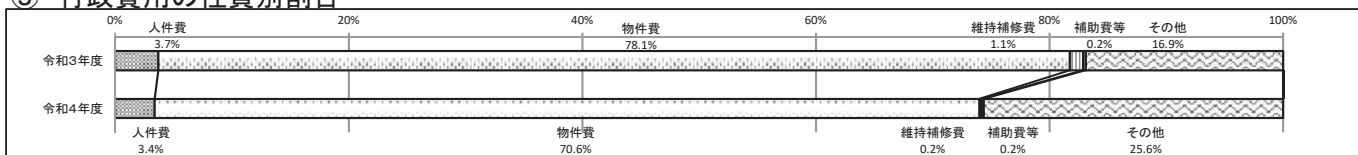
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	8,265,357	8,847,198	581,841	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	174,364,071	184,436,736	10,072,665		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	2,488,222	456,104	△2,032,118		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	7,594,000	12,182,300
	補助費等	533,795	525,730	△8,065		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	29,069,324	29,069,324		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	36,783,715	36,783,715	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	7,594,000	12,182,300
	賞与・退職給与引当金繰入額	964,979	1,072,185	107,206		行政収支差額	△215,806,139	△249,008,692
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	223,400,139	261,190,992	37,790,853	通常収支差額	△215,806,139	△249,008,692		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△215,806,139	△249,008,692		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	179,220,217	212,498,729		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△36,585,922	△36,509,963		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 147,700,373円 ・光熱水費 18,702,459円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事 29,069,324円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料金値上げ等による光熱水費増 4,415,767円 ・人件費増等による指定管理料増 3,231,157円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事費皆増 29,069,324円
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・勝どき一丁目アパート防災センター業務負担金 525,730円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・人生100年時代セカンドライフ応援事業費都補助金 6,666,000円 ・高齢社会対策区市町村包括補助事業都補助金 5,516,300円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理に係る負担金減等による勝どき一丁目アパート防災センター業務負担金減 △8,065円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・敬老館講座実施回数増による高齢社会対策区市町村包括補助事業都補助金増 4,588,300円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

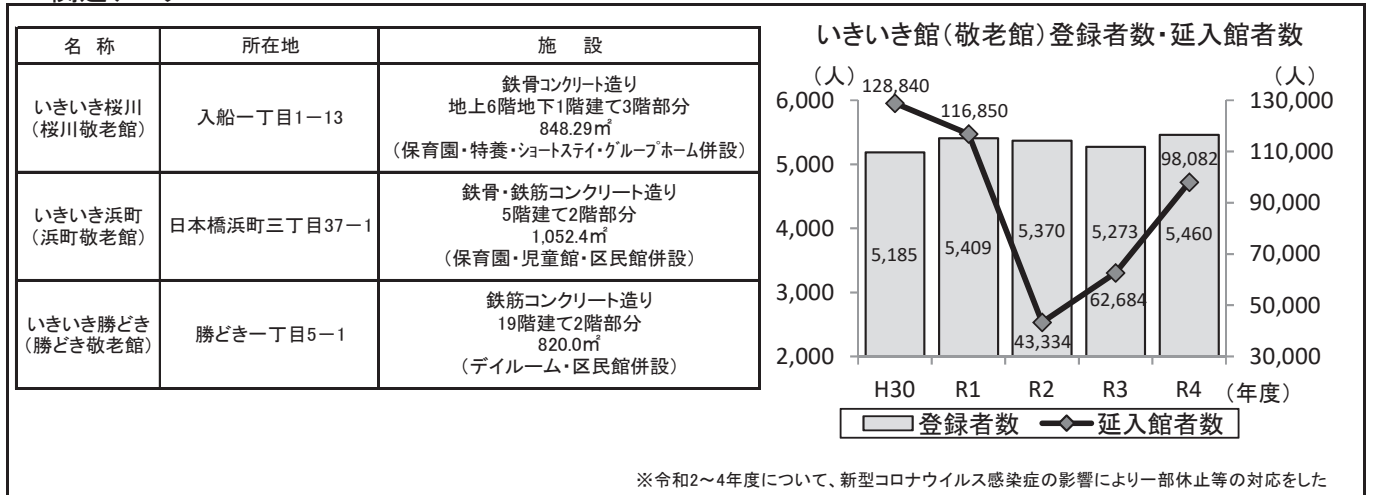
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	406,891	474,185	67,294
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	335,737,832	335,737,832	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	844,495,003	811,280,917	△33,214,086		退職給与引当金	6,131,024	6,342,069	211,045
	工作物	35,498,977	32,403,113	△3,095,864		その他	0	0	0
	重要物品	1,895,063	1,421,298	△473,765		負債の部合計	6,537,915	6,816,254	278,339
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,247,645,260	1,300,983,206	53,337,946	
	建設仮勘定	36,556,300	126,956,300	90,400,000	負債・正味財産の部合計	1,254,183,175	1,307,799,460	53,616,285	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		1,254,183,175	1,307,799,460	53,616,285					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・桜川敬老館 785,501,034円 ・浜町敬老館 25,779,883円	決算額の主な内訳	・桜川敬老館等敷地 253,593,032円 ・浜町敬老館等敷地 82,144,800円
主な増減理由	・桜川敬老館減価償却による減 △28,917,441円 ・浜町敬老館減価償却による減 △4,296,645円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事工事請負費 84,814,000円 ・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事設計業務委託 36,556,300円 ・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事監理業務委託 5,586,000円	決算額の主な内訳	・桜川敬老館フェンス・タイル舗装等 32,403,113円
主な増減理由	・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事工事請負費皆増 84,814,000円 ・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事監理業務委託皆増 5,586,000円	主な増減理由	・桜川敬老館フェンス・タイル舗装等減価償却による減 △3,095,864円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・感染症の状況を見極めつつ、定員を制限しながらも講座や入浴を通年で実施したため、延利用者は令和3年度より35,000人以上増加した。
- ・引き続きいきいき館(敬老館)の孤立防止・生きがい推進担当を中心に、しばらく来館のない登録者に対し電話する「お元気ですかコール」や「高齢者通いの場」における講座の紹介等により再来館を促し、高齢者が自ら足を運ぶことで、社会的孤立の防止およびフレイル予防につなげることができた。また、スマートフォンの操作に不慣れな高齢者向けに、利用者のレベルに合わせて様々なスマートフォン講座等を開催し、高齢者のデジタルデバインド解消を促進した。
- ・男性利用者獲得のため、ゲーム機を用いた講座を開催した。
- ・浜町敬老館等複合施設については、令和4年7月に大規模改修を開始し、竣工は令和6年3月予定である。
- ・平成30年度には13万人目前まで延入館者数が増加し、順調に館運営が行えていたものの、新型コロナウイルス感染症が拡大してからは、講座・入浴の中止または人数制限等を実施したことにより延入館者数が一時1/3までに落ち込んだ。現在は、感染症の状況を確認しながら徐々に人数制限を緩和し、約10万人までに回復しており、高齢者の健康・仲間・生きがいづくりに寄与することができた。

② 今後の方向性

- ・いきいき館(敬老館)の新規登録者および利用者の拡大と継続的な利用に向け、指定管理者と連携し、需要に応じた講座内容の検討およびさまざまな機会を活用したPR活動を実施していく。
- ・引き続き、利用者へ講師やボランティア等の役割を担う場を提供し、その機会を通じて利用者の健康づくりや生きがいづくりを推進する。また、「お元気ですかコール」を継続的に実施するとともに、地域の関係機関と連携しながら利用者の見守り機能を強化することで、高齢者の社会的孤立の防止を図っていく。
- ・ゲーム機を用いた講座が好評であるため、各館対抗戦等を実施するなど工夫をしながら、さらなる男性利用者の獲得につなげていく。
- ・いきいき浜町(浜町敬老館)の大規模改修は開館しながらの工事を実施しており、敬老館部分は令和5年7月完了となる予定だが、引き続き、指定管理者と十分に協議し、利用者の安全確保を最優先とするように努める。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えています。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	特別養護老人ホーム等「マイホーム新川」の運営	中事業2	特別養護老人ホーム等「マイホームはるみ」の運営	中事業3	ふれあいケア事業
特別養護老人ホーム等管理事業	中事業4	巡回型ホームヘルプサービス	中事業5	日本橋高齢者在宅サービスセンターの運営	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・常時介護を必要とし、在宅生活が困難となった高齢者のセーフティネットとして、特別養護老人ホーム(マイホーム新川およびマイホームはるみ)を運営する。また、地域の在宅介護を支えるため、併設するショートステイやデイサービスにより、利用者の心身機能の維持および社会的孤立感の解消並びに家族の身体的・精神的負担の軽減を図る(日本橋高齢者在宅サービスセンターはデイサービスのみ実施)。

・介護を必要とする家庭を対象に、24時間体制で定期巡回型のホームヘルプサービスを実施するとともに、健康に関する電話相談や緊急の要請に応じたヘルパー派遣を行うことで、要介護者等が在宅で自立した日常生活を営めるよう支援する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

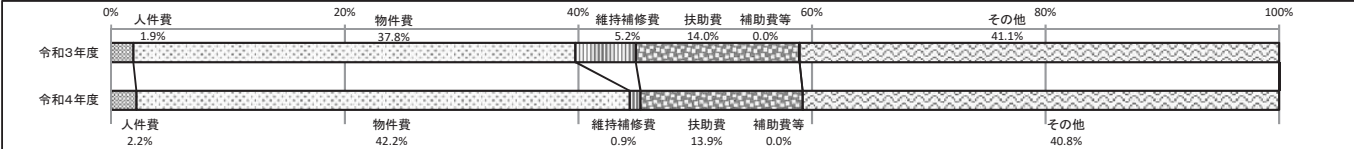
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	10,519,547	11,796,263	1,276,716	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	208,643,973	230,086,754	21,442,781		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	28,574,128	5,042,000	△23,532,128		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	77,325,095	75,625,180	△1,699,915		都支出金	0	507,081	507,081
	補助費等	20,650	20,650	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	5,918,000	0	△5,918,000		使用料及び手数料	50,517,640	37,735,676	△12,781,964
	減価償却費	219,292,602	220,801,970	1,509,368		その他	54,573,186	61,559,618	6,986,432
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	105,090,826	99,802,375	△5,288,451
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,228,156	1,429,579	201,423		行政収支差額	△446,431,325	△445,000,021	1,431,304
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	551,522,151	544,802,396	△6,719,755	通常収支差額	△446,431,325	△445,000,021	1,431,304		
特別費用	3	2	△1	当期収支差額	△446,431,328	△445,000,023	1,431,305		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	227,390,459	224,563,055	△2,827,404		
特別収支差額	△3	△2	1	再計(一般財源調整後)	△219,040,869	△220,436,968	△1,396,099		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・マイホーム新川指定管理料 71,647,747円 ・マイホームはるみ指定管理料 54,932,493円 ・マイホームはるみ等複合施設光熱水費 45,221,146円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回型ホームヘルプサービス等 75,625,180円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・マイホームはるみ等複合施設光熱水費実績増 11,715,825円 ・マイホームはるみ備品購入費皆増 10,934,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回型ホームヘルプサービス等事業委託に係る人件費減等による委託料減 △1,699,915円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・マイホームはるみ維持管理費等事業者負担分 56,453,627円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター光熱水費事業者負担分 5,105,991円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回型ホームヘルプサービス等 37,735,676円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・マイホームはるみ維持管理費等事業者負担分の実績増 6,389,536円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター光熱水費事業者負担分の実績増 596,900円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回型ホームヘルプサービス等利用実績減による使用料減 △12,781,964円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

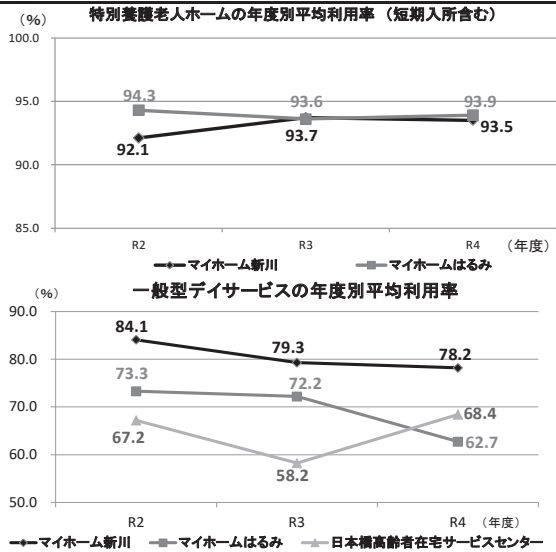
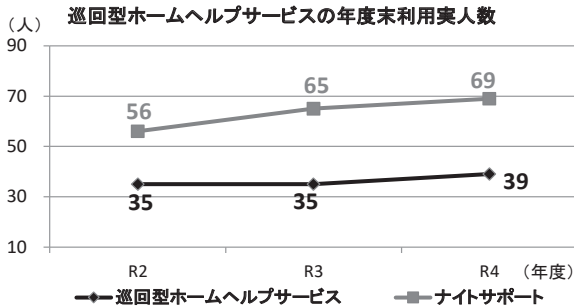
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	517,861	632,246	114,385
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	13,266,575,200	13,266,575,200	0	特別区債	0	0	0
建物	3,245,983,410	3,040,249,977	△205,733,433	退職給与引当金	7,803,122	8,456,092	652,970
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	62,028,061	60,434,522	△1,593,539	負債の部合計	8,320,983	9,088,338	767,355
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	16,567,689,688	16,359,595,361	△208,094,327
建設仮勘定	0	0	0				
その他	1,424,000	1,424,000	0	負債・正味財産の部合計	16,576,010,671	16,368,683,699	△207,326,972
資産の部 合計	16,576,010,671	16,368,683,699	△207,326,972				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・マイホームはるみ 8,170,575,200円 ・マイホーム新川 5,096,000,000円	決算額の主な内訳	・マイホーム新川 2,354,473,853円 ・マイホームはるみ 562,468,598円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター 123,307,526円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・減価償却による減 △205,733,433円
勘定科目	重要物品	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の主な内訳	・マイホーム新川特殊浴槽等 48,314,144円 ・マイホームはるみ空気清浄器等 9,843,378円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター椅子付リフト 2,277,000円	決算額の主な内訳	・マイホームはるみ立木 1,424,000円
主な増減理由	・マイホーム新川特殊浴槽取得による増 13,475,000円 ・減価償却による減 △15,068,537円	主な増減理由	・増減なし

3 関連データ

施設種別	施設名および定員
特別養護老人ホーム	マイホーム新川 80人 マイホームはるみ 106人
ショートステイ	マイホーム新川 8人 マイホームはるみ 11人
一般型デイサービス	マイホーム新川 40人 ※マイホームはるみ 40人 日本橋高齢者在宅サービスセンター 30人 ※日曜日も実施(定員20人)



4 総括

① 現状・成果・課題

・日本橋高齢者在宅サービスセンターは、令和3年度から新たな指定管理者により運営を開始した。運営当初から新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年度の平均利用率は58.2%にとどまったが、管理者を中心に写真等を用いた営業活動の結果、令和5年3月の利用率は81.7%まで回復した。理学療法士が在籍しているなどの強みをいかし、利用率の維持、向上を図っている。

・マイホーム新川およびマイホームはるみでは、地域貢献活動の一環として「介護者教室」を開催し、在宅介護に役立つ知識・技術の普及に努めている。また、引き続き多くの希望者が参加できるように教室のオンライン配信を継続している。

・施設においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策ならびに入所者、利用者および職員の健康管理に努めている。また、国内の感染状況や国・都の方針を踏まえつつ、適宜、オンラインに加え個室等での対面による面会方法を施設に提案することで、さらなる家族等との面会の機会確保に努めている。

・新型コロナウイルス感染症の影響により対面面会を中止するなど各施設において感染症対策に苦慮しており、新型コロナウイルス感染症発生前に比べ利用率は低下した。一方で、オンライン面会の開始や個室等での対面面会の再開など、利用者や家族に寄り添った対応を行うことができた。

② 今後の方向性

・日本橋高齢者在宅サービスセンターにおいては、開設から20年以上経過しており老朽化が目立つことから、令和5年度に実施設計を行い、令和6年度から大規模改修工事を進める。

・巡回型ホームヘルプサービスにおいては、引き続きサービス内容の周知を図るため、ケア倶楽部等のツールを利用することで、ケアマネジャーへの周知を促進していく。

・マイホーム新川およびマイホームはるみでは、入所者の重度化や介護職員の負担軽減に対応するため、現場のニーズを踏まえて、計画的にベッドや浴槽等の備品を更新していく。

・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、これまでの感染症対策を見直す必要がある。高齢者施設として最適な方法を模索しながら、面会の機会の確保等、入所者・家族等に配慮した取組を行っていく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えています。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	介護老人保健施設等「リハポート明石」の運営	中事業2	介護老人保健施設等「リハポート明石」の改修	中事業3	訪問リハビリテーション
介護老人保健施設等「リハポート明石」管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・介護老人保健施設、ショートステイ、デイケア(通所リハビリ)を実施するとともに、施設でリハビリを受けることが困難な方については、機能訓練指導員が自宅を訪問してリハビリテーションを行い、個々の能力に応じて自立した日常生活を営めるよう支援する。

・要介護者等の在宅復帰・在宅支援施設として、看護、医学的管理下での介護、リハビリテーション等を実施し、心身機能の維持・回復、日常生活における自立の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

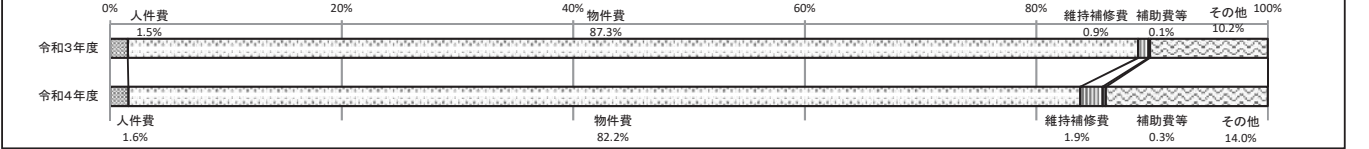
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	9,768,149	11,796,263	2,028,114	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	560,618,845	612,568,979	51,950,134		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	5,704,930	14,398,945	8,694,015		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	873,256	2,159,426	1,286,170		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	37,423,430	37,423,430		使用料及び手数料	356,879,761	390,756,241	33,876,480
	減価償却費	64,251,062	65,136,496	885,434		その他	48,792,787	48,339,473	△453,314
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	237,765	237,765		小計	405,672,548	439,095,714	33,423,166
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,140,430	1,429,579	289,149		行政収支差額	△236,684,124	△306,055,169	△69,371,045
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	642,356,672	745,150,883	102,794,211	通常収支差額	△236,684,124	△306,055,169	△69,371,045		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△236,684,124	△306,055,169	△69,371,045		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	172,631,817	241,010,912	68,379,095		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△64,052,307	△65,044,257	△991,950		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・リハポート明石指定管理料 478,415,181円 ・リハポート明石光熱水費 74,646,488円 ・リハポート明石維持管理委託料 51,319,145円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・リハポート明石およびレインボーハウス明石ナースコールシステム改修工事費 37,423,430円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料の実績増 37,284,835円 ・光熱水費実績増 15,392,803円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・リハポート明石およびレインボーハウス明石ナースコールシステム改修工事費皆増 37,423,430円
勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・リハポート明石介護報酬(利用者負担含む)等 388,614,214円 ・訪問リハビリテーション介護報酬(利用者負担含む) 2,142,027円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・定期借地権の地代 29,957,076円 ・共用部管理費のUR負担分等 18,382,397円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・リハポート明石利用実績増による介護報酬(利用者負担含む)の増 33,105,941円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・防災センター業務費用減に伴うUR負担分の減 △787,061円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	863,153	828,153	△35,000	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	△237,765	△237,765		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	480,871	632,246	151,375
固定資産	土地	168,590,991	168,590,991	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	1,717,505,914	1,654,947,752	△62,558,162		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	7,245,756	8,456,092	1,210,336
	重要物品	12,981,107	10,402,773	△2,578,334	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	7,726,627	9,088,338	1,361,711	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,892,214,538	1,825,443,566	△66,770,972	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,899,941,165	1,834,531,904	△65,409,261	
資産の部 合計		1,899,941,165	1,834,531,904	△65,409,261					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・リハポート明石 1,654,947,752円	決算額の主な内訳	・リハポート明石等敷地 168,590,991円
主な増減理由	・減価償却による減 △62,558,162円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	重要物品	勘定科目	収入未済
決算額の主な内訳	・食器洗浄機 4,416,566円 ・空気清浄器 3,663,000円 ・特殊浴槽 1,610,400円	決算額の主な内訳	・リハポート明石利用料(利用者負担分)未収金 828,153円
主な増減理由	・減価償却による減 △2,578,334円	主な増減理由	・返済による未収金の減 △35,000円

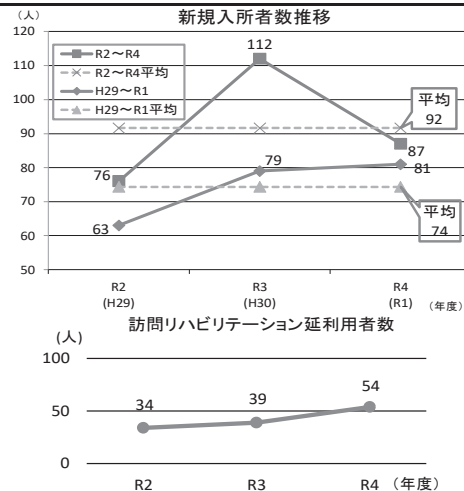
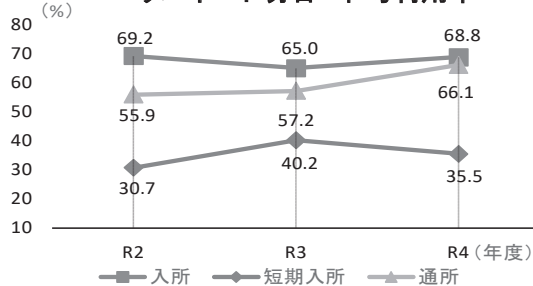
3 関連データ

【リハポート明石定員】

入所	80人
短期入所	20人
通所	30人

※平成30年度に指定管理者の再選定を行った。
※令和4年1月より通所のコース制を撤廃。

リハポート明石 平均利用率



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・かかりつけ医やケアマネジャーに、施設および訪問リハビリテーション普及啓発用パンフレットを配布するほか、施設広報紙に居宅介護事業所から多く寄せられる質問事項を掲載するなど利用率向上に向けた取組を推進した。
- ・令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で、「高齢者通いの場」への機能訓練指導員の派遣を再開し、介護予防のノウハウを地域へ還元した。
- ・施設内において、入所者、利用者および職員の健康管理に努め、安全・安心な施設運営を行っている。また、家族等との面会の機会を確保するためオンライン面会とガラス越しでの面会を実施している。
- ・施設の安全管理を徹底していくため、防犯カメラを増設することで施設内の環境整備を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、普及啓発用のパンフレット配布など利用率向上の取り組みは実施したものの、利用率は横ばいとなった。

② 今後の方向性

- ・かかりつけ医やケアマネジャー等を対象に、普及啓発用パンフレットと併せて施設の料金表や申込書を配布するなど、引き続き利用率の向上に向けて周知活動を推進していく。
- ・引き続き感染症対策等に努めるとともに、ADL(日常生活動作機能)の低下や認知症の進行を防ぐための取組、面会の機会の確保等、入所者・家族等に配慮した取組を行っていく。
- ・新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、中央区健康福祉まつりで実施していた介護予防体操を再開するなど地域交流を図るとともに、他事業所との関係構築を一層進めて行く。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えています。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンターつきしま」の維持管理	中事業2	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンターつきしま」の改修	中事業3	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンター十思」の維持管理
民間地域密着型施設等管理事業	中事業4	地域密着型特別養護老人ホーム「わたなへ桜川」等の維持管理	中事業5	認知症高齢者グループホーム等「相生の里」の建物取得(償還費)	中事業6	認知症高齢者グループホーム等「相生の里」の維持管理
	中事業7	認知症高齢者グループホーム等「相生の里」の整備・運営事業に係る事後評価等	中事業8	認知症高齢者グループホーム「グループホーム人形町」の維持管理	中事業9	認知症高齢者グループホーム「グループホーム人形町」の改修
	中事業10	認知症高齢者グループホーム等「優つくり村中央湊」の維持管理	中事業11	小規模多機能型居宅介護事業所「ココファン勝どき」の維持管理	中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・介護が必要になっても可能な限り自宅等住み慣れた地域での生活が継続できるよう、在宅介護を支えるサービスの提供体制を拡充していく。
- ・在宅介護が困難となった高齢者のための施設等を整備し、公募・選定した事業者(以下「運営事業者」という。)に貸し付ける。
- ・運営事業者との連携を深め、設備の不具合など維持管理上の連絡・調整だけでなく、サービス種別ごとの課題等も共有しながら、利用の拡大や地域に根ざした施設運営を側面支援する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

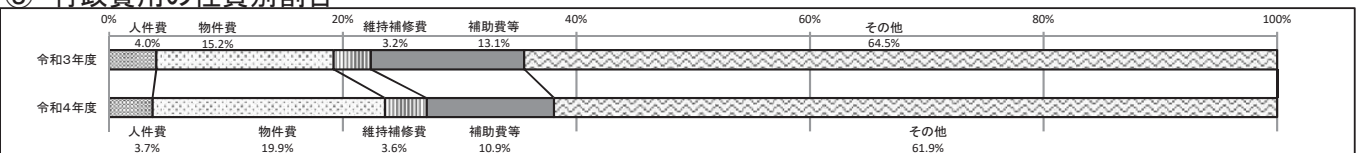
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	10,519,547	11,796,263	1,276,716	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	39,481,290	63,185,826	23,704,536		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	8,339,210	11,336,050	2,996,840		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0
	補助費等	34,164,116	34,653,714	489,598		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	28,625,080	28,625,080		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	166,520,418	166,520,418	0		その他	168,657,195	175,214,276
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	168,657,195	175,214,276
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,228,156	1,429,579	201,423		行政収支差額	△91,595,542	△142,332,654
	その他	0	0	0		金融収支差額	△2,830,197	△1,886,798
小計	260,252,737	317,546,930	57,294,193	通常収支差額	△94,425,739	△144,219,452		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△94,425,739	△144,219,452		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	△71,842,943	△21,935,962		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△166,268,682	△166,155,414		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・わたなへ桜川等の維持管理委託等 23,395,383円 ・ケアサポートセンター十思の維持管理委託等 18,037,664円 ・相生の里の維持管理委託等 14,873,457円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・相生の里維持管理修繕業務委託 25,352,228円 ・優つくり村中央湊の管理費等 4,445,880円 ・ケアサポートセンターつきしまの管理費等 3,611,050円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・相生の里事業に係る事後評価に伴う委託料皆増 14,850,000円 ・わたなへ桜川等の維持管理委託等増 7,112,727円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・相生の里維持管理修繕業務委託料増 352,348円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアサポートセンターつきしまの除湿器設置工事 28,600,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・相生の里の建物貸付収入 109,876,000円 ・優つくり村中央湊の建物貸付収入 12,948,000円 ・わたなへ桜川等の建物貸付収入 11,040,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアサポートセンターつきしまの除湿器設置工事費皆増 28,600,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・わたなへ桜川等の建物貸付収入増 2,520,000円 ・ケアサポートセンター十思の電気代増 2,102,074円 ・わたなへ桜川等の電気代増 1,420,935円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	517,861	632,246	114,385
				その他		31,363,000	31,363,000	0	
固定資産	土地	1,160,752,964	1,160,752,964	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	5,511,347,311	5,351,646,893	△159,700,418		退職給与引当金	7,803,122	8,456,092	652,970
	工作物	0	0	0		その他	62,726,000	31,363,000	△31,363,000
	重要物品	3	3	0		負債の部合計	102,409,983	71,814,338	△30,595,645
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	6,569,690,295	6,440,585,522	△129,104,773	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	6,672,100,278	6,512,399,860	△159,700,418	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		6,672,100,278	6,512,399,860	△159,700,418					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・わたなー桜川等 1,501,461,538円 ・相生の里 976,167,355円 ・優つくり村中央湊 892,442,880円	決算額の主な内訳	・優つくり村中央湊 609,000,000円 ・ケアサポートセンターつきしま 453,000,000円 ・相生の里 98,752,964円
主な増減理由	・減価償却による減 △159,700,418円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	その他(固定負債)	勘定科目	その他(流動負債)
決算額の主な内訳	・相生の里建物取得の償還 31,363,000円	決算額の主な内訳	・相生の里償還費支払い 31,363,000円
主な増減理由	・相生の里償還費支払いによる減 △31,363,000円	主な増減理由	・増減なし

3 関連データ

項目	令和4年度	区内の小規模多機能型居宅介護事業所 (令和5年3月末時点)			
要介護・要支援認定者のうち、今後も自宅で暮らすことを望む人の割合(高齢者の生活実態調査)(%)	48.9	施設名	定員	登録者数	
維持管理を行っている施設(7施設)		ケアサポートセンター 十思	登録25人 通い15人、宿泊9人	22人	
施設名	内容・定員	施設名	内容・定員		
ケアサポートセンター つきしま	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ6人	相生の里	・認知症高齢者グループホーム18人 ・ケアハウス80人 ・デイサービス35人	優つくり小規模多機能 中央湊	
ケアサポートセンター 十思	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ18人 ・小規模多機能型居宅介護25人	グループホーム人形町	認知症高齢者グループホーム18人	登録25人 通い15人、宿泊7人	
わたなー桜川・グループホーム ロンジェ	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ18人 ・認知症高齢者グループホーム18人	優つくり村中央湊	・認知症高齢者グループホーム18人 ・小規模多機能型居宅介護25人	登録29人 通い18人、宿泊7人	
		小規模多機能型居宅介護事業所 ココファン勝どき	小規模多機能型居宅介護29人	19人	
				(参考)区内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(R4年度月平均)	
				事業所名	利用者数
				グットライフケア24(R4.8月末廃止)	4.6人
				定期巡回ステーションあいおい	9.6人

4 総括

① 現状・成果・課題

・区有財産(建物)を運営事業者に貸し付け、高齢者の住み慣れた地域における生活を支える施設サービス等の充実を図っている。
 ・「相生の里」のPFI事業期間が令和7年9月末に満了することから令和4年度においてこれまでのPFI事業における取組を検証し、次期事業については貸付方式によって運営することを決定した。
 ・多くの高齢者が要介護状態になっても自宅で暮らしたいと希望していることから、在宅介護に重点を置いたサービスの充実が求められている。このため、既存サービスの利用促進とともに、要介護高齢者数の推移も注視しつつ、需要の動向を捉えたサービスを確保していく必要がある。
 ・桜川敬老館の改築を契機として、新たに地域密着型特別養護老人ホーム等(わたなー桜川・グループホームロンジェ)を令和3年3月に整備し、施設およびサービスを充実し、在宅介護を支えることができた。

② 今後の方向性

・「相生の里」の次期事業の運営条件等について検討し、公募を実施し、令和6年10月までに次期事業の運営事業者を決定する。
 ・貸付施設について、設備等の維持管理を適切に行い、安定した施設運営を支援していく。
 ・在宅サービスのニーズが増加・多様化しているため、既存の各サービスの中から一人一人の状態に合ったサービスを提供できるよう運営事業者等との連携のもと利用促進を図っていく。
 ・医療ニーズのある要介護高齢者の在宅生活を支援するため、「訪問看護」および「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」等の提供体制を維持していく。また、今後の中・重度の要介護者数の動向や施設サービスの申込・利用状況を見極めながら、さまざまな手法により施設サービス等の充実を検討していく。
 ・民間特別養護老人ホームに対しての改修費用助成を開始し、施設の適切な維持管理等を支援する。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大 事 業	中 事 業 1	晴海おとしより相談センター(仮称)の整備	中 事 業 2	中 事 業 3
晴海おとしより 相談センター(仮称) 整備事業	中 事 業 4		中 事 業 5	中 事 業 6
	中 事 業 7		中 事 業 8	中 事 業 9
	中 事 業 10		中 事 業 11	中 事 業 12
	中 事 業 13		中 事 業 14	中 事 業 15
	中 事 業 16		中 事 業 17	中 事 業 18

1 事業の目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後の新たなまちづくりを支える公共施設として建設される晴海四丁目施設の中に、高齢者が尊厳を保ちながら、住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、地域高齢者の保健・福祉・医療向上のための支援を行う晴海おとしより相談センター(仮称)を整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

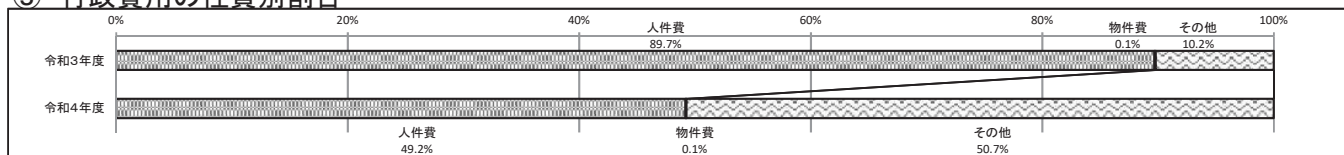
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	770,949	778,721	7,772	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	954	1,225	271		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	713,900	713,900		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	87,726	89,349	1,623		行政収支差額	△859,629	△1,583,195	△723,566
	その他	0	0	0		金融収支差額	△87,009	△70,254	16,755
小 計	859,629	1,583,195	723,566	通常収支差額	△946,638	△1,653,449	△706,811		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△946,638	△1,653,449	△706,811		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	964,619	1,676,262	711,643		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	17,981	22,813	4,832		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・晴海おとしより相談センター(仮称)建設工事 713,900円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・晴海おとしより相談センター(仮称)建設工事費の 皆増 713,900円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	36,990	39,515	2,525
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	7,000,000	20,000,000	13,000,000
	建物	0	0	0		退職給与引当金	557,366	528,506	△28,860
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	7,594,356	20,568,021	12,973,665
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,855,644	1,893,979	38,335	
	建設仮勘定	9,450,000	22,462,000	13,012,000	負債・正味財産の部合計	9,450,000	22,462,000	13,012,000	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		9,450,000	22,462,000	13,012,000					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	特別区債
決算額の 主な内訳	・晴海おとしより相談センター(仮称)建設工事 22,462,000円	決算額の 主な内訳	・晴海おとしより相談センター(仮称)建設に伴う特別区債発行 20,000,000円
主な 増減理由	・晴海おとしより相談センター(仮称)建設工事費の増 13,012,000円	主な 増減理由	・晴海おとしより相談センター(仮称)建設に伴う特別区債の増 13,000,000円
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

[施設概要]

- 施設規模
地上6階、地下1階
- 施設内容

令和6年4月開設予定

施設	施設内容	規模(延床面積)
特別出張所	日本橋・月島特別出張所と同様の業務	約700㎡
認定こども園	定員450名(1歳～5歳)	全体:約3,200㎡ 園庭:約1,500㎡
おとしより相談センター	高齢者の支援、相談窓口	約100㎡
保健センター	保健指導、乳幼児健康診査等の母子保健業務 栄養指導、精神保健指導等の業務	約1,600㎡
図書館	子ども(幼児含む)向けの蔵書スペース、中高生や大学生等が 学習できるスペース、一般蔵書閲覧スペース	約2,500㎡

※図書館は令和6年7月開設予定

4 総括

① 現状・成果・課題

晴海おとしより相談センター(仮称)の適切かつ円滑な開設に向け、月島おとしより相談センターと連絡会を実施するとともに、関係各所と調整を行っている。

② 今後の方向性

令和6年4月の晴海おとしより相談センター(仮称)開設に向けて、関係各所との連絡および調整を密に行い、遅滞のない開設準備を実施していく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 福祉保健部介護保険課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	高齢者生活援助サービス	中事業2	寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス	中事業3	高齢者住宅設備改善給付
介護保険区独自サービス事業	中事業4	訪問介護等利用者負担助成	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・要介護・要支援認定を受けた方が、在宅生活を続けるために介護保険だけではサービスが不足する場合、その量を補うサービス(高齢者生活援助サービス、寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス、高齢者住宅設備改善給付)を区が提供する。
 ・低所得者に対しては、生計困難者に係る介護保険サービス利用者負担軽減事業により、在宅生活の継続を支援する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

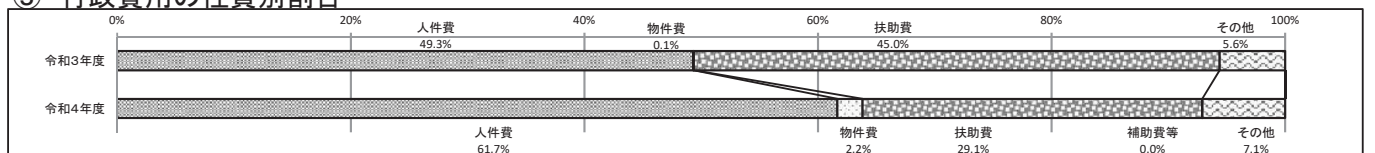
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	14,648,020	14,795,710	147,690	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	18,124	518,267	500,143		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	13,365,809	6,978,293	△6,387,516		都支支出金	4,468,000	3,867,400	△600,600
	補助費等	0	7,000	7,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	4,468,000	3,867,400	△600,600
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,666,783	1,697,627	30,844		行政収支差額	△25,230,736	△20,129,497	5,101,239
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	29,698,736	23,996,897	△5,701,839	通常収支差額	△25,230,736	△20,129,497	5,101,239		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△25,230,736	△20,129,497	5,101,239		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	25,572,378	20,562,938	△5,009,440		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	341,642	433,441	91,799		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス 3,478,799円 ・高齢者住宅設備改善給付 3,462,976円 ・高齢者生活援助サービス 26,925円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・中央区高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣事業実施委託 495,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護等利用者負担助成の制度終了による助成金減 △3,229,501円 ・高齢者住宅設備改善給付の減 △1,827,946円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・中央区高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣事業実施委託の皆増 495,000円

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度利用者負担軽減関係補助金超過交付による補助金返還 7,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 3,857,400円 ・介護保険特別対策事業費都補助金 10,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度利用者負担軽減関係補助金超過交付による補助金返還金皆増 7,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢社会対策区市町村包括補助対象事業の事業実績減による補助金減 △603,600円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

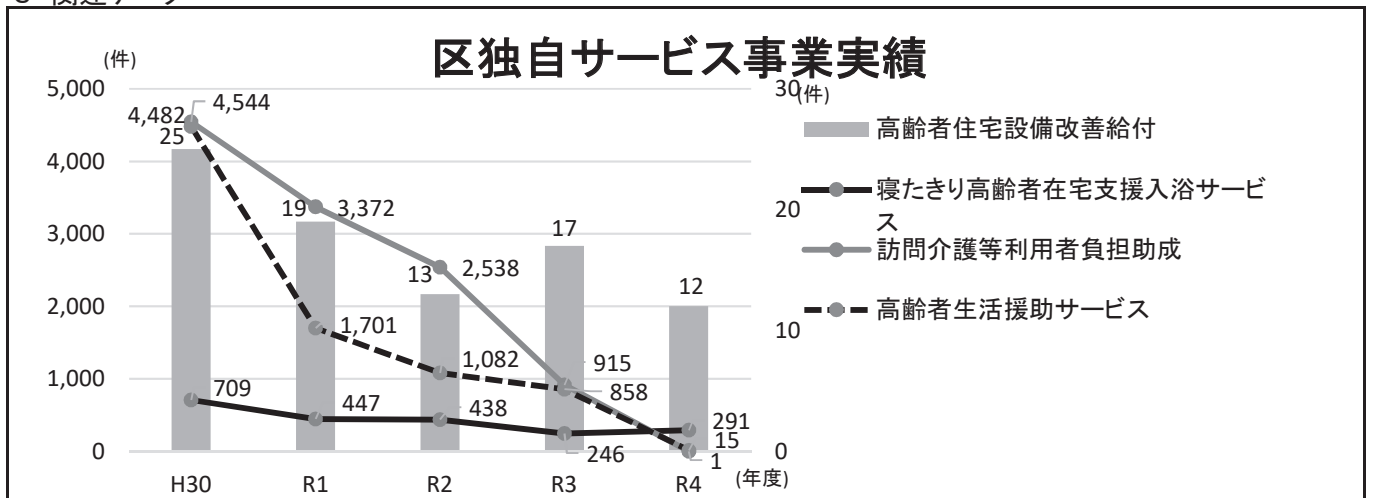
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	702,811	750,792	47,981
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	10,589,951	10,041,610	△548,341
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	11,292,762	10,792,402	△500,360
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△11,292,762	△10,792,402	500,360
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	主な 増減理由	勘定科目	決算額の 主な内訳	主な 増減理由
	—	—		—	—
	—	—		—	—
	—	—		—	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 平成30年から、区独自の負担軽減策の効果をより多くの低所得高齢者に広げることを目的に、介護サービス利用時の減額助成および費用助成による本人負担の軽減から介護保険料の軽減に転換した。その結果、サービス全体の利用実績は減少したものの、より多くの低所得高齢者の負担を軽減するという目的を達成した。
- 介護サービス利用時の減額助成および費用助成の経過措置期間が令和3年7月末で終了したため、令和4年度の実績は生計困難者に係る介護保険サービス利用者負担額軽減事業利用者の1件のみである。
- 介護保険の対象外となっている浴槽の取り替え等に対応する住宅設備改善給付において、令和4年度から新たに開始した高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣を15件実施し、それぞれの身体の機能や住環境にあった適切なサービス給付につなげることができた。

② 今後の方向性

- 区独自サービスについて、利用実績や法改正などを踏まえ適宜見直しを行い、高齢者が在宅介護生活を継続できるよう支援していく。
- 住宅設備改善給付について、引き続き高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣による事前相談や助言により、適切なサービス給付につなげる。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 福祉保健部介護保険課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	中事業2	介護サービス事業者の支援	中事業3	介護サービス事業者の雇用支援
介護サービスの質の向上事業	中事業4	介護職員等宿舍借上支援事業	中事業5	医療・介護関係者の情報共有の支援	中事業6	介護相談員派遣事業
	中事業7	マイホーム新川居宅介護支援事業所の管理運営	中事業8	介護サービス事業所物価高騰緊急支援	中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・介護サービス事業者を支援する事業(福祉サービス第三者評価受審費用の助成、介護サービス事業者の雇用支援、介護職員等宿舍借上支援事業、介護相談員派遣事業等)により、介護サービスの充実と介護現場の人材確保を図り、サービスの質の向上を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

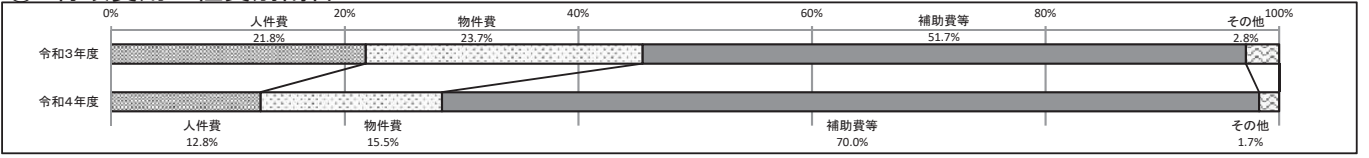
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	20,044,660	17,910,599	△2,134,061	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	21,774,802	21,717,874	△56,928		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	14,309,466	63,236,674	48,927,208
	補助費等	47,475,000	97,920,531	50,445,531		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	9,419,569	10,437,663	1,018,094
	減価償却費	337,125	337,125	0		その他	0	12	12
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	23,729,035	73,674,349	49,945,314
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,280,861	2,055,022	△225,839		行政収支差額	△68,183,413	△66,266,802	1,916,611
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	91,912,448	139,941,151	48,028,703	通常収支差額	△68,183,413	△66,266,802	1,916,611		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△68,183,413	△66,266,802	1,916,611		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	68,313,798	66,454,369	△1,859,429		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	130,385	187,567	57,182		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・中央区介護サービス事業所物価高騰緊急支援事業補助金の支給 48,663,674円 ・中央区特別養護老人ホーム看護職員雇用費用助成金 34,518,057円 ・中央区介護職員等宿舍借上支援事業補助金の支払 7,236,000円 ・中央区介護サービス事業所物価高騰緊急支援事業補助金の創設による増 48,663,674円 ・利用実績増による中央区介護職員等宿舍借上支援事業補助金増 2,431,000円	決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所運営委託 12,742,101円 ・介護人材確保支援事業業務委託 7,449,200円
主な増減理由		主な増減理由	・人件費等増によるマイホーム新川居宅介護支援事業所運営委託料増 184,465円 ・介護人材確保支援事業業務委託費減 △275,000円
勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 48,663,674円 ・東京都区市町村介護人材確保支援事業費補助金 6,683,000円	決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所における居宅介護サービス計画(ケアプラン)作成料 10,437,663円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増 48,663,674円 ・特定財源の見直しによる東京都区市町村介護人材確保支援事業費補助金の増 437,434円	主な増減理由	・ケアプラン作成件数増による作成料増 1,018,094円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	961,741	908,854	△52,887
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	6,558,648	6,221,523	△337,125	退職給与引当金	14,491,512	12,155,633	△2,335,879
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	15,453,253	13,064,487	△2,388,766
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△8,894,605	△6,842,964	2,051,641
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	6,558,648	6,221,523	△337,125
資産の部 合計	6,558,648	6,221,523	△337,125				

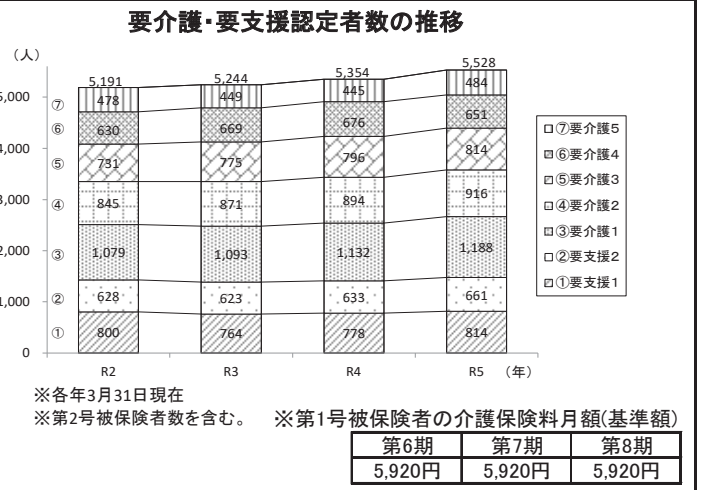
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所 6,221,523円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・減価償却による減 △337,125円	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	年度	R2	R3	R4
福祉サービス第三者評価受審費用助成件数(件)		5	7	6
介護サービス連絡会等開催回数(回)		2	14	15
民間特別養護老人ホーム医療措置者数(人)		10	7	6
介護人材確保支援事業等による雇用人数(人)		11	14	18
内 介護職合同就職相談・面接会就職者数(人)		2	1	5
訳 介護人材確保支援事業就職者数(人)		9	13	13
介護相談員派遣回数(回)※		0	0	14
マイホーム新川居宅介護支援事業所 ケアプラン作成件数(件)		674	705	778

※令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため派遣を中止した。



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・本区の要介護・要支援認定者の合計は、一貫して増加している。
- ・コロナ禍においても、「介護保険サービス事業者連絡協議会」の運営を支援するため、対面だけではなく、WEBを活用した連絡会を開催し、事業者間の連携構築・強化に寄与した。また、事業者向け研修についても、WEBを活用した動画配信を行い、事業者のスキルアップを図り、介護サービスの充実と質の向上に努めた。
- ・事業者支援関連システム(中央区ケア倶楽部)により、国や東京都の最新情報や区からの通知等を介護サービス事業者と迅速に情報共有するとともに、介護事業者情報検索システム(ケアプロ・NAVI)により区民が簡単に介護サービス事業所の空き情報等を検索できるようにしている。
- ・介護職合同就職相談・面接会では22人が参加し、うち5人が区内介護サービス事業所に就職した。また、人材確保支援事業では19人が参加し、うち13人が区内介護サービス事業所に就職した。介護職員等宿舍借上支援事業は区借上げ3戸すべてに引き続き入居しており、介護職員の確保・定着につなげている。
- ・物価高騰などに直面する区内の介護サービス事業所による安定的なサービスの提供環境を維持するとともに利用者への負担軽減の抑止を図るため、区内の介護サービス事業所の運営事業者に対し「中央区介護サービス事業所物価高騰緊急支援事業補助金」を支給した。

② 今後の方向性

- ・「介護保険サービス事業者連絡協議会」総会などの開催や運営を引き続き支援する。
- ・引き続き事業者支援関連システムを活用した動画配信による研修を実施し、事業者の基本的スキルアップの向上等につなげるとともに、迅速な情報発信・共有により、区と介護サービス事業者の連携強化を図りサービスの質の向上につなげていく。また、介護事業者情報検索システムについて、引き続き毎年発行しているパンフレットなどを通じ区民への周知を図っていく。
- ・介護職合同就職相談・面接会では、参加者のさらなる増加に向け、事業者にPRシートを作成してもらい、事前に事業ホームページに掲載するなど事業者に関する情報を積極的に周知していく。介護人材確保支援事業では、参加者の募集枠を拡大し、区内事業所への就職者を増やすとともに、事業利用者の継続的な雇用支援により介護職員不足の解消を図っていく。また、介護職員等宿舍借上支援事業では、新規受付を終了したことから、事業所のニーズも踏まえつつ、新たな人材確保支援策を検討していく。
- ・物価高騰が続く中、区内の介護サービス事業所の運営状況および国や東京都の動向を注視し、介護サービスの安定的な提供環境の維持に努める。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	高齢者援護対策	中事業2	高齢者見守り対策	中事業3
要支援高齢者対策事業	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

- ・家庭環境上の理由および経済的理由等により居宅での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホーム等への入所の要否判定および入所措置を行う。
- ・高齢者虐待防止に関する普及・啓発を行うとともに、虐待が疑われるケースについては、関係機関と連携し問題解決に向け迅速に対応し、高齢者の権利擁護を図る。
- ・在宅介護を続けられるよう介護者の急病やレスパイト対応の体制を確保するため、緊急時に利用できる緊急ショートステイおよび要介護4、5で特別養護老人ホームの申込者が利用できるミドルステイサービスを提供する。
- ・特別養護老人ホームの入所に際し、施設への入所の必要性が高いと認められる者から優先的に入所できるよう、入所調整会議において入所順位を適切に審議する。
- ・ひとり暮らしや認知症等の高齢者に対して、おとしより相談センターを中心として、民生・児童委員、地域見守り活動団体、見守り協定事業者と連携を図り高齢者の安心・見守りネットワークを拡充する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

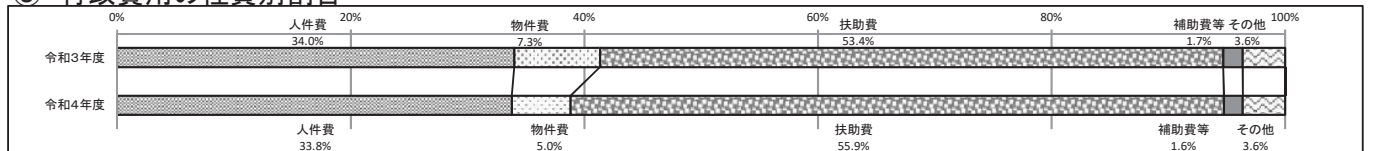
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	58,297,583	55,820,042	△2,477,541	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	12,582,630	8,290,083	△4,292,547		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	91,495,494	92,412,207	916,713		都支支出金	10,205,000	8,284,200	△1,920,800
	補助費等	2,854,600	2,666,565	△188,035		分担金及び負担金	13,060,606	13,232,018	171,412
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	18,173	72,308	54,135
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	23,283,779	21,588,526	△1,695,253
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,228,505	5,986,366	△242,139		行政収支差額	△148,175,033	△143,586,737	4,588,296
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	171,458,812	165,175,263	△6,283,549	通常収支差額	△148,175,033	△143,586,737	4,588,296		
特別費用	5,344	0	△5,344	当期収支差額	△148,180,377	△143,586,737	4,593,640		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	149,450,128	145,184,499	△4,265,629		
特別収支差額	△5,344	0	5,344	再計(一般財源調整後)	1,269,751	1,597,762	328,011		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・老人保護措置費 92,412,207円	決算額の主な内訳	・緊急生活支援宿泊サービス委託 6,433,962円 ・ひとり暮らし高齢者等調査費 839,847円
主な増減理由	・養護老人ホーム入所者数増による老人保護措置費増 916,713円	主な増減理由	・ひとり暮らし高齢者等調査件数減による調査費減 △2,072,853円 ・確保床数減による緊急生活支援宿泊サービス委託料減 △1,483,416円
勘定科目	補助費等	勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	・地域見守り活動支援事業団体に対する助成金 2,297,565円 ・ひとり暮らし高齢者等調査に係る民生委員謝礼 245,800円	決算額の主な内訳	・養護老人ホーム入所者負担金 13,232,018円
主な増減理由	・見守り対象者減による地域見守り活動支援事業団体に対する助成金減 △115,435円 ・ひとり暮らし高齢者等調査件数減による民生委員謝礼の減 △72,600円	主な増減理由	・対象者増による養護老人ホーム入所者負担金増 171,412円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	62,400	62,400	流動負債	還付未済金	6,910	0	△6,910
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,626,293	2,647,531	21,238
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	39,572,976	35,409,886	△4,163,090
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		42,206,179	38,057,417	△4,148,762
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△42,206,179	△37,995,017	4,211,162
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	62,400	62,400
資産の部 合計		0	62,400	62,400					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・養護老人ホーム入所者負担金 62,400円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・養護老人ホーム入所者負担金未納付による皆増 62,400円	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	年度	R2	R3	R4
養護老人ホーム入所者数(人)(※)		49	46	48
高齢者虐待通報件数(件)		14	22	23
地域見守り活動団体(団体)		26	26	27
高齢者の見守り活動に関する協定締結事業者(事業者)		21	24	26
緊急生活支援宿泊サービス	合計(日)	483	211	290
	緊急ショート(日)	150	177	199
	ミドルステイ(日)	333	34	91
友愛電話訪問登録世帯数(世帯)(※)		23	22	20
見守りキーホルダー登録件数(件)		194	216	252
職員向け認知症サポーター養成講座受講人数(人)		21	41	40

※各年3月31日現在

年度	見守り対象者 (人)	あんしん協力員 (人)
H30	621	210
R1	703	226
R2	690	225
R3	811	215
R4	798	205

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・高齢者虐待の通報件数は令和3年度とほぼ同様の件数であり、関係機関との支援会議を通じ、ケースに応じて適切な対応を図った。また、支援会議の際に虐待防止マニュアルを介護事業者に配布、区民向け虐待防止パンフレットをおとしより相談センターの講座参加者等に配布するなど普及・啓発を図った。
- ・緊急生活支援宿泊サービスの年間利用日数は令和3年度に比べ79日増加したが、近年の利用実績は低い。なお、令和4年度から緊急ショートとミドルステイを組み合わせることにより、1床削減の2床とした。
- ・地域見守り活動団体および見守り協定締結事業者のいずれも増加しており、見守り体制の強化につながった。さらに民生・児童委員によるひとり暮らし高齢者等調査、地域見守り活動団体や見守り協定締結事業者による見守り活動、友愛電話相談員による訪問等により支援が必要な高齢者を発見した場合に、おとしより相談センターが中心になり訪問等を行い、要介護認定申請等の必要なサービスが利用できるような支援した。
- ・地域見守り活動団体については、団体同士の交流会を開催し、他団体の活動事例の紹介を行うことで各団体の活動の参考としていただいた。なお、あんしん協力員の高齢化等による新たな担い手の確保が必要となっている。
- ・5年間の推移をみても、地域見守り活動団体は4団体、見守り協定締結事業者は10事業者増加しており、高齢者の見守り体制の強化につながった。

② 今後の方向性

- ・高齢者虐待防止については、警察等関係機関と連絡会を通じてさらに連携を強化するとともに、引き続き事業者向け虐待防止マニュアルや区民向け虐待防止パンフレットを活用し普及・啓発活動を推進していく。
- ・緊急生活支援宿泊サービスについては他施設におけるショートステイ等の利用状況および利用実績を踏まえつつ、引き続きサービス内容の見直しを検討していく。
- ・見守り対象者の増加が今後も予測されるため、他部署所管の会議や広報媒体を活用した見守り活動の周知により地域見守り活動団体や見守り協定締結事業者のさらなる拡大のほか、研修会や地域ごとの交流会を開催し、高齢者の安心・見守りネットワークを構築する各関係者のより一層の連携を図っていく。
- ・地域見守り活動団体について、研修会や交流会の開催を通じて、他団体の好事例の共有等によりあんしん協力員の確保に向けて支援を行っていく。

